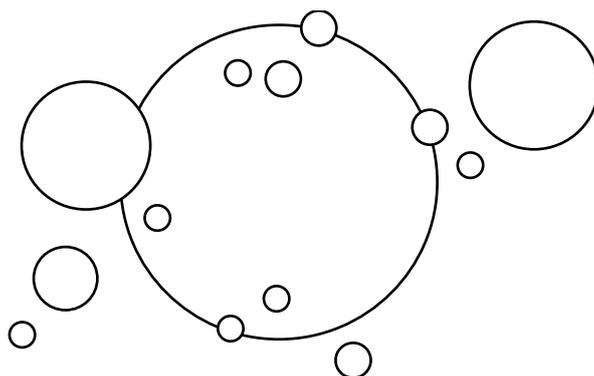


---

# 令和2年度 事業報告書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月31日



社会福祉法人都市社会福祉協議会

---

# 『令和2年度 事業報告書』

## もくじ

もくじ	1p
<b>1. 社協概要</b>	2p
(1) 社協概要	3p
(2) 役員等名簿	4p
(3) 事務局一覧	6p
<b>2. 法人の会議</b>	9p
(1) 理事会の開催状況	10p
(2) 評議員会の開催状況	12p
(3) 評議員選任・解任委員会の開催状況	13p
(4) その他の会議等	13p
(5) 研修等	14p
<b>3. 事業報告</b>	17p
(1) 令和2年度実施事業総括（※特記事項）	18p
(2) 令和2年度実施事業（個別シート一覧）	22p
個別シート	24p
<b>4. 宮崎県共同募金会都城市共同募金委員会</b>	83p
(1) 募金の概要	84p
(2) 運営委員会・監事・推進委員会・審査委員会名簿	86p
個別シート	89p
<b>奥付</b>	90p

# 1. 社協概要

## (1) 社協概要

名 称	社会福祉法人都市社会福祉協議会
設立年月日	平成18年 1月 5日
法人認可	平成17年 9月29日
所在地	〒885-0077 宮崎県都市松元町4街区17号
役員	【理事】定数10名（うち会長1名、副会長2名、常務理事1名） 【監事】定数 3名 【評議員】定数20名
事務局組織	【事務局】 社会福祉法人都市社会福祉協議会 ・ 事務局長 ・ 総務課 ・ サテライト統括室 山之口サテライト 高城サテライト 山田サテライト 高崎サテライト ・ 地域福祉課 ・ 生活支援課 ・ 在宅福祉課 ・ 点字図書館 ・ 子育て応援課

## (2) 役員等名簿

### ① 役員（理事・監事）

令和3年3月31日現在

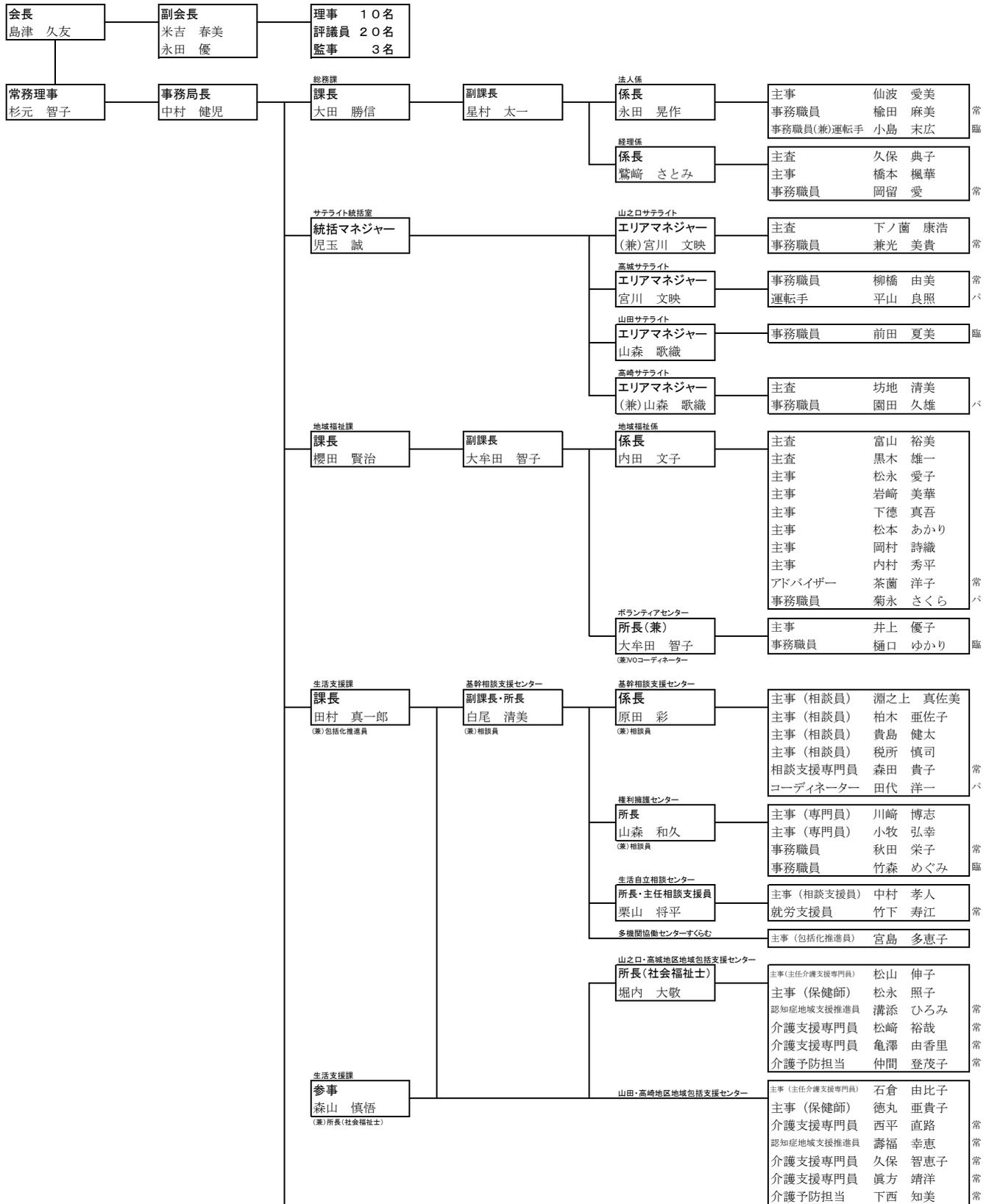
No.	役職名	選出基準	氏名
1	理事	行政代表 R2.4.1より	杉元智子 黒木千晶
2	理事 (副会長)	民生委員・児童委員協議会長	米吉春美
3	理事 (副会長)	自治公民館連絡協議会長 R2.6.17より	永田優 柿木原康雄
4	理事	地域代表	村吉昭一
5	理事	福祉事業経営団体代表 R2.6.17より	江口智美 宮城博範
6	理事	地域福祉推進代表 R2.6.17より	坂下修 石田操
7	理事	ボランティア代表	猪ヶ倉タエ子
8	理事 (会長)	学識経験者	島津久友
9	理事 (常務理事)	〃 R2.4.1より	西河邦博 杉元智子
10	理事	〃	朝倉脩二
11	監事	学識経験者	柿木一範
12	監事	福祉関係者	高野眞
13	監事	専門的知識を有する者等	坊野国治

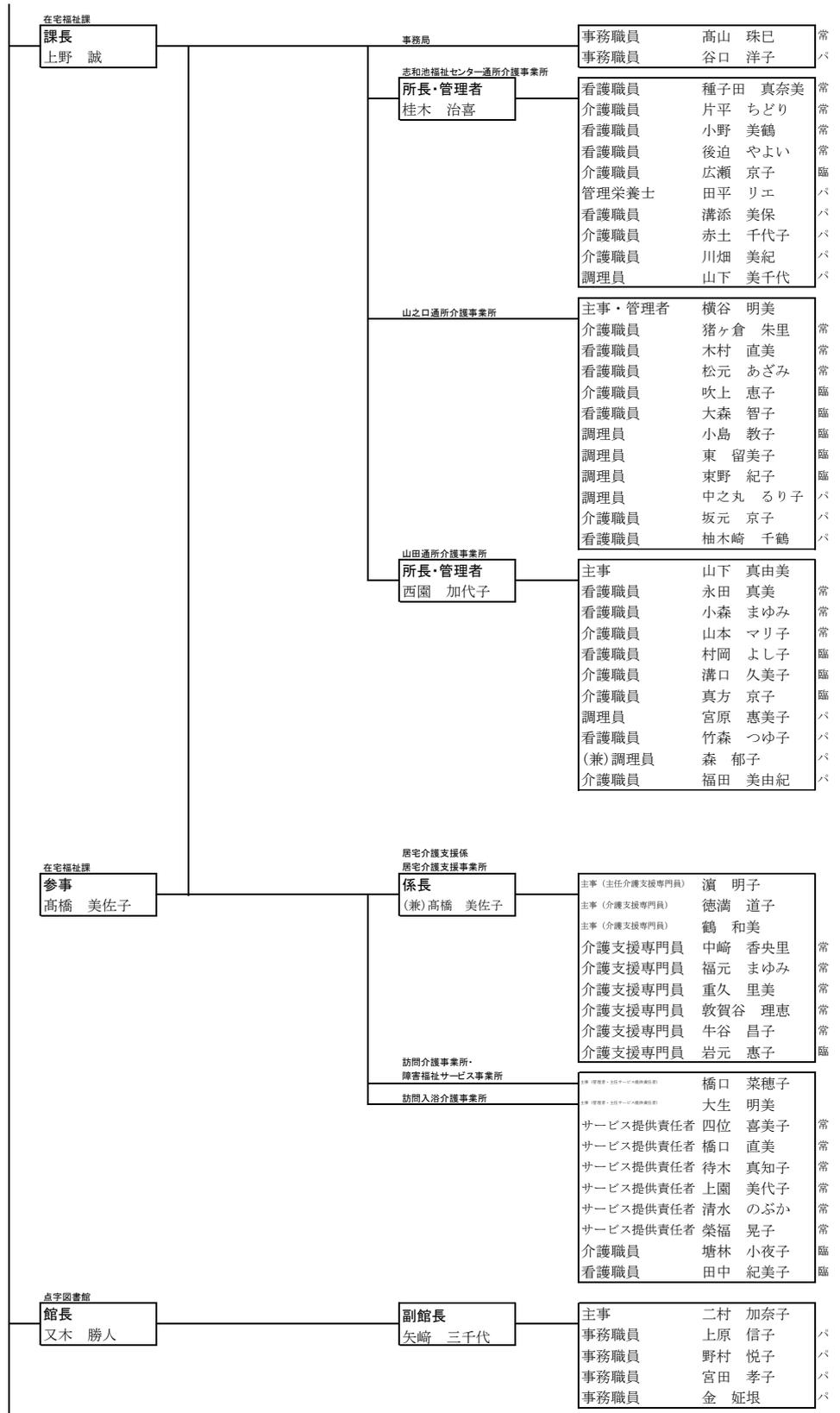
## ②評議員

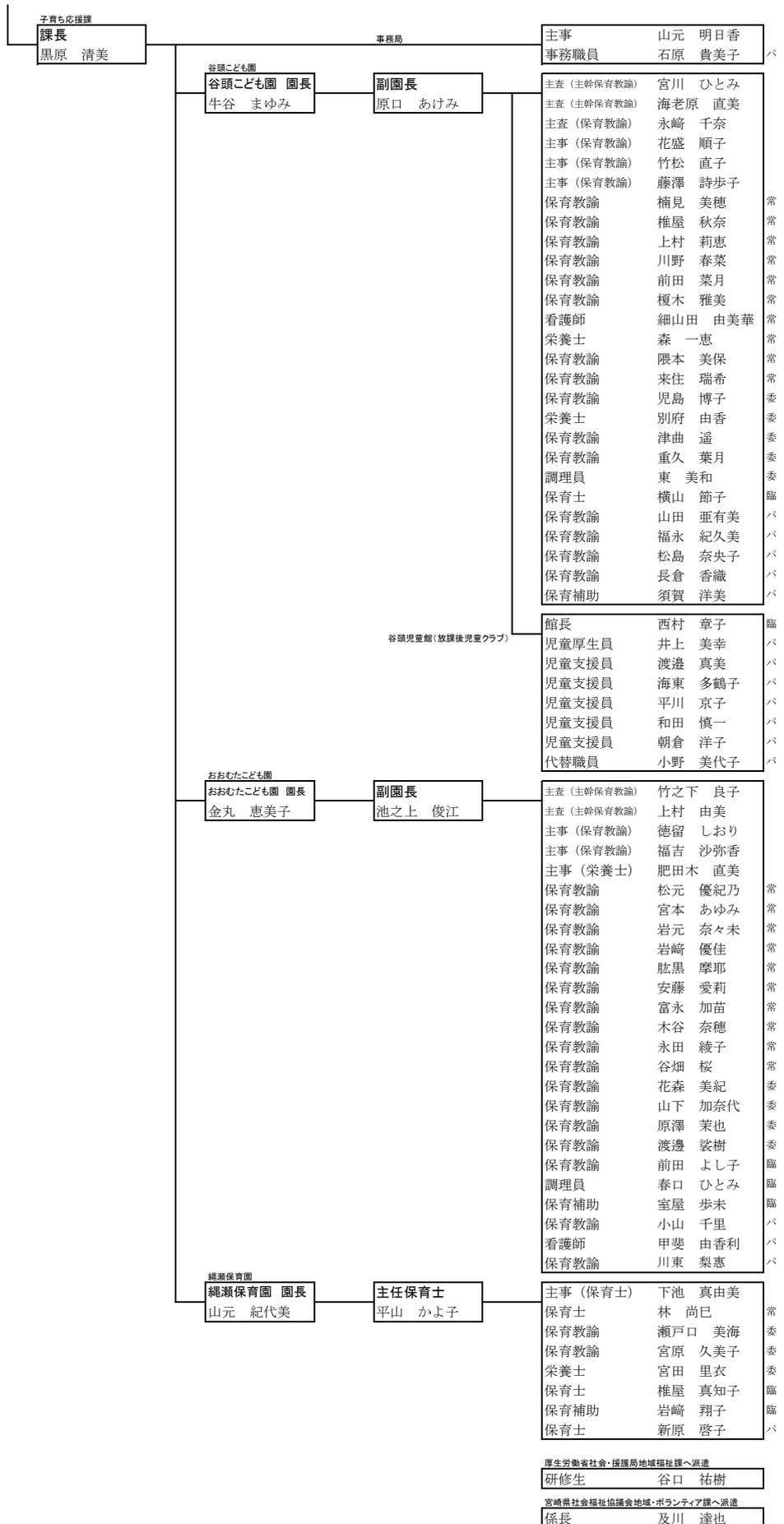
令和3年3月31日現在

No.	役職名	選出基準	氏名
1	評議員	行政代表 R2.6.4より	小牟田 裕 行 川村 うた子
2	評議員	” R2.6.4より	東 利 郎 岡 田 一 正
3	評議員	民生委員・児童委員代表	萬 徳 雄一郎
4	評議員	”	坂 元 京 子
5	評議員	自治公民館代表	前 田 洋 美
6	評議員	” R2.6.4より	柿木原 康 雄 堀 川 渉
7	評議員	地域福祉推進代表	湊 上 澄 雄
8	評議員	” R2.6.4より	石 田 操 石 井 澄 子
9	評議員	福祉事業経営団体代表	清 永 治 彦
10	評議員	女性団体代表	吉 村 洋 子
11	評議員	障害者団体代表 R2.6.4より	倉 山 幸 一 新 内 友 靖
12	評議員	福祉機関代表 R2.6.4より	福 山 旭 高 妻 剛 士
13	評議員	ボランティア代表	新 穂 美代子
14	評議員	高齢者団体代表	馬 籠 英 男
15	評議員	共同募金会代表	木 脇 義 紹
16	評議員	医療機関代表	前 原 修
17	評議員	社会福祉普及推進校代表 R2.6.4より	玉 利 勇 二 間 世 田 昇
18	評議員	経済団体代表	田 爪 邦 士
19	評議員	学識経験者	松 永 廣 生
20	評議員	学識経験者	川 本 翰 治

### (3) 事務局一覽







## 2. 法人の会議

## (1) 理事会の開催状況

### 第1回理事会 令和2年6月3日

①出席理事 10名(定数10名) 監事2名(定数3名)

②議 事

報告第1号	職務執行状況報告について	承認
報告第2号 専決第1号	専決処分した事件の報告について ・令和2年度社会福祉法人都市社会福祉協議会社会福祉事業会計収入支出補正予算(第1号)について	承認
議案第1号	令和元年度社会福祉法人都市社会福祉協議会事業報告について	可決
議案第2号	令和元年度社会福祉法人都市社会福祉協議会社会福祉事業会計収入支出決算について	可決
監査報告		
議案第3号	社会福祉法人都市社会福祉協議会従たる事務所の廃止について	可決
議案第4号	令和2年度社会福祉法人都市社会福祉協議会資金運用計画について	可決
議案第5号	令和2年度社会福祉法人都市社会福祉協議会社会福祉事業会計収入支出補正予算(第2号)について	可決
議案第6号	社会福祉法人都市社会福祉協議会評議員補充選任候補者の推薦について	可決
議案第7号	社会福祉法人都市社会福祉協議会令和2年度第1回評議員会の開催について	可決

### 第2回理事会(書面決議) 令和2年8月25日

①出席理事 10名(定数10名) 監事3名(定数3名)

②議 事

議案第8号	令和2年度社会福祉事業会計収入支出補正予算(第4号)について	可決
報告第3号	職務執行状況報告について	承認
報告第4号 専決第2号	専決処分した事件の報告について ・社会福祉事業会計収入支出補正予算(第3号)について	承認

### 第3回理事会 令和2年11月6日

①出席理事 8名(定数10名) 監事2名(定数3名)

②議 事

報告第5号	職務執行状況報告について	承認
報告第6号 専決第3号 専決第4号	専決処分した事件の報告について ・社会福祉法人都市社会福祉協議会給与規程の一部を改正する規程の制定について ・令和2年度社会福祉法人都市社会福祉協議会社会福祉事業会計収入支出補正予算(第5号)について	承認
議案第9号	社会福祉法人都市社会福祉協議会副会長の選任について	可決

議案第10号	社会福祉法人都市社会福祉協議会定款の一部を改正する定款の制定について	可決
議案第11号	諸規程の改正について <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会福祉法人都市社会福祉協議会評議員等選出規程の一部を改正する規程の制定について</li> <li>・社会福祉法人都市社会福祉協議会事務決裁規程の一部を改正する規程の制定について</li> <li>・社会福祉法人都市社会福祉協議会育児・介護休業規程の一部を改正する規程の制定について</li> <li>・社会福祉法人都市社会福祉協議会給与規程の一部を改正する規程の制定について</li> </ul>	可決
議案第12号	令和2年度社会福祉法人都市社会福祉協議会社会福祉事業会計収入支出補正予算(第6号)について	可決
議案第13号	社会福祉法人都市社会福祉協議会令和2年度第2回評議員会の開催について	可決

#### 第4回理事会 令和3年3月1日

①出席理事 8名(定数10名) 監事1名(定数3名)

②議 事

報告第7号	職務執行状況報告について	承認
報告第8号 専決第5号	専決処分した事件の報告について <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度社会福祉法人都市社会福祉協議会社会福祉事業会計収入支出補正予算(第7号)について</li> </ul>	承認
議案第14号	諸規程の改正について <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会福祉法人都市社会福祉協議会給与規程の一部を改正する規程の制定について</li> <li>・都市社会福祉協議会指定居宅介護支援事業所運営規程の一部を改正する規程の制定について</li> </ul>	可決
議案第15号	社会福祉法人都市社会福祉協議会業務に係る契約締結について	可決
議案第16号	社会福祉法人都市社会福祉協議会おおむたこども園経営に係る用地取得について	可決
議案第17号	令和3年度社会福祉法人都市社会福祉協議会事業計画(案)について	可決
議案第18号	令和3年度社会福祉法人都市社会福祉協議会社会福祉事業会計収入支出予算(案)について	可決
議案第19号	事務局長の任免について	可決
議案第20号	評議員選任・解任委員会委員の選任及び解任について	可決
議案第21号	社会福祉法人都市社会福祉協議会令和2年度第3回評議員会の開催について	可決

## (2) 評議員会の開催状況

### 第1回評議員会 令和2年6月17日

①出席評議員 17名（定数20名）

②議 事

議案第1号	令和元年度社会福祉法人都市社会福祉協議会事業報告について	可決
議案第2号	令和元年度社会福祉法人都市社会福祉協議会社会福祉事業会計収入支出決算について	可決
監査報告		
議案第3号	令和2年度社会福祉法人都市社会福祉協議会社会福祉事業会計収入支出補正予算（第2号）について	可決
議案第4号	社会福祉法人都市社会福祉協議会理事の補充選任について	可決

### 第2回評議員会 令和2年11月26日

①出席評議員 17名（定数20名）

②議 事

議案第5号	社会福祉法人都市社会福祉協議会定款の一部を改正する定款の制定について	可決
議案第6号	諸規程の改正について <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会福祉法人都市社会福祉協議会評議員等選出規程の一部を改正する規程の制定について</li> <li>・社会福祉法人都市社会福祉協議会事務決裁規程の一部を改正する規程の制定について</li> <li>・社会福祉法人都市社会福祉協議会育児・介護休業規程の一部を改正する規程の制定について⇒取り下げ</li> <li>・社会福祉法人都市社会福祉協議会給与規程の一部を改正する規程の制定について</li> </ul>	可決
議案第7号	令和2年度社会福祉法人都市社会福祉協議会社会福祉事業会計収入支出補正予算（第6号）について	可決

### 第3回評議員会 令和3年3月16日

①出席評議員 17名（定数20名）

②議 事

議案第8号	令和3年度社会福祉法人都市社会福祉協議会役員等（会長、常務理事を除く）報酬総額について	可決
議案第9号	令和3年度社会福祉法人都市社会福祉協議会事業計画（案）について	可決
議案第10号	令和3年度社会福祉法人都市社会福祉協議会社会福祉事業会計収入支出予算（案）について	可決

### (3) 評議員選任・解任委員会の開催状況

第1回評議員選任・解任委員会 令和2年6月4日

①出席評議員 4名(定数4名)

②議 事

議案第1号	社会福祉法人都市社会福祉協議会評議員の選任及び解任について	可決
-------	-------------------------------	----

### (4) その他の会議等

#### □経営会議

年10回(4/14、5/12、6/9、7/14、9/8、10/13、11/10、2/1、2/17、3/8)

【社会福祉法人都市社会福祉協議会事務局規程第10条】

経営会議は、会長が主宰し、常務理事、事務局長、課長(室長及び参事)をもって構成し、次の事項を審議するものとし、その事務は総務課が掌理する。

- (1) 協議会の基本構想、基本計画及び実施計画、その他予算を伴う事業の計画に関する事項
- (2) 定款及び諸規程の制定及び改廃に関する事項
- (3) 理事会及び評議員会に提出すべき主要案件に関する事項
- (4) 重要な財産の取得処分に関する事項
- (5) 前各号のほか、会長が必要と認めた事項

#### □事業会議等

- ・在宅福祉関係 事業会議 (随時開催)

【社会福祉法人都市社会福祉協議会事務局規程第10条】

事業会議は、各事業の部署責任者が主宰し、関係する職員等で構成する。

#### □介護保険事業所管理者会議

- ・在宅福祉関係 管理者会議 (随時開催)

【社会福祉法人都市社会福祉協議会事務局規程第10条】

管理者会議は、介護保険事業の各事業所の管理者等で構成する。

## (5) 研修等

### □研修委員会

年10回開催(4/20、5/19、6/26、7/22、8/18、9/11、10/14、11/18、12/18、1/26)

本会職員としての基礎的教養及び多様化・複雑化する様々な課題に立ち向かっていく専門性(知識、技術、実践力)が身につくことを支援するため、研修委員会を組織し、職員研修の企画、実施を行った。

### □職員研修

#### 1) 階層別研修

- ①「新任職員研修」～社協の基本理解と都城市社協の地域福祉について～  
～業務のすすめ方の基本理解～

講師：地域福祉課地域福祉係 内田 文子、総務課法人係 永田 晃作

期日：令和2年5月29日(金)参加者16名

- ②「新任職員研修(株式会社マイナビ委託研修)」～新任職員マナー研修～

講師：オフィス・サトウ 佐藤 靖子 氏

期日：令和2年11月17日(火)参加者11人

- ③「副課長・係長研修」～コーチングの基礎編、実践編～

講師：職場研修センター宮崎代表 上田 ひろみ 氏

期日：1)基礎編 令和2年10月6日(火)参加者21名

2)実践編 令和2年11月5日(木)参加者21名

- ④「課長・参事研修」～人事考課制度構築研修・検討会議～

講師：(株)エイデル研究所 制度コンサルタント 田中 幹也 氏 伊藤 紘 氏

期日：1)令和2年12月 3日(木)参加者29名(副課長、係長14名含)

2)令和3年 2月17日(水)参加者15名

3)令和3年 3月18日(水)参加者15名

#### 2) 専門研修

- ・子どもの貧困対策人材育成研修(オンライン)
- ・日本福祉教育・ボランティア学習学会(オンライン)
- ・日本地域福祉学会研究シンポジウム(オンライン)
- ・福祉ビジョン21世紀セミナー(オンライン) 他

### 3) 特別研修

#### ①「ザ・社協塾」～社会福祉協議会や地域福祉に関する基本的事項～

講師：常務理事 杉元 智子、総務課長 大田 勝信、地域福祉課長 櫻田 賢治、  
生活支援課長 田村 真一郎、地域福祉課 地域福祉係主査 黒木 雄一

- 期日：1) 令和2年10月 2日（金）社会福祉協議会の基本理解  
2) 令和2年10月 9日（金）市区町村社会福祉協議会の事業①  
3) 令和2年10月16日（金）市区町村社会福祉協議会の事業②  
4) 令和2年10月23日（金）市区町村社会福祉協議会の事業③  
5) 令和2年10月30日（金）社会福祉協議会活動の方法と考え方①  
6) 令和2年11月 6日（金）社会福祉協議会活動の方法と考え方②  
7) 令和2年11月13日（金）社会福祉協議会活動の方法と考え方③  
8) 令和2年11月20日（金）市区町村社会福祉協議会の経営①  
9) 令和2年11月27日（金）市区町村社会福祉協議会の経営②  
10) 令和2年12月 4日（金）市区町村社会福祉協議会の経営③  
11) 令和2年12月11日（金）社会福祉協議会と行政  
12) 令和2年12月18日（金）都道府県・指定都市社協の事業と経営  
13) 令和2年12月25日（金）ふりかえり

②「他部署業務体験研修」～職員間交流と社協事業のボトムアップを目指して～  
社協職員としてそれぞれの部署の業務を理解し、連携していけるよう他部署業務を体験し、部署を超えた横断的な業務と総合的な支援ができるような人材を育成することを目的として、実施した。

期 間：令和2年10月～令和3年1月の間で1日間業務体験

対 象 者：希望する正職員

体験職員：15名

体験部署：総務課(2名)、地域福祉課(2名)、生活支援課(3名)、  
点字図書館(3名)、子育て応援課(5名)

#### ③「帰庁報告会」～人事交流を通して～

厚生労働省及び宮崎県社会福祉協議会（相互派遣）に派遣される職員の人事交流を通して、得られた学びの共有や本会に取り入れるべきシステム等について意見・情報交換を行うことを目的として、実施した。

期 日：令和2年9月16日（水）参加者21名

報告者：1) 宮崎県社会福祉協議会 及川 達也  
2) 都城市社会福祉協議会 黒木 雄一  
3) 厚生労働省社会・援護局 谷口 祐樹

#### 4) 任意研修～ローカルとリモートによる挑戦～

自分にはない知識や経験、考えに触れ、多様化した地域課題に柔軟に対応していく力の向上や、職員自ら課題を発見し、主体的に考動していけることを目的として、毎月第2木曜日を研修の日と定め、実施した。

- ・令和2年 6月11日(木) 参加者47名 感染症ってなに？
- ・令和2年 7月 9日(木) ※コロナウイルス感染拡大防止のため書面研修
  - ①地域福祉課の業務について
  - ②生活支援課の業務について
- ・令和2年 8月20日(木) ※コロナウイルス感染拡大防止のため書面研修
  - ①在宅福祉課の業務について
  - ②子育て応援課の業務について
  - ③点字図書館の業務について
- ・令和2年 9月10日(木) 参加者28名 初めてのリモート会議～事務局編
- ・令和2年 9月17日(木) 参加者30名 初めてのリモート会議～志和池編
- ・令和2年10月18日(木) 参加者38名 事例検討会
- ・令和2年11月12日(木) 参加者27名 事例検討会
- ・令和2年12月10日(木) 参加者21名 事例検討会
- ・令和3年 1月21日(木) 参加者16名 事例検討会～氷見市社協交流編①
- ・令和3年 2月18日(木) 参加者27名 事例検討会～氷見市社協交流編②

#### 5) 宮崎県社会福祉研修センター 各種研修

福祉職員の自己成長と事業所の人材育成を支援することを目的に、宮崎県社会福祉研修センターが企画、実施するもの。

令和2年5月から令和3年2月の期間で、全36講座に延べ59名が申込みを行ったが、県内での新型コロナウイルス感染拡大に伴い、中止やキャンセルが相次ぎ、最終的に15名の参加となった。

# 3. 事業報告

## (1) 令和2年度実施事業総括（※特記事項）

### 総務部門

#### ◆組織基盤強化に向けた新たな試みと人事考課制度構築に向けた取り組みの開始

人材確保・育成の取り組みとして、リクルートチームを結成し就職説明会への参加をはじめ、WEBによる説明会を行うなど、新たな職員採用方法を検討した。また、経営戦略の課題でもある人材育成や組織活動の効率化、組織力の向上をはかるために人事考課制度の導入に向けた検討会議を立ち上げ、中長期にわたる組織運営の在り方に向けた協議をスタートさせた。人事管理の一環としてメンター制度の導入や、職員の適正や特性を理解するパーソナリティテストを行い、人事管理上のデータとして活用するほか、職員採用基準を設定した。

複雑多様化した課題に対応していくための組織体制の充実、強化を目的として理事及び評議員の定数並びに選出区分など構成等を検討する検討委員会を設置。令和3年度から新たな選出規程により運営していくこととなった。

#### ◆新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴う社会情勢の変化によって、特に経済的支援を必要とされる相談が増加するなか、感染予防対策（アクリル板の設置、アルコール噴霧器及び検温機の設置等の感染防止対策）を徹底した。寄せられる相談の増加に伴い現場の負担も増加し、職員の健康管理が急務となったことから課を超えた横断的な相談体制をはかるとともに、ストレスチェックを行いメンタル面における健康管理を行った。

### 地域福祉部門

#### ◆第4次都城市地域福祉活動計画策定！15地区の想いとまる！

昨年度策定された第3期都城市地域福祉計画のアクションプランとして、令和2年度は、第4次都城市地域福祉活動計画づくりに取り組んだ。15地区の地区社会福祉協議会を中心に、1地区5回以上の協議を重ね、15地区の地域福祉活動計画が令和版としてリニューアルされたことが今回の計画の目玉である。令和3年度は、15地区で策定された計画を具体的に実践していくことになる。

#### ◆コロナ禍での新たな地域福祉活動の展開

新型コロナ感染症拡大防止のため、各地区における地域福祉活動が自粛となり、地区社協としては何かできる活動はないかと模索した一年であった。そのような状況でも、中郷地区では、「小学校との協働で子ども達が敬老祝いのはがきを配布する「お元氣じゃひか？なかんごう」を実施し、志和池地区でも、小学校との協働による地区内

の一人暮らし高齢者へ年賀状を配布する「子ども年賀状大作戦」を実施した。両地区の取り組みとも、このような状況だからこそ、あらためて人と人とのつながりの大事さを感じた取り組みであった。

### ◆新たな福祉教育プログラム「思いやり学習」実施

昨年度に引き続き、社協内検討チームで協議を重ね、「福祉教育ガイドブック」の追加プログラムの作成に取り組んだ。コロナ禍において小中学校・高等学校における福祉教育の取り組みが自粛になる中、そのガイドブックを活用した福祉教育の実践として、「コロナ禍における思いやり学習」というプログラムに取り組んだ。このような状況での福祉教育の推進の重要性を感じる取り組みとなった。

### ◆コロナ禍でのボラフェス「オンラインだよ！全員集合」開催

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、今年度のボランティアフェスティバルは、残念ながら「中止」せざるを得ない状況になった。しかし、このような状況だからこそ、ボランティアの輪を広げていくことが大事であると考え、今年度は、「みやこんじょボランティアフェスティバル2021オンラインだよ！全員集合！」として開催した。メインテーマは、「つながりを絶やさない～みんなで集まれる、その日まで～」と題して、「答えて！幸子ちゃん」「15地区クイズリレー」などのYoutube（ユーチューブ）動画をインターネットで配信する企画や「ものものトレード」や「フードドライブ」に取り組んだ。

## 生活支援部門

---

### ◆新型コロナウイルスに関連する経済的支援の展開

新型コロナウイルスの影響に伴う緊急事態宣言発令後、飲食店をはじめ様々な業種において経済的支援を必要とする問題が浮き彫りとなり、国の施策により生活福祉資金の特例貸付が実施され、申請・相談窓口としてその役割を担った。

度重なる受付期間の延長要請によって、最終的には延べ1,500件あまりの申請を受け付け、第2のセーフティネットとして生活保護に至る前の支援を展開することができた。

また、特例貸付の受付については、ひとつの係だけでは対応に限界が生じたため他の部署からも支援をいただき、オール社協として対応にあたることができた。

### ◆重層的支援体制構築に向けた取り組み

これまで地域力強化推進事業と多機関による包括的支援体制構築事業のモデル事業を受託してきたが、社会福祉法の改正により、今後重層的支援体制構築事業へと移行することが決まったことを受け、関係する行政担当課と協議を重ね移行事業へ取り組むこととなった。特に多機関協働による包括的支援体制構築事業については、福祉

分野に限らず司法を介して解決を望まれる相談も多く見受けられ、県弁護士会と連携し取り組んでいる法律相談は利用を希望するニーズが高く、福祉専門職が対応する生活に係る相談支援と一体的に実施することができた。

### ◆生活に困り感を抱える人々への支援と対応

相談部門では適切な判断ができない、制度の内容が理解できないなど障がい疑われる方からの相談も少なくない。そのような問題について、しっかり受け止め制度につなげられるサポートや制度の狭間の問題について関係機関と連携し、支援を行うことができた。障害福祉分野においては、緊急時の対応や体験の機会の在り方を検討する地域生活支援拠点整備事業について自立支援協議会のなかで中心的な役割を担い、令和4年度から事業が開始されることになった。

## 在宅福祉部門

---

### ◆介護保険サービス・障害福祉サービス事業の再構築と経営

新型コロナウイルスの影響からか、通所事業は伸び悩んだ。居宅介護支援においては年末から年度末にかけて逝去者と入所が重なり、利用者減となっているなか、病院等へ訪問し、依頼することができない状況から、新規利用者獲得に苦慮した。

拠点となる志和池福祉センターに令和2年度より「訪問系サービス事業所」を統合し、介護保険事業・障害福祉サービス事業の統括と経営の一元化を推進した。訪問介護事業（介護・障がい福祉）においては10月から特定事業所加算を取得。特定事業所加算の取得継続で職員の職務が増加する。また、職員のスキルアップが求められ、登録ヘルパーの人事考課にもなるアセッサー資格を4名取得し、業務のスキルアップや効率化を期待する。

今後は、当該事業に従事する職員の意識改革をさらに促し、「サービスのコスト削減」と「質の向上」への取り組みや、利用者獲得の営業パフォーマンスの検討・実施をし、介護サービス等の経営安定化を目指していく。

## 点字図書館部門

---

### ◆新型コロナ禍における情報提供事業の充実と図書等製作手段の検討

新型コロナ禍の中、都城市の対応方針に基づく来館サービス休止期間が断続的に続き、各種講座、イベント等の中止や規模縮小を余儀なくされたが、Webによる読書利用の促進や郵送貸出しにより利用者サービスの充実を図った。

図書製作では、従来の製作スタイルを見直し、コロナ禍に対応する製作手段を検証した。音訳講座でのマスク着用による録音作業のプログラム化、点訳作業においては従来の読み合わせ校正を一部見直し、パソコンによる点字データの合成音読み上げによる単独校正の推奨や、インターネットビデオツールを利用した校正作業のハイブリ

ッド化を取り入れるなど、製作数の確保に繋げた。

## **子育て応援部門**

---

### **◆施設整備**

おおむたこども園関連では、保護者や職員用の駐車場を確保するため、園に隣接する土地を取得し、行事等の際に保護者が安心して駐車できる環境が作れた。園庭には釜戸を設置し、食育活動の充実につながった。

谷頭こども園は令和4年度以降建て替えられるが、保育の安全と子どもが快適に過ごせるよう0歳児クラスの室内改修を行った。

縄瀬保育園は、遊戯室を多目的に活用するにあたり（オレンジカフェ等の利用者の用に供するため）、遊戯室隣のトイレ改修工事を行った。

### **◆多世代交流の場と子育て・子育て支援**

毎月開催してきたプレーパーク in 縄瀬（冒険遊び体験）が定着してきたところであったが、コロナ禍でやむなく中止する月があった。しかし、再開時には定員（50人）を超える申込が殺到し、こういった状況だからこそプレーパークの必要性を感じる年となった。（延べ参加者数334人）

在宅親子を対象にした「ぽかぽかひなた」（おおむたこども園・縄瀬保育園）、「ぽかぽかひろば」（谷頭児童館・谷頭こども園）に加え、乳児支援の「学びませんか」を12月からスタート（月1回の予定だったがコロナ禍で2月・3月は中止）した。内容は離乳食の与え方やわらべうた、おもちゃの作り方などで、出産予定の方やその家族も対象に加え、大変喜んでいただいた。（参加者3人）

### **◆職員の資質向上**

業務のわかりやすさを目的に、個人面談に加えて階層別の研修を行った。忌憚のない現場の意見が多くあり、職員指導（特にリーダー層）の見直しにつながった。

## (2) 令和2年度 実施事業（個別シート一覧）

### ■社会福祉事業

事業種類	拠点区分／サービス区分		当初予算	決算額	頁
<b>1 法人運営事業拠点区分</b>					
法人運営	01	法人事務局運営事業	16,374,000	20,214,839	24
法人運営	02	調査・研究・企画・広報事業	7,301,000	7,083,092	27
法人運営	03	退職積立事業	34,127,000	37,388,154	29
法人運営	04	基金等運用事業	147,977,000	118,788,183	30
法人運営	05	善意銀行活用事業	23,099,000	15,701,557	31
法人運営	06	資産運用益活用事業	15,015,000	9,170,419	32
<b>2 地域福祉活動推進事業拠点区分</b>					
法人運営	01	都城市総合社会福祉センター管理運営事業	17,303,000	15,973,086	33
法人運営	02	山之口シルバーヤングふれあいの里管理運営事業	5,418,000	4,952,038	34
法人運営	03	高城老人福祉館管理運営事業	1,632,000	1,446,302	35
法人運営	04	山田総合福祉センター管理運営事業	2,411,000	2,427,894	36
法人運営	05	高崎介護予防ふれあい交流センター管理運営事業	2,643,000	2,664,448	37
地域福祉	06	地域福祉総合推進事業	16,086,000	13,051,320	38
地域福祉	07	ボランティアセンター活動事業	2,057,000	3,024,121	39
地域福祉	08	福祉教育推進事業	0	0	40
地域福祉	09	ファミリー・サポート・センター事業	9,530,000	9,118,063	41
地域福祉	10	福祉バス運行事業	6,310,000	4,332,363	42
地域福祉	11	生活おたすけサービス事業	4,915,000	2,722,120	44
地域福祉	12	日常生活自立支援事業	15,638,000	15,092,884	45
地域福祉	13	福祉後見活動事業	9,725,000	9,607,627	46
地域福祉	14	生活自立相談センター事業	16,249,000	14,722,679	47
地域福祉	15	生活福祉資金貸付事業	880,000	9,669,000	48
地域福祉	16	生活福祉資金利子補給事業	184,000	90,001	49
地域福祉	17	たすけあい資金貸付事業	1,870,000	202,800	50
地域福祉	18	子育て応援助成事業	1,550,000	666,521	51
地域福祉	19	歳末たすけあい助成事業	3,840,000	3,835,199	52
地域福祉	20	緊急援護等事業	1,010,000	530,000	53
地域福祉	21	低所得者対策事業	50,000	9,000	54

地域福祉	22	介護保険生活支援体制整備事業	4,899,000	2,522,604	55
地域福祉	23	多機関協働包括的支援体制構築事業	15,000,000	13,510,339	56
地域福祉	24	地域力強化推進事業	15,278,000	14,619,865	57
地域福祉	25	子どもの生活・学習支援事業	14,372,000	6,218,395	58
<b>3 障害福祉支援事業拠点区分</b>					
障害福祉	01	障がい者ケアプラン事業	3,482,000	0	59
障害福祉	02	重度身体障害者移動支援事業	3,178,000	1,337,149	60
障害福祉	03	点字図書館事業	19,655,000	23,560,022	61
障害福祉	04	障がい者(児)基幹相談支援・虐待防止センター事業	41,151,000	35,185,631	62
<b>4 障害福祉サービス事業拠点区分</b>					
障害福祉	01	居宅介護事業	22,584,000	29,728,710	63
障害福祉	02	訪問入浴サービス事業	6,372,000	6,405,274	64
<b>5 介護保険等事業拠点区分</b>					
介護保険	01	訪問介護事業	62,770,000	63,266,120	65
介護保険	02	訪問入浴介護事業	7,752,000	10,574,040	66
介護保険	03	居宅介護支援事業	55,249,000	52,562,660	67
介護保険	04	通所介護事業	114,998,000	110,564,988	68
介護保険	05	元気アップデイサービス事業	6,989,000	5,713,636	71
介護保険	06	食の自立支援事業	7,504,000	5,938,631	74
介護保険	07	山之口・高城地区地域包括支援センター事業	38,387,000	34,209,005	75
介護保険	08	山田・高崎地区地域包括支援センター事業	38,481,000	38,946,468	76
<b>6 保育園事業拠点区分</b>					
保育園	01	子育て応援課事務局	16,930,000	15,559,716	77
保育園	02	おおむたこども園	132,841,000	202,418,928	78
保育園	03	谷頭こども園	155,703,000	231,095,079	79
保育園	04	縄瀬保育園	45,179,000	53,446,434	80
保育園	05	谷頭児童館運営事業	4,327,000	3,883,384	81
保育園	06	谷頭児童館放課後児童クラブ運営事業	9,353,000	8,597,548	82

## ■都城市共同募金委員会事業

事業種類	事業区分／サービス区分	事業名	当初予算	決算額	頁
共同募金運動・共同募金助成事業					
法人運営	一	共同募金運動・共同募金助成事業		13,279,181	89

事業区分 **法人運営** 地域福祉 障害福祉 介護保険等 保育園  
 事業種類 受託事業 **補助事業** 公益事業 **自主事業** その他 ( )

事業名	<b>法人運営事業 法人事務局運営事業</b>					事業No.	1-01-01
決算額 (単位：円)	20,214,839	左の財源内訳					一般財源
		国県支出金 700,000	県社協		市		
			受託金	補助金	受託金	補助金	
事業概要 (目的)	法人の業務の決定 理事会：法人経営の執行機関 評議員会：法人の重要事項議決機関 評議員選任・解任委員会：評議員の選任及び解任機関 法人運営のための事務局運営 法人運営を掌る各種業務						
事業内容	<b>【実施した事業内容】</b> ○理事会の開催（年4回、議案21件を提案） ○評議員会の開催（年3回、議案10件を提案） ○評議員選任・解任委員会（年1回、議案1件を提案） ○経営会議の開催（年10回） ○組織体制・機能の強化 ・理事、評議員等の選出区分見直し ○人づくりの取組み ・人事交流事業の推進 厚生労働省派遣1名、宮崎県社会福祉協議会派遣1名、氷見市社会福祉協議会 合同事例検討会 ・職員研修会の実施（共通研修・階層別研修・専門研修・特別研修・任意研修） ・社会福祉協議会や地域福祉の基本的事項における「ザ・社協塾（全10回）」 ・自己啓発研修助成（資格取得、大学通信課程入学等） ○快適な職場環境づくり ・職場活性化アンケートの実施、ストレスチェックによる健康管理、職員の適正 理解のためのSHL診断 ・事務局内居室移動と環境整備 ○人事考課制度構築研修・検討会議（年3回）						
	<b>【諸会議など】</b> ○理事会（①6/3、②8/25 書面、③11/6、④3/1） ○評議員会（①6/17、②11/26、③3/16） ○評議員選任・解任委員会（①6/4）						
	<b>【研修等】</b> ○福祉ビジョン21世紀セミナー（12/21～1/29 オンライン、常務理事参加）						
事業成果	・新型コロナウイルス感染防止の対策を徹底したうえで理事会、評議員会を定期的 に開催した。 ・複雑多様化した課題に対応していくための組織体制の充実、強化を目的に、理事 および評議員等の定数並びに選出区分など構成等を検討する検討委員会を設 置。来年度から新たな体制で運営していくこととなった。 ・本年度から経営会議のなかで各課長から課題提起を行う形を取り入れ、全体で協 議するスタイルに変更した。						

事業区分 **法人運営** 地域福祉 障害福祉 介護保険等 保育園  
 事業種類 受託事業 補助事業 公益事業 **自主事業** その他 ( )

事業名	<b>法人運営事業 法人事務局運営事業(福祉サービス苦情解決等)</b>				事業No.	1-01-02
決算額 (単位:円)	左の財源内訳					
	国県支出金	県社協		市		一般財源
		受託金	補助金	受託金	補助金	
事業概要 (目的)	<p>「福祉サービスに関する苦情解決事業」</p> <p>目的：協議会が行う福祉サービスに対する利用者等からの苦情に適切に対応することにより、利用者の権利を擁護し、利用者が適切に福祉サービスを利用できるように支援することを目的とする事業。</p> <p>事業対象：協議会の提供するすべての福祉サービス</p> <p>実施体制：苦情解決責任者、苦情受付担当者、第三者委員を設置          第三者委員：坊野国治、高野眞、柿木一範</p> <p>苦情受付：随時</p>					
事業内容	【実施した事業内容】					
	【諸会議など】					
	【その他】					
事業成果	実績なし					

事業区分 **法人運営** 地域福祉 障害福祉 介護保険等 保育園  
 事業種類 受託事業 補助事業 公益事業 **自主事業** その他 ( )

事業名	<b>法人運営事業 法人事務部局運営事業（会員会費等）</b>				事業No.	1-01-03
決算額 (単位：円)	768,500	左の財源内訳				一般財源  768,500
		国県支出金	県社協		市	
			受託金	補助金	受託金	
事業概要 (目的)	本協議会の目的に賛同し、地域福祉のさらなる充実・発展に向けた会員の募集に関するもの					
事業内容	<b>【実施した事業内容】</b> ・特別会員、法人会員への訪問活動（企業、法人等への社会福祉協議会の周知）、社協職員による募集活動  ○会費の種類 ・一般会員 ⇒ 500円 ・賛助会員 ⇒ 1,000円 ・特別会員 ⇒ 5,000円 ・法人会員 ⇒ 10,000円 （金額は、一口の年額）  ○実績（金額・会員数） ・一般会員 ⇒ 56,500円（113名） ・賛助会員 ⇒ 117,000円（117名） ・特別会員 ⇒ 45,000円（9名） ・法人会員 ⇒ 550,000円（55名） 計 768,500円（294名）（令和元年度 740,500円、351名）					
	<b>【諸会議など】</b>					
	<b>【その他】</b>					
事業成果	・従来の企業、法人等に協力の依頼文書を送付した。都城市における地域福祉のさらなる充実・発展のために、今後は会員会費を刷新し、地域福祉活動を主体的、かつ意識的に支援する方々について、地域福祉サポーターズ（仮称）と呼び、各種情報の発信やメリットが感じられる仕組みづくりを行っていく。					

事業区分 **法人運営** 地域福祉 障害福祉 介護保険等 保育園  
 事業種類 受託事業 **補助事業** 公益事業 **自主事業** **その他（共募）**

事業名	<b>法人運営事業 調査・研究・企画・広報事業①（広報）</b>				事業No.	1-02-01
決算額 (単位：円)	6,936,040	左の財源内訳				一般財源
		国県支出金	県社協		市	
			受託金	補助金	受託金	
						6,936,040
事業概要 (目的)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○社協広報紙「ごー！ごー！！ちいき」の発行</li> <li>○イメージキャラクター「幸子」による啓発活動</li> <li>○SNS等による情報提供及び更新</li> <li>○広報の企画及び実施</li> </ul>					
事業内容	<p><b>【実施した事業内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○広報紙の発行 1か月ごと（年12回）に49,500部発行し、市内の各戸に配布 「ごー！ごー！！ちいき NO.84号～NO.95号発行」（毎月15日）</li> <li>○イメージキャラクター「幸子」による啓発活動             <ul style="list-style-type: none"> <li>・社協主催イベントへの出演、各団体の出演依頼への対応</li> <li>・赤い羽根共同募金資材、研修資料、広報紙等へのイラスト掲載</li> </ul> </li> <li>○SNS等による情報提供及び更新             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページの更新（年間177回） 内訳（代表37回、ボランティアセンター19回、子育て応援課事務局121回）</li> <li>・Facebookの更新（年間5回）</li> <li>・LINE配信（年間5回）</li> </ul> </li> <li>○「幸子LINEスタンプ」販売             <ul style="list-style-type: none"> <li>・販売価格及び販売数 40スタンプ1セットで120円、501セット販売</li> <li>・収益 16,502円（1スタンプの還元利益は42円または31円）</li> <li>・収益使途 「子ども食堂や福祉教育に活用するため」</li> </ul> </li> </ul>					
	<p><b>【その他】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○「社会福祉法人都市社会福祉協議会ソーシャルメディアに関するガイドライン」の策定（令和元年12月11日から適用）</li> </ul>					
事業成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の地域福祉活動へのさらなる理解と周知を目的として、広報紙の発行回数を増やし、紙面充実を図った。発行にあたっては本会職員による広報編集委員会を組織し、記事の年間計画に沿って行った。紙面について各種問い合わせや意見等があり、次年度は紙面サイズの変更を行う。</li> <li>・コロナ禍による各種イベントの中止等が相次ぎ、イメージキャラクター「幸子」の出演は対昨年度比で減少したが、みやこんじょボランティアフェスティバル（オンラインだよ！全員集合！）を通して宣伝効果があった。</li> </ul>					

事業区分 **法人運営** 地域福祉 障害福祉 介護保険等 保育園  
 事業種類 受託事業 **補助事業** 公益事業 自主事業 その他 ( )

事業名	<b>法人運営事業 調査・研究・企画・広報事業② (表彰)</b>				事業No.	1-02-02
決算額 (単位:円)	147,052	左の財源内訳				一般財源  147,052
		国県支出金	県社協		市	
			受託金	補助金	受託金	
事業概要 (目的)	○県社会福祉大会への参加 ○市社会福祉功労者等表彰式の開催 (例年共同開催)					
事業内容	<b>【実施した事業内容】</b> ○宮崎県社会福祉大会 (10月13日開催) ・参加者 19名 (内被表彰者 17名) ・場 所 宮崎観光ホテル ・被表彰者 県知事表彰 25名 県共同募金会長表彰・感謝 7団体  ○都城市社会福祉功労者等表彰式 (10月16日開催) ・場 所 都城市中央公民館  ○都城市社会福祉協議会会長表彰・感謝 (10月20日開催) ・被表彰者 30名 5団体 ・場 所 都城市総合福祉会館  ○都城市共同募金委員会会長表彰・感謝 ・被表彰者 3団体 ・場 所 都城市総合福祉会館					
	<b>【諸会議など】</b> ○県社会福祉大会、市社会福祉功労者等表彰式に関する都城市福祉課との打合せ					
	<b>【その他】</b>					
事業成果	・本年度はコロナ禍の中での開催となり、従前、都城市と共同開催してきた社会福祉功労者等表彰式は都城市と本会がそれぞれの日程で開催することとなった。表彰者の推薦については、地区社会福祉協議会等に依頼し実施しているが、地区による偏りも見受けられ、推薦方法の見直しを検討していく必要がある。					

事業区分 **法人運営** 地域福祉 障害福祉 介護保険等 保育園  
 事業種類 受託事業 補助事業 公益事業 **自主事業** その他 ( )

事業名	<b>法人運営事業 退職積立事業</b>					事業No.	1-03
決算額 (単位：円)	37,388,154	左の財源内訳					一般財源
		国県支出金	県社協		市		
			受託金	補助金	受託金	補助金	
						37,388,154	
事業概要 (目的)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国社会福祉団体職員退職手当共済制度、宮崎県民間社会福祉施設等従事職員共済制度に加入（正職員・常勤嘱託職員）。但し、保育園の正職員・常勤嘱託職員は独立行政法人福祉医療機構（WAM）、宮崎県民間社会福祉施設等従事職員共済制度に、保育園の委託職員・臨時職員は、独立行政法人福祉医療機構（WAM）への加入（事業所として加入）。</li> <li>・その他、自主財源分の退職手当積立金の管理。</li> </ul>						
事業内容	【実施した事業内容】						
	【諸会議など】						
	【その他】						
事業成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・規定に基づく積立および積立金の管理を行い、退職事案発生に伴う退職金の支給を実施した。</li> </ul>						

事業区分 **法人運営** 地域福祉 障害福祉 介護保険等 保育園  
 事業種類 受託事業 補助事業 公益事業 **自主事業** その他 ( )

事業名	<b>法人運営事業 基金等運用事業</b>					事業No.	1-04
決算額 (単位：円)	122,303,416	左の財源内訳					一般財源
		国県支出金	県社協		市		
			受託金	補助金	受託金	補助金	
						122,303,416	
事業概要 (目的)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資金運用規程に基づく効果的管理と運用</li> <li>・運用益の有効活用と醸成</li> </ul> ①ボランティア・災害救援活動基金運用事業 167,312,743円 ②子ども・子育て応援基金運用事業 14,846,903円 ③地域福祉積立預金運用事業 249,314,726円 ④事業安定化積立預金運用事業 101,516,261円 ⑤その他(施設整備等積立金) 260,018,071円						
事業内容	<b>【実施した事業内容】</b> 令和2年度末での基金等運用状況は以下のとおり (基金の下段数字は「原資額」・「積み立て額」・「取り崩し額」) ①ボランティア・災害救援活動基金運用事業 168,939,997円・34,061円・1,661,315円 ②子ども・子育て応援基金運用事業 15,428,733円・84,691円・666,521円 ③地域福祉積立預金運用事業 249,179,061円・11,127,189円・10,991,524円 ④事業安定化積立預金運用事業 179,545,883円・4,017,983円・82,048,236円 ⑤保育所人件費積立金 200,917,825円・0円・0円 ⑥保育所施設・設備整備積立金 212,100,000円・188,410,659円・0円 ⑦施設整備等積立金 260,018,071円・0円・0円						
	<b>【諸会議など】</b>						
	<b>【その他】</b>						
事業成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基金ごとの規程・要綱に基づいて安全確実な運用を行った。</li> <li>・積立預金等は資金運用の原資として活用し、運用益を得た。</li> <li>・目的が明記されている基金は、原資を活用して助成事業を行うなど、有効活用を図ることが出来た。</li> </ul>						

事業区分 **法人運営** 地域福祉 障害福祉 介護保険等 保育園  
 事業種類 受託事業 補助事業 公益事業 **自主事業** その他 ( )

事業名	<b>法人運営事業 善意銀行活用事業(事務局・サテライト)</b>				事業No.	1-05
決算額 (単位:円)	15,701,557	左の財源内訳				一般財源
		国県支出金	県社協		市	
			受託金	補助金	受託金	
						15,701,557
事業概要 (目的)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・善意銀行(善意寄附・忌明け寄附・物品寄付)の受入</li> <li>・紙オムツ(高齢者・障がい児用)の支給</li> <li>・車椅子の貸出(短期)</li> </ul>					
事業内容	<b>【実施した事業内容】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事務局:紙おむつの支給、車椅子の貸出</li> <li>・山之口サテライト:福祉基金への積み立て、たすけあい資金の原資</li> <li>・高城サテライト:紙おむつ(高齢者・障がい児用)の支給、車椅子の貸出</li> <li>・山田サテライト:紙おむつの支給、車椅子の貸出</li> <li>・高崎サテライト:紙おむつの支給、地域福祉事業への還元等</li> </ul>					
	<b>【収入】</b> ・善意寄付 74件 (3,346,557円) うち物品(お米:13件 351Kg) (もち米:1件 18Kg) (マスク:1件 50枚) (食料品・缶詰・汁物その他多数) (車椅子:1台) ・忌明け寄付 383件 (12,185,000円)					
	<b>【支出】</b> ・紙おむつ給付事業 <b>【繰出】</b> ・地区社会福祉協議会への助成金、基金への繰出					
事業成果	<b>【紙おむつの支給と車椅子の貸出】</b> ・紙おむつ・・・5,430パック提供 ・車椅子・・・延べ66台貸出					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・善意寄附を利用した紙おむつ支給等の取り組みは、利用件数も多く、好評である。利用者の背景にある様々なニーズを汲み取り、新たな地域福祉サービスにつなげていくことも社協の役割であるが、現段階ではアセスメントまでは至らず、支給のみに終わっているのが現状である。</li> <li>・若者の貧困が全国的な課題として挙がっており、そのような課題にまで対応できる、新たな取り組みが必要である。このことも含め、今後は住民からの大切な善意寄附を最大限に地域へ還元できる新たなサービスの検討が必要である。</li> </ul>					

事業区分 **法人運営** 地域福祉 障害福祉 介護保険等 保育園  
 事業種類 受託事業 補助事業 公益事業 **自主事業** その他 ( )

事業名	<b>法人運営事業 資産運用益活用事業</b>				事業No.	1-06
決算額 (単位：円)	9,158,417	左の財源内訳				一般財源
		国県支出金	県社協		市	
			受託金	補助金	受託金	
					9,158,417	
事業概要 (目的)	法人の保有する現金預金の一括管理と国債等の有価証券の保管運用によって、自主財源の確保を行い、その運用益を有効活用する。					
事業内容	<b>【実施した事業内容】</b> ①人材育成事業 ・厚生労働省社会援護局・地域福祉課生活困窮者自立支援室への研修生派遣 谷口祐樹（地域福祉課） ・求人情報サイト「マイナビ」への情報掲載 ・研修参加費用、資格取得等の研修費助成 ②働きやすい環境づくり ・インフルエンザ予防接種の実施 ・人間ドッグ、付加健診への助成 ・閲覧室ブラインド設置					
	<b>【資金運用状況】</b> ① 定期預金 4億2千605万8千899円 ・2年定期 都城農協2億(0.070%) ・732日定期 都城農協155万7千765円(0.040%) ・5年定期 宮崎第一信金2億2千450万1千134円(0.1%) ② 公債・社債等債権保有額 額面8億円 ③ 運用益 1千145万7千815円 (累計 3千905万5千482円) (令和3年3月31日現在)					
事業成果	・平成29年10月から開始した債権売買による資金運用益が、平成29年度800,000円、平成30年度12,187,865円、令和元年度14,609,802円と順調に運用益が出ていたが、国債が下がっているため、令和2年度末に6,171,109円の評価損が出ている。 ・令和2年度から外部有識者による資産運用アドバイザーとの業務委託契約を締結している。 ・運用益を活用した事業として人材育成や働きやすい環境づくりとして職員の健康管理につながる人間ドッグ等を実施することが出来た。					

事業区分 **法人運営** 地域福祉 障害福祉 介護保険等 保育園  
 事業種類 受託事業 **補助事業** 公益事業 **自主事業** その他 ( )

事業名	<b>地域福祉活動推進事業 都城市総合社会福祉センター管理運営事業</b>				事業No.	2-01																																																																																																																																																		
決算額 (単位：円)	15,973,086	左の財源内訳				一般財源																																																																																																																																																		
		国県支出金	県社協		市																																																																																																																																																			
			受託金	補助金	受託金 補助金																																																																																																																																																			
				15,733,576	239,510																																																																																																																																																			
事業概要 (目的)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合社会福祉センターの貸館業務</li> <li>・心配ごと相談をはじめ、ボランティア、福祉に関することの相談窓口</li> <li>・台風、風水害等の避難場所</li> </ul>																																																																																																																																																							
事業内容	<b>【実施した事業内容】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・障がい者団体、高齢者サークル、民生委員児童委員、ボランティア、その他の福祉関係団体等の研修会実施のための貸館業務</li> <li>・心配ごと相談をはじめ、ボランティア、福祉に関することの相談窓口</li> <li>・台風等の避難所への対応</li> </ul>																																																																																																																																																							
	<b>【実績】</b> <table border="0"> <tr> <td>① 利用料金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・有料</td> <td></td> <td>28件</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>363人</td> </tr> <tr> <td>・免除</td> <td></td> <td>645件</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>8,750人</td> </tr> <tr> <td>② 利用件数及び利用人数</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・利用件数合計</td> <td></td> <td>673件</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・利用人員合計</td> <td></td> <td>9,113人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>a ボランティア団体</td> <td></td> <td>55件</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>822人</td> </tr> <tr> <td>b 障がい者団体</td> <td></td> <td>31件</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>521人</td> </tr> <tr> <td>c 高齢者サークル</td> <td></td> <td>76件</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>965人</td> </tr> <tr> <td>d その他</td> <td></td> <td>59件</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>883人</td> </tr> <tr> <td>e 社会福祉協議会事業</td> <td></td> <td>452件</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5,922人</td> </tr> <tr> <td>(合計)</td> <td></td> <td>673件</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>9,113人</td> </tr> <tr> <td>③ 部屋別利用状況</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>「2階」</td> <td>・研修室1・2</td> <td>339件</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,690人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>・点字図書館閲覧室</td> <td>92件</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,788人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(合計)</td> <td>431件</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>6,478人</td> </tr> <tr> <td>「3階」</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>・和室</td> <td>179件</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,857人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>・大集会室</td> <td>65件</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>778人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(合計)</td> <td>244件</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,635人</td> </tr> </table>						① 利用料金							・有料		28件				363人	・免除		645件				8,750人	② 利用件数及び利用人数							・利用件数合計		673件					・利用人員合計		9,113人					(内訳)							a ボランティア団体		55件				822人	b 障がい者団体		31件				521人	c 高齢者サークル		76件				965人	d その他		59件				883人	e 社会福祉協議会事業		452件				5,922人	(合計)		673件				9,113人	③ 部屋別利用状況							「2階」	・研修室1・2	339件				4,690人		・点字図書館閲覧室	92件				1,788人		(合計)	431件				6,478人	「3階」								・和室	179件				1,857人		・大集会室	65件				778人		(合計)	244件			
① 利用料金																																																																																																																																																								
・有料		28件				363人																																																																																																																																																		
・免除		645件				8,750人																																																																																																																																																		
② 利用件数及び利用人数																																																																																																																																																								
・利用件数合計		673件																																																																																																																																																						
・利用人員合計		9,113人																																																																																																																																																						
(内訳)																																																																																																																																																								
a ボランティア団体		55件				822人																																																																																																																																																		
b 障がい者団体		31件				521人																																																																																																																																																		
c 高齢者サークル		76件				965人																																																																																																																																																		
d その他		59件				883人																																																																																																																																																		
e 社会福祉協議会事業		452件				5,922人																																																																																																																																																		
(合計)		673件				9,113人																																																																																																																																																		
③ 部屋別利用状況																																																																																																																																																								
「2階」	・研修室1・2	339件				4,690人																																																																																																																																																		
	・点字図書館閲覧室	92件				1,788人																																																																																																																																																		
	(合計)	431件				6,478人																																																																																																																																																		
「3階」																																																																																																																																																								
	・和室	179件				1,857人																																																																																																																																																		
	・大集会室	65件				778人																																																																																																																																																		
	(合計)	244件				2,635人																																																																																																																																																		
事業成果	<p>・総合社会福祉センターの利用団体は、社会福祉協議会関係事業が最も利用件数が多く、次いで障がい者団体の事業、高齢者サークル、ボランティア団体、その他となっている。新たな団体の利用申込もあり、貸館業務の目的に沿った貸し出しや、利用料の免除等検討する余地があると考え。総合社会福祉センターとしての機能性とその効果については、心配ごと相談をはじめ、ボランティア、福祉に関することの相談窓口や台風等の避難者への対応も実施しており、住民への周知はなされている。但し、ハード面では、正面玄関へのアプローチに手すり等がないこと、夜間の駐車場に照明が不足しているなど、安心・安全の面では、課題が多い。今後は、さらにより一層の機能性を持たし、さらなる相乗効果が得られるような総合社会福祉センターの運営を目指していきたい。</p>																																																																																																																																																							

事業区分 **法人運営** 地域福祉 障害福祉 介護保険等 保育園  
 事業種類 **受託事業** 補助事業 公益事業 自主事業 その他 ( )

事業名	<b>地域福祉活動推進事業</b>				事業No.	2-02
	<b>山之口シルバーヤングふれあいの里管理運営事業</b>					
決算額 (単位：円)	4,952,038	左の財源内訳				一般財源
		国県支出金	県社協		市	
			受託金	補助金	受託金 補助金	
				4,952,038		
事業概要 (目的)	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理者制度による山之口高齢者生活福祉センター外3施設の管理運営事業 (指定管理期間 令和2年度～令和8年度)</li> <li>地域福祉活動の拠点施設 (会議室、図書室、多目的ホール、ふれあいホールの貸出及び弓道・四半的道場・屋内ゲートボール場の貸出) の管理運営及び敷地内樹木等の維持管理</li> <li>高齢者生活福祉センターの施設管理運営</li> </ul>					
事業内容	<b>【実施した事業内容】</b> 施設の管理及び貸出 <ul style="list-style-type: none"> <li>会議室：山之口地区民児協企画会、定例会、高齢者クラブ定例会議、ボランティア連協定例会並びに地区社会福祉協議会の総会、理事会、役員会等</li> <li>ふれあいホール：保育園発表会等</li> <li>多目的ホール：ピアノ練習、保育園発表会、武将弥五郎太鼓団体</li> <li>相談室：緊急小口資金貸付相談等 (生活福祉資金緊急コロナ対策貸付)</li> <li>図書室：土曜日、日曜日、年末年始以外は、解放 (小中学校の生徒が利用)</li> <li>高齢者生活福祉センター (通所介護事業) 月～土曜日 8:15～17:00</li> </ul>					
	<b>【諸会議など】</b> 山之口地区民児協及び地区社協、高齢者クラブ連協等が定期的に会議を開催し当該施設を拠点に山之口地区における地域福祉に向けた取り組みを協議 <ul style="list-style-type: none"> <li>山之口地区いきいきサロン全体研修</li> <li>生活援助員研修 (調理実習)</li> </ul>					
	<b>【その他】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>施設使用料は、一般財源収入として計上</li> <li>施設内外の清掃及び樹木剪定草刈作業の実施、設備の維持補修等の実施</li> <li>行政によるモニタリング 年2回実施</li> </ul>					
事業成果	会場別	令和元年度利用者数		実利用者数		
	デイサービスひばり苑	4,770人		4,131人		
	多目的ホール	3,692人		1,351人		
	会議室	1,486人		832人		
	ふれあいホール等	1,723人		485人		
	合計	11,671人		6,799人		
<ul style="list-style-type: none"> <li>今年度は、コロナ感染症防止に伴う緊急事態宣言等で複数回にわたり公共施設休館が実施され当館の利用者数も減少した。</li> </ul>						

事業区分 **法人運営** 地域福祉 障害福祉 介護保険等 保育園  
 事業種類 **受託事業** 補助事業 公益事業 自主事業 その他 ( )

事業名	<b>地域福祉活動推進事業 高城老人福祉館管理運営事業</b>					事業No.	2-03														
決算額 (単位:円)	1,446,302	左の財源内訳					一般財源														
		国県支出金	県社協		市																
			受託金	補助金	受託金	補助金															
				1,446,302																	
事業概要 (目的)	<ul style="list-style-type: none"> <li>高城老人福祉館運営事業 (指定管理受託 令和2年度～令和8年度)</li> <li>高城地区内の高齢者団体、福祉団体等の会合、高城地区社会福祉協議会事務局、市社会福祉協議会高城サテライト事務所機能</li> <li>利用料は無料</li> </ul>																				
事業内容	<b>【実施した事業内容】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>高城老人福祉館の維持管理及び貸館業務</li> <li>福祉用具・レクリエーション用具の貸出</li> <li>個別相談対応 (生活福祉資金特例貸付、離婚、相続等)</li> </ul> <b>【貸館利用実績】</b> <table border="0"> <tr><td>会議室1</td><td>780人</td></tr> <tr><td>会議室2</td><td>278人</td></tr> <tr><td>大集会室</td><td>541人</td></tr> <tr><td>和室</td><td>8人</td></tr> <tr><td>相談室</td><td>6人</td></tr> <tr><td>調理室</td><td>54人</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,667人 (参考…令和元年度2,458人)</td></tr> </table>							会議室1	780人	会議室2	278人	大集会室	541人	和室	8人	相談室	6人	調理室	54人	合計	1,667人 (参考…令和元年度2,458人)
	会議室1	780人																			
	会議室2	278人																			
大集会室	541人																				
和室	8人																				
相談室	6人																				
調理室	54人																				
合計	1,667人 (参考…令和元年度2,458人)																				
<b>【諸会議など】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>高城地区社会福祉協議会役員会</li> <li>第4次地域福祉活動計画策定会議</li> </ul>																					
<b>【その他】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>消防訓練 年2回</li> <li>行政によるモニタリング 年1回</li> </ul>																					
事業成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>高城老人福祉館はおおむね60歳以上の高齢者を対象に開設された集いの場である。近隣に開館した生涯学習センターの影響と、利用団体の高齢化に伴い、利用者は減少傾向にある。</li> <li>今年度は、コロナ感染症予防のため、複数回、公共施設が休館となり、当館の利用者も激減した。</li> <li>訪問介護事業所が令和元年3月末にしわちの里に移転し、その居室を会議室2とし、他団体に貸し出すようになった。新しい利用団体が1団体あり、月1回程度の利用である。</li> <li>令和3年度もコロナ感染症予防に努めながらの貸館対応となるが、当館のパンフレットを作成し、利用料が無料であることをPRし、利用者数の回復に努める。</li> </ul>																				

事業区分 **法人運営** 地域福祉 障害福祉 介護保険等 保育園  
 事業種類 **受託事業** 補助事業 公益事業 自主事業 その他 ( )

事業名	<b>地域福祉活動推進事業 山田総合福祉センター運営事業</b>					事業No.	2-04																																
決算額 (単位：円)	2,427,894	左の財源内訳					一般財源																																
		国県支出金	県社協		市																																		
			受託金	補助金	受託金	補助金																																	
				2,427,894																																			
事業概要 (目的)	<ul style="list-style-type: none"> <li>山田総合福祉センター「けねじゅ苑」管理運営事業（期間／令和元年度から令和7年度）指定管理者として福祉団体やグループの会合、各種相談事業や地域福祉の拠点として提供</li> <li>台風、風水害時の避難所開設</li> </ul>																																						
事業内容	<b>【実施した事業内容】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>管理運営 福祉センターの光熱水費管理、各種修繕、各種リース、警備委託、浄化槽点検</li> <li>福祉センター貸館業務（主な利用団体） 社協関係、地区社協、行政関係、民児協、ボランティアグループ、人権・行政相談、障がい者サロン、その他福祉団体</li> <li>避難所開設 開設日2日 避難者延45名</li> <li>実績  <table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:40%;">大会議室A</td> <td style="width:20%; text-align: center;">3件</td> <td style="width:20%; text-align: center;">18名</td> <td style="width:20%;"></td> </tr> <tr> <td>大会議室B</td> <td style="text-align: center;">3件</td> <td style="text-align: center;">43名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>大会議室AB</td> <td style="text-align: center;">56件</td> <td style="text-align: center;">963名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中会議室</td> <td style="text-align: center;">29件</td> <td style="text-align: center;">214名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小会議室</td> <td style="text-align: center;">14件</td> <td style="text-align: center;">39名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>調理実習室</td> <td style="text-align: center;">48件</td> <td style="text-align: center;">141名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ボランティア活動室</td> <td style="text-align: center;">131件</td> <td style="text-align: center;">805名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>年間利用件数／人数</td> <td style="text-align: center;">284件</td> <td style="text-align: center;">2,223名</td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">(前年比10,578人減)</p> </li> </ul>							大会議室A	3件	18名		大会議室B	3件	43名		大会議室AB	56件	963名		中会議室	29件	214名		小会議室	14件	39名		調理実習室	48件	141名		ボランティア活動室	131件	805名		年間利用件数／人数	284件	2,223名	
	大会議室A	3件	18名																																				
	大会議室B	3件	43名																																				
大会議室AB	56件	963名																																					
中会議室	29件	214名																																					
小会議室	14件	39名																																					
調理実習室	48件	141名																																					
ボランティア活動室	131件	805名																																					
年間利用件数／人数	284件	2,223名																																					
	<b>【諸会議など】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>地区社協役員会、民児協役員会及び定例会、個別ケア会議、各ミーティング</li> </ul>																																						
	<b>【その他】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>地区社協事業研修（福祉協力員のつどい、ボランティア養成他）</li> <li>職員研修</li> <li>行政によるモニタリング 年2回実施</li> </ul>																																						
事業成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域福祉推進の拠点として、各種団体からの利用を受け入れた。利用者数の前年度比が大幅に減少している背景として、新型コロナウイルス感染症拡大防止による閉館期間があったこともあるが、前年度は志和池福祉センターの改修に伴い、志和池通所利用者の入浴受け入れで、控室として部屋を提供していたことが大きな要因と考えられる。建物は経年劣化による修繕が必要で、行政と連携し必要箇所の修繕、改善を図った。</li> <li>山田地区の地域福祉推進の拠点として定着しており、開かれた施設として地域住民が利用しやすいよう取り組んだ。また、新型コロナウイルス感染予防対策を十分に行い、安心して利用できるよう努めた。</li> </ul>																																						

事業区分 **法人運営** 地域福祉 障害福祉 介護保険等 保育園  
 事業種類 **受託事業** 補助事業 公益事業 自主事業 その他 ( )

事業名	<b>地域福祉活動推進事業 高崎介護予防ふれあい交流センター管理運営事業</b>					事業No.	2-05
決算額 (単位:円)	2,664,448	左の財源内訳					一般財源
		国県支出金	県社協		市		
			受託金	補助金	受託金	補助金	
				2,664,448			
事業概要 (目的)	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理制度による高崎介護予防ふれあい交流センター「さわやか館」の管理運営事業 (期間/令和2年度~令和8年度)</li> </ul>						
事業内容	<b>【実施した事業内容】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>高崎介護予防ふれあい交流センター「さわやか館」の維持管理</li> <li>施設の安全管理</li> <li>施設利用許可、取り消し (いきいきサロン、会議、講座等)</li> <li>施設備品の利用許可、取り消し (ヘルストロン利用、健康マッサージ機利用、フットマッサージャー利用、血圧測定器利用)</li> <li>レクリエーション用品の貸出 (ミニボウリング、だるま落とし、ナンバーストライク)</li> <li>「さわやかサロン」の設置 (毎週水、金曜日) コーヒー、お茶等高齢者による運営</li> <li>総合相談室開設 ふれあい相談 (毎週水曜日)</li> <li>消防訓練の実施 (年2回)</li> </ul>						
	<b>【諸会議など】</b>						
	<b>【その他】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>行政によるモニタリング 年2回実施</li> </ul>						
事業成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>さわやかサロン:自分たちで楽しむことをモットーに高齢者の生きがい作りと健康維持の推進を図る場として「さわやか館」を利用していただいた。 さわやかサロン参加者 延べ330名 (前年比490名減)</li> <li>健康器具利用:さわやかサロン参加者をメインに延べ932名 (前年比1,403名減)</li> <li>総合相談室開設:身近で相談出来る場として利用していただいた。子育て相談が縄瀬保育園へ変更になり、利用減になった。延べ37名 (前年比108名減)</li> <li>いきいきサロン等:高齢者クラブ、地区社協、ボランティア団体、障害者サロン等がサロンの会場として利用をしていただいた。延べ245名 (前年比155名減)</li> <li>会議、研修等:地区社協、ボランティア団体、高齢者クラブ、その他の団体が会議、研修の会場として利用していただいた。延べ42名 (前年比322名減)</li> <li>新型コロナウイルス感染症の影響により、施設の利用中止や利用制限等で、いずれの事業においても大幅な利用減になった。</li> </ul>						

事業区分 法人運営 **地域福祉** 障害福祉 介護保険等 保育園  
 事業種類 受託事業 **補助事業** 公益事業 自主事業 その他 ( )

事業名	<b>地域福祉活動推進事業</b>					事業No.	2-06
決算額 (単位：円)	13,051,320	左の財源内訳					一般財源
		国県支出金	県社協		市		
			受託金	補助金	受託金	補助金	
			50,000		10,000,000	3,001,320	
事業概要 (目的)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区社会福祉協議会活動支援（15地区）</li> <li>・都城市地域福祉推進大会の開催</li> </ul>						
事業内容	<b>【実施した事業内容】</b> 1、地区社会福祉協議会活動支援 ①地区社協運営支援（企画・運営・連絡調整等） ②地区社協活動支援 ③地域福祉活動計画策定に関わる地域福祉座談会の開催 2、地域福祉推進大会（中止） <b>【研修等】</b> ①生活おたすけサービス生活援助員全体研修（R2.7.22） ②生活支援コーディネーター情報交換会（R2.7.13、7.17）3回に分け開催 ③講演会／小林市社会福祉協議会より有償ボランティアについて（R2.11.26） ④なんでも相談員研修会（R2.10.22、10.29）						
	<b>【諸会議など】</b> ①市地区社会福祉協議会連絡協議会総会（書面議決） ②市地区社会福祉協議会連絡協議会三役会（R2.4.10、R3.3.15） ③市地区社会福祉協議会連絡協議会理事会（R2.6.1書面議決、R3.3.22） ④15地区社協事務局長会議（R2.6.25、12.17、R3.3.4）						
	<b>【その他】</b> ①15地区社協対抗クイズリレーZOOM大会 ②市地区社協連協通信「さちこだより」1号～5号発行						
事業成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染拡大を受け、地域で集まることを制限されたが、第4次都城市地域福祉活動計画（以下、活動計画）の策定作業を地区社協理事・役員を中心として行い（1地区5～8回）、地域課題を明らかにして各地区とも今後の方向性を示し、15地区の活動計画ができた。</li> <li>・新たな課題も発見され、地域生活支援会議や生活支援サービス、資源の開発検討、仕組みづくり等にも取組み、個別の課題を地域の課題として共有し、区内における地域福祉活動の充実に向けて進めることもできた。</li> <li>・今後は、地区社協を地域住民に周知するため、小地域での座談会や学習会等の機会を作り活動計画の実践を図っていく必要がある。</li> </ul>						

事業区分 法人運営 **地域福祉** 障害福祉 介護保険等 保育園  
 事業種類 受託事業 **補助事業** 公益事業 **自主事業** その他 ( )

事業名	<b>地域福祉活動推進事業 ボランティアセンター活動事業</b>				事業No.	2-07
決算額 (単位：円)	3,024,121	左の財源内訳				一般財源
		国県支出金	県社協		市	
			受託金	補助金	受託金	
			1,222,000			1,802,121
事業概要 (目的)	地域住民のボランティアに関する理解と関心を高め、ボランティア活動の育成支援を行い、地域福祉の増進をはかることを目的に設置する。福祉の課題解決に向けて支え合える地域社会を創造するために、ボランティア活動に関する調査、研究、啓発及び情報の収集、提供、学習及び研修、育成、支援を行う。					
事業内容	<b>【実施した事業内容】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ボランティア活動の需給調整（個人、団体、企業、施設など）、活動支援</li> <li>・ボランティアニーズ調査、相談、斡旋（ボランティア依頼、保険など）</li> <li>・ボランティア情報等の収集・発信（ボラセンHP等）</li> <li>・みやこんじょボランティアフェスティバル2021 オンラインだよ！全員集合！</li> <li>・おでかけボラセン（姫城中学校・五十市中学校）</li> </ul>					
	<b>【諸会議など】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都城市地域V0連絡協議会～総会/書面決議6/12、役員会5/27、理事会6/3、11/11</li> <li>・都城V0協会～総会/書面決議6/5、役員会5/19、10/19、運営委員会11/18</li> <li>・V0組織再編準備代表者会～6/29、9/25、10/26、11/16、設立に向けた説明会12/14</li> <li>・都城市ボランティアセンター運営委員会～7/27（中止）、10/5、3/5</li> <li>・県市町村ボランティア連絡協議会～総会/書面決議5/30</li> <li>・県南ブロック役員会/三股町～7/22</li> <li>・県南ブロック研修会/都城市～11/30（コロナ感染症拡大防止のため中止）</li> <li>・令和2年度災害支援リーダー育成事業～7/1、9/24（オンライン）、3/2</li> </ul>					
	<b>【その他】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症サポート体制整備推進会議～7/8（書面）、3/18</li> <li>・認知症初期集中支援チーム検討委員会～10/28（第1回、第3回は中止）</li> <li>・都城市スポーツ習慣化促進モデル事業～6/5、8/11、10/15、12/9、2/25</li> <li>・日本福祉教育V0学習学会～11/27、28（オンライン）</li> <li>・「広がれ助け合いの輪みやざき交流集会2020」～12/13（オンライン）</li> <li>・コロナ禍における新たな福祉教育を考える第2回WEBセミナー～2/24（オンライン）</li> <li>・R2年度社協ボランティアコーディネーター研修会～3/8（オンライン）</li> <li>・R2年度宮崎県明日に備える防災専門家講演会～3/13</li> <li>・東日本大震災10年フォーラム～3/14（オンライン）</li> </ul>					
事業成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・V0組織再編協議を重ね、令和3年度に新V0組織を立ち上げることとなった。また当初予定されていた研修・講座等はコロナ禍で実施することが出来なかったが、V0・NPO団体等に対してアンケートを実施しコロナ禍での課題、活動状況、今後の要望等を把握でき、次年度の講座内容の参考となった。</li> <li>・V0運営委員会では、ボランティアセンター機能強化、コーディネーター力等について協議し、VCの役割、動き、VCがこれまでやってきたこと、今後やるべきこと等について検討することができた。</li> </ul>					

事業区分 法人運営 **地域福祉** 障害福祉 介護保険等 保育園  
 事業種類 受託事業 **補助事業** 公益事業 **自主事業** その他 ( )

事業名	<b>地域福祉活動推進事業 福祉教育推進事業</b>				事業No.	2-08
決算額 (単位：円)	0	左の財源内訳				一般財源
		国県支出金	県社協		市	
			受託金	補助金	受託金	
事業概要 (目的)	<p>学校と地域における福祉教育の推進を図る。小中高校の各発達段階に応じた連続性のある福祉教育、且つ地域における様々な課題を素材にした福祉教育を学校や地域で展開するために、地区担当、地域の協力者との連携を強化しながら、福祉教育の推進を図る。</p>					
事業内容	<p><b>【実施した事業内容】</b></p> <p>① 各学校への福祉教育の取り組み        従来の体験学習に加え、社協内検討チームで検討した新たなプログラム（コロナを通して考える学習、地域福祉の理解等）の実践</p> <p>② 社協内検討チーム福祉教育プログラム検討委員会（計7回）</p> <p>③ 各学校の取組について推進校連絡会加盟校や地域へ発信</p>					
	<p><b>【諸会議・研修会など】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市社会福祉普及推進校連絡会総会（書面総会：R2.5/29）</li> <li>市社会福祉普及推進校連絡会役員会（R2.5/20、11/2、R3.2/22）</li> <li>令和2年度福祉教育・ボランティア学習実践研修会→コロナ感染拡大防止のため中止。代わりとして発表校の実践報告資料、及びDVD配布</li> </ul>					
	<p><b>【その他】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度学校における福祉教育推進研修会での実践報告（宮崎市高岡町：10/6）</li> <li>日本福祉教育・ボランティア学習学会第26回オンライン大会参加、及び自由研究発表（R2.11/27、28）</li> </ul>					
事業成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>推進校連絡会加盟校に対し、総会資料とともに福祉教育ガイドブックとガイドブックデータ（CD-R）を配布し、改めて周知を行うことができた。</li> <li>社協内検討チームによる福祉教育プログラム検討委員会を7回開催し、体験型に変わる様々な地域課題に向き合うプログラムについて検討し、福祉教育ガイドブック追加プログラムとしてまとめることができた。また、コロナ禍におけるオンライン授業の可能性についても検討することができた。</li> <li>検討委員会で新たに検討したプログラムを、それぞれ小学校・中学校で実践し、検証を行うことができた。</li> <li>コロナ禍における連絡会加盟校の取組を広報紙で地域へ発信することができた。また、冊子やDVDにまとめ、各学校へ配布し共有することができた。</li> </ul>					

事業区分 法人運営 **地域福祉** 障害福祉 介護保険等 保育園  
 事業種類 **受託事業** 補助事業 公益事業 自主事業 その他 ( )

事業名	<b>地域福祉活動推進事業 都城市ファミリー・サポート・センター</b>					事業No.	2-09
決算額 (単位：円)	9,118,063	左の財源内訳					一般財源
		国県支出金	県社協		市		
			受託金	補助金	受託金	補助金	
				8,924,063	194,000		
事業概要 (目的)	地域において、育児などの援助を受けたい方(利用会員)と援助を行いたい方(援助会員)からなる会員組織で、会則に基づく相互援助活動を実施する。 ＊双方会員の研修と登録 ＊援助活動の連絡調整 ＊会員情報データ管理 ＊情報の提供・活動の周知 ＊交流会・フォローアップ研修の企画と開催						
事業内容	<b>【実施した事業内容】</b> ① 双方(利用・援助)会員の募集及び登録事務、並びに会員情報データ管理 ② 援助活動の調整/顔合わせ及び援助活動依頼に伴う援助会員の連絡調整 ③ 前年度後期援助会員養成講座延期した回を実施(1科目3.5時間)/ ④ 援助会員養成講座(全4回17.5時間)の開催/2月 ⑤ 情報紙『リンク・リング』の発行/11月 ⑥ 開設10周年記念誌発行準備(令和3年4月発行) 報酬補填額の計上						
	<b>【諸会議など】</b> ① 定期協議: 保育課との定期協議/月1回の開催 ② リスクマネジメント実践セミナー WEB研修/12月 ③ 宮崎県ファミリー・サポート・センター担当者研修会/10月・11月 ④ 病児・病後児援助活動運営会議/10月・3月 <b>【研修等】</b> ① 援助会員養成講座/新規登録者数12名 ② 「子育て応援ミニフェスタ」/中止 ③ フォローアップ研修(交通安全教室)/10月						
	<b>【その他】</b> ① 都城医療センター附属看護学校小児看護学生実習受入/計6回 27名 ② 表彰(都城市社会福祉協議会会長表彰ボランティア活動功労部門) 援助会員6名/10月						
事業成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>送迎活動の増加に伴い、その安全対策と自家用車使用の管理が求められるようになったことを受け、職員もリスクマネジメント実践セミナー(WEB配信)を受講すると共に、送迎に携わる援助会員を対象とした「交通安全教室」を実施した。</li> <li>新型コロナウイルス感染防止の為、前期の援助会員養成講座は中止したが、後期は開始日をずらし、過密となる科目は延期するなどの工夫をしながら実施したことにより12名の援助会員登録に繋がった。</li> <li>本センターが開設10年目を迎えるにあたり、これまでを振り返り、広く市民の皆様へ報告の機会を得たいと考えていたが、実現できなかったため、センター情報紙「リンク・リング」を特別号として発行するための準備をすすめた。(令和3年4月発行予定)</li> <li>新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業補助金を活用し、センター内の感染予防対策を図るとともに、援助会員へ消毒液とマスクを配布するなど、徹底した安全管理を実施した。</li> </ul>						

事業区分 **法人運営** 地域福祉 障害福祉 介護保険等 保育園  
 事業種類 受託事業 **補助事業** 公益事業 自主事業 その他 ( )

事業名	<b>地域福祉活動推進事業 福祉バス運行事業（事務局）</b>					事業No.	2-10-01
決算額 (単位： 円)	4,332,363	左の財源内訳					一般財源
		国県支出金	県社協		市		
			受託金	補助金	受託金	補助金	
事業概要 (目的)	<p>昭和54年身体障害者福祉バスが導入され、市の補助事業として社協で福祉バスを運行している。バス（定員28人）は、地域における社会活動参加を促進するため、福祉団体が次の事業を行う場合に限り利用することができる。</p> <p>(1)各種講習会及び研修会          (2)スポーツ及びレクリエーション          (3)福祉の増進を図るための事業          (4)社会福祉協議会が行う事業          (5)その他社会福祉協議会総務課長が必要と認めた事項</p>						
事業内容	<b>【運行実績：事務局】</b>						
	月	回	利用団体	利用人員	走行距離	消費燃料	
	4月	1	都城市社会福祉協議会	1名	9km	0ℓ	
	5月	0	なし	0名	0km	0ℓ	
	6月	1	都城市社会福祉協議会	1名	10km	0ℓ	
	7月	1	都城市民生委員児童委員協議会	15名	116km	46ℓ	
	8月	0	なし	0名	0km	0ℓ	
	9月	1	都城きりしま支援学校	11名	117km	38ℓ	
	10月	3	姫城地区民生児童委員協議会他2件	44名	112km	38ℓ	
	11月	3	身体障害者福祉協会他2件	51名	383km	73ℓ	
	12月	2	祝吉地区社会福祉協議会他1件	26名	163km	56ℓ	
	1月	2	都城市社会福祉協議会他1件	2名	10km	0ℓ	
	2月	0	なし	0名	0km	0ℓ	
	3月	0	なし	0名	0km	0ℓ	
	計	14		151名	920km	251ℓ	
事業成果	<p>・福祉バス管理規則に基づき安全、適正かつ効率的な運転を心がけた。また、利用団体の利用頻度要件を見直し、新要件に沿った運営管理を行った。</p> <p>・年間稼働日数 14日          ・年間乗車人員数 151名          ・年間走行距離 920km          ・年間消費燃料 251ℓ          ・1ℓあたり走行距離 3.67km</p>						

事業区分 **法人運営** 地域福祉 障害福祉 介護保険等 保育園  
 事業種類 受託事業 **補助事業** 公益事業 自主事業 その他 ( )

事業名	<b>地域福祉活動推進事業 福祉バス運行事業 (山田)</b>					事業No.	2-10-02
決算額 (単位: 円)	(前掲)	左の財源内訳					一般財源
		国県支出金	県社協		市		
			受託金	補助金	受託金	補助金	
事業概要 (目的)	<p>昭和54年身体障害者福祉バスが導入され、市の補助事業として社協で福祉バスを運行している。バス(定員28人)は、地域における社会活動参加を促進するため、福祉団体が次の事業を行う場合に限り利用することができる。</p> <p>(1)各種講習会及び研修会          (2)スポーツ及びレクリエーション          (3)福祉の増進を図るための事業          (4)社会福祉協議会が行う事業          (5)その他社会福祉協議会総務課長が必要と認めた事項</p>						
事業内容	【運行実績：山田】						
	月	回	利用団体	利用人員	走行距離	消費燃料	
	4月	2	都城市社会福祉協議会他1件	2名	23km	0ℓ	
	5月	0	なし	0名	0km	0ℓ	
	6月	1	都城市社会福祉協議会	1名	20km	0ℓ	
	7月	2	高城町第3自治公民館他1件	24名	181km	62ℓ	
	8月	0	なし	0名	0km	0ℓ	
	9月	1	都城市民生委員児童委員協議会	14名	135km	40ℓ	
	10月	2	都城市社会福祉協議会他1件	14名	147km	32ℓ	
	11月	2	沖水地区民生委員児童委員協議会他1件	28名	326km	71ℓ	
	12月	2	なし	0名	0km	0ℓ	
	1月	2	都城市社会福祉協議会他1件	3名	43km	0ℓ	
	2月	0	なし	0名	0km	0ℓ	
	3月	0	なし	0名	0km	0ℓ	
	計	13		86名	865km	205ℓ	
事業成果	<p>・福祉バス管理規則に基づき安全、適正かつ効率的な運転を心がけた。また、利用団体の利用頻度要件を見直し、新要件に沿った運営管理を行った。</p> <p>・年間稼働日数 13日          ・年間乗車人員数 86名          ・年間走行距離 865km          ・年間消費燃料 205ℓ          ・1ℓあたり走行距離 4.22km</p>						

事業区分 法人運営 **地域福祉** 障害福祉 介護保険等 保育園  
 事業種類 **受託事業** 補助事業 公益事業 自主事業 その他 ( )

事業名	<b>地域福祉活動推進事業 生活おたすけサービス事業</b>					事業No.	2-11
決算額 (単位：円)	2,722,120	左の財源内訳					一般財源
		国県支出金	県社協		市		
			受託金	補助金	受託金	補助金	
				2,162,400		559,720	
事業概要 (目的)	在宅高齢者に対し、日常生活上の軽易な援助（食事の支度、衣類の洗濯、住居内の掃除等）を行う生活援助員を派遣する生活おたすけサービス事業を実施することにより、在宅高齢者の自立した生活の継続を可能にするとともに、要介護状態への進行を防止することを目的とする。						
事業内容	<b>【実施した事業内容】</b> ・利用者との契約 ・利用者や援助員等の需給調整 ・登録援助員の資質向上のための研修 ・生活援助員の意見交換会 ・新規生活援助員養成講座						
	<b>【諸会議など】</b> ・サービス調整会議の実施 ・生活援助員の定例会（地区ごと） ・介護保険課及び関係機関等との協議						
	<b>【研修等】</b> 1. 令和2年度生活援助員全体研修会（7/22）参加者：29名 ①報告「生活おたすけサービスの現状とこれから」 ②講話「高齢者の感染症予防と熱中症対策について」 講師 都城市山田・高崎地区地域包括支援センター 保健師 徳丸 亜貴子 ③実技指導「自宅でできるストレッチや脳トレ」 講師 NPO法人都城ぼんちスポーツクラブ 神河 美樹 氏 2. 生活援助員養成講座／2回開催（登録者数18名） 都城市全域1回、高城地区1回 <b>【実績】</b> ・年間延べ利用者数 557名（内、新規利用件数/29件） ・年間延べ派遣回数 2395回 ・年間延べ派遣時間数 2703時間 ・生活援助員登録者数 203名（令和3年3月31日現在）						
事業成果	・新規利用者は月平均2.4件。生活援助員の新規登録者は、生活援助員養成講座を2回開催し、計18名であった。養成講座を受けた18名のうち7名の方が実際に生活おたすけサービスの援助活動に携わった。 ・「生活援助員のつどい」を地区単位で合計13回行ったことにより、生活援助員の抱える悩みや困り事等の共有、解決の場とすることができた。 ・コロナ禍での活動ではあったが、生活援助員が訪問することが利用者のモチベーションにつながり、身体機能が改善したとの声も上がった。 ・今後も、生活援助員が気持ちよくボランティア活動を継続できるよう、定期的に地区ごとで情報交換会を行うなど、フォロー体制を強化していく必要がある。						

事業区分 法人運営 **地域福祉** 障害福祉 介護保険等 保育園  
 事業種類 **受託事業** 補助事業 公益事業 自主事業 その他 ( )

事業名	<b>地域福祉活動推進事業 日常生活自立支援事業</b>				事業No.	2-12	
決算額 (単位：円)	15,092,884	左の財源内訳					
		国県支出金	県社協		市		一般財源
			受託金	補助金	受託金	補助金	
	6,003,610				9,089,274		
事業概要 (目的)	認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者などで、判断能力が不十分な方に、福祉サービス利用のための一連の援助や、日常的な金銭管理、書類の預かりなどを行い、地域で安心した生活が継続できることを目的に実施。						
事業内容	<b>【実施した事業内容】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用に伴う相談援助</li> <li>・福祉サービス利用援助（苦情解決相談を含む）</li> <li>・日常的な金銭管理サービス</li> <li>・書類等預かりサービス</li> </ul>						
	<b>【諸会議など】</b> ① 契約締結判定会（解約に向けた判定会） 16回（17件） ② 都城圏域就労支援担当者会議への出席 4回 ③ 居住サポート事業関係機関連絡会議への出席 1回 ④ 個別ケースの支援会議への出席 32回						
	<b>【研修等】</b> ① 専門員・生活支援員合同研修会への参加（11月9日：県社協主催） ② 日常生活自立支援事業専門員業務会議（7月7日：県社協主催） ③ 日常生活自立支援事業専門員実践力アップ研修会（11月24日：県社協主催） ④ 生活支援員養成講座（5回実施3名登録）						
事業成果	<b>【その他】</b> ① 宮崎県社会福祉協議会による総点検の実施（10月28日） ② 宮崎県福祉サービス運営適正化委員会訪問調査（3月11日）						
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門員の1名増により、適切な支援計画の作成や関係機関との連携、保管物件の管理や契約書類の整理など支援する上での基盤整備が図れた。</li> <li>・支え手である「生活支援員」の確保については、社協広報紙で周知を図り、受講希望の連絡があった際は即時に養成講座を実施し、3名の登録があった。</li> <li>・年度当初94名の利用者が現在80名となった。この中には、成年後見制度へのサービス移行による解約が2件あった。単に日常的な支援を行うだけでなく、定期的なモニタリングや支援計画の見直しを行うなど、利用者の実情に応じた支援を行うことが必要である。</li> <li>・次年度以降は、新規の利用契約者を受け入れるための基盤強化（ルールづくり）を行いながら、現利用者のモニタリングや支援計画の見直しを積極的に行っていく必要がある。</li> </ul>						

事業区分 法人運営 **地域福祉** 障害福祉 介護保険等 保育園  
 事業種類 受託事業 補助事業 公益事業 **自主事業** その他 ( )

事業名	<b>地域福祉活動推進事業 福祉後見活動事業</b>				事業No.	2-13
決算額 (単位：円)	9,607,627	左の財源内訳				一般財源
		国県支出金	県社協		市	
			受託金	補助金	受託金	
						9,607,627
事業概要 (目的)	<p>地域福祉の推進に寄与する観点から、認知症高齢者及び知的障がい者、精神障がい者などの事理弁識能力が十分でない人に対し、権利擁護をはかるために必要な支援を展開することを目的としている。法人後見は、成年後見制度の利用を必要とする方々の身上監護、財産管理などを行う。都城みらいあんしん支援事業は、将来に向けてもしもの時に身寄りがないなどで不安を抱いている方々に対して契約に基づき本人に寄り添ったサービスを提供する事業を実施している。</p>					
事業内容	<p><b>【実施した事業内容】</b>          ○成年後見制度利用援助事業          ・成年後見申立支援／0件 依頼件数／なし          ○受任状況等          ・法人後見受任中／7件 ・委任事務契約（任意後見）／1件          ・都城みらいあんしん支援事業契約者支援／0件 ※本人申し出により3月解約</p>					
	<p><b>【諸会議など】</b>          ・法人後見審査委員会（R2.8.11）※コロナ禍により中止          ・法人後見審査委員会（R3.2.22）</p>					
	<p><b>【研修等】</b>          ・都城市成年後見ネットワーク会議          ①通常総会：5月（書面開催）          ②講演会・相談会打ち合わせ R2.8.5          ③成年後見制度相談会（五十市地区）R2.10.17、（庄内地区）R3.2.27▶中止          ・法人後見専門員育成研修：R2.9.18、11.2          ・法人後見専門員スキルアップ研修：R3.3.4</p>					
事業成果	<p><b>【その他】</b>          ・都城市消費者安全確保地域協議会：R2.9.25</p>					
	<p>今年度は新たに2名を法人後見として受任し、計7名の後見活動を行った。法人後見として、関係機関と情報の共有を図りながら定期的な支援において金銭管理と身上監護を行うことができた。また、法人審査委員会では、専門職の助言をいただきながら困難ケースの解決に導くことができた。都城市成年後見ネットワーク会議の活動は当初予定していた事業がコロナ禍で遂行できなかったため次年度へ向けて引き続き協力していきたい。委任事務契約者については、ご自身のエンディングについて話をすることができた。都城みらいあんしん支援事業は、定期的な訪問、入院支援サービスを行ってきたが、本人申し出により3月で解約となり、今後の事業のあり方を検討する時期にあると考える。これからも自己決定の尊重を基本とし、本人の最善の利益になるよう法人後見のメリットを活かして支援をしていきたい。</p>					

事業区分 法人運営 **地域福祉** 障害福祉 介護保険等 保育園  
 事業種類 **受託事業** 補助事業 公益事業 自主事業 その他 ( )

事業名	<b>地域福祉活動推進事業 都城市生活自立相談センター事業</b>					事業No.	2-14
決算額 (単位：円)	14,722,679	左の財源内訳					一般財源
		国県支出金	県社協		市		
			受託金	補助金	受託金	補助金	
				14,722,679			
事業概要 (目的)	多様で複合的な課題を抱える生活困窮者に対し、包括的・継続的な相談支援を行い、相談者（世帯）の経済的かつ社会的自立を促進していくもの。関係機関とのネットワークを構築し、協働を通じて困窮状態からの早期脱却や、社会資源を活用・開発しながら、相談者の地域生活課題の解決に向けた支援を行う。また、相談者が地域の中での居場所獲得や役割を持った生活が送れることを目指す事業である。						
事業内容	<b>【実施した事業内容】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>自立相談支援事業および住居確保給付金に関する事業（必須事業）</li> <li>任意事業（家計改善支援、就労準備支援）の事業化に向けた情報収集、準備</li> <li>新型コロナウイルス関連の特例貸付にかかる相談援助</li> <li>フードバンク事業を介した地域社会への働きかけ</li> <li>社会福祉法人の地域貢献活動やみやざき安心セーフティネット事業との連携</li> <li>包括的な相談支援体制の構築（ご紹介シート利用促進、効果的な庁内連絡会）</li> <li>矯正施設出所者支援に係る関係機関との連携体制の構築</li> <li>その他、生活困窮者支援に必要な社会資源の開拓・開発</li> </ul>						
	<b>【諸会議など】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>都城市役所庁内連絡会</li> <li>支援調整会議</li> <li>行政担当課との定期協議</li> <li>宮崎県自立相談支援機関担当者研修</li> </ul>						
	<b>【その他】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>.</li> </ul>						
事業成果	<p>新型コロナウイルスの全国的な感染拡大を受け、国の施策による特例貸付（生活福祉資金）の申請を希望する相談が増加し、本市においても飲食業をはじめ様々な業種で収入が減少した世帯への支援にあたった。新規の相談者については、1,442件と前年度の4倍を数えた。当初予定していた運営委員会については集合型会議が制限されたことから開催を見送ることとなり、フードバンク事業に関しては、事業見直しに係るプロジェクトを立ち上げ寄付を受ける窓口と提供する窓口の役割をボランティアセンターと共に明確化することになった。ご紹介シートの活用については、令和2年度23件の実績があり、当初掲げた目標値には届かなかったが、主に保護課や保険年金課といったセーフティネット関連との連携が多く、連携強化につながった。コロナ禍で先の見えない状況のなか自立相談支援機関として生活保護に至る前の支援である特例貸付の活用や住居を失わない手立てである住居確保給付金を活用しながら市民生活を支える支援が展開できた。</p>						

事業区分 法人運営 **地域福祉** 障害福祉 介護保険等 保育園  
 事業種類 受託事業 **補助事業** 公益事業 自主事業 その他 ( )

事業名	<b>地域福祉活動推進事業 生活福祉資金貸付事業</b>				事業No.	2-15
決算額 (単位：円)	9,669,000	左の財源内訳				一般財源
		国県支出金	県社協		市	
			受託金	補助金	受託金	
		9,669,000				
事業概要 (目的)	<p>生活福祉資金制度は、民生委員児童委員の訪問活動から設立された制度であり、低所得者世帯・高齢者世帯・障がい者の生活及び生活に困窮する世帯を経済的に支えるため目的に沿った形での貸付を行っている。生活困窮者自立支援事業を実施する生活自立相談センターで一体的に相談支援を実施し、貸付世帯への助言等を通して、経済的自立と生活意欲の促進を図っている。</p>					
事業内容	<p><b>【実施した事業内容】</b>          ○貸付実績          事務局：貸付件数 1 2 5 3 件（貸付額：465,200,000 円）            内訳 総合支援資金（4 5 3 件：316,490,000 円/内特例 4 5 3 件）                福祉資金（ 2 件：357,000 円）                緊急小口資金（8 0 0 件：148,710,000 円/内特例 8 0 0 件）                教育支援資金（ 2 件：1,312,000 円）                要保護世帯向け不動産担保型貸付資金（1 件：6,860,000 円）          山之口サテライト：貸付件数（3 1 件：11,200,000 円/内 3 0 件特例）          高 城サテライト：貸付件数（2 9 件：8,100,000 円/内特例 2 8 件特例）          山 田サテライト：貸付件数（ 9 件：2,100,000 円/内特例 9 件特例）          高 崎サテライト：貸付件数（2 7 件：7,850,000 円/内特例 2 7 件特例）</p>					
	<p><b>【諸会議など】</b>          ・なし</p>					
	<p><b>【その他】</b>          ・なし</p>					
事業成果	<p>通常の相談も数件あったが、相談に来られた方の多くは新型コロナウイルス感染拡大の影響によって収入が減少・失業した方で、当会全体では1000件を超える貸付実績となった。貸付要件が大幅に緩和されたため、通常では貸付が難しい世帯でも貸付可能となり、それを利用し支援に繋げることが出来た。一方、報道等で特例貸付が大きく取り上げられたため、“社会福祉協議会＝お金を借りる所”と誤った認識を世間に植えつける結果となった。しかし、緊急事態宣言下で生活保護受給世帯が急激に増えなかったことを鑑みると、特例貸付に一定の効果があったと考えられる。</p>					

事業区分 法人運営 **地域福祉** 障害福祉 介護保険等 保育園  
 事業種類 受託事業 **補助事業** 公益事業 自主事業 その他 ( )

事業名	<b>地域福祉活動推進事業 生活福祉資金利子補給事業</b>				事業No.	2-16
決算額 (単位：円)	90,001	左の財源内訳				一般財源
		国県支出金	県社協		市	
			受託金	補助金	受託金	
					90,001	
事業概要 (目的)	生活福祉資金の借受人で計画通りに償還されている者に対し、償還期間中に発生した利子の負担の軽減をはかるとともに、状況を把握するために期限内償還分の利子を補給する。					
事業内容	<b>【実施した事業内容】</b> <b>【実績】</b> <b>◆補給対象者要件（以下2点の要件を満たすもの）</b> 1) 対象期間一度の遅れもなく償還計画どおりに償還をした者 2) 対象期間中に本市に住居があり、住民票で確認ができる者 ※上記要件を2つとも満たす者を対象とし、申請書の提出があった者に利子補給を実施する。					
					内 訳	
	本人補給金額	87,165 円	受取者 1 4 名			
振込手数料	1,100 円	振込に伴う手数料は当会負担のため				
合 計	88,265 円					
	<b>◆対象期間</b> 令和2年4月1日～令和3年3月31日					
	<b>【諸会議など】</b>					
	<b>【その他】</b>					
事業成果	生活福祉資金の貸付を実施した世帯で、計画通り一度の遅れもなく償還された借受人に対し、利子補給金を本人が希望される口座へ振込にて対応。本年度も振込手数料を本会が負担することで、特に問題なくスムーズに事業を実施することが出来た。					

事業区分 法人運営 **地域福祉** 障害福祉 介護保険等 保育園  
 事業種類 受託事業 補助事業 公益事業 **自主事業** その他 ( )

事業名	<b>地域福祉活動推進事業 たすけあい資金貸付事業</b>				事業No.	2-17																																																																										
決算額 (単位：円)	202,800	左の財源内訳				一般財源 202,800																																																																										
		国県支出金	県社協		市																																																																											
			受託金	補助金	受託金		補助金																																																																									
事業概要 (目的)	<p>目的：日常生活の中の不時の出費の困難な者に必要な資金を貸し付け、もって民生の安定を図るための資金</p> <p>貸付対象：①低所得のため不時の出費等によって生活を脅かされる恐れのある者 ②自立更生に必要な資金の融通を外から受けることが困難な者</p> <p>貸付条件：原則3万円を上限とし、連帯保証人1名と担当民生委員の承認を必要とする。また、償還期限は1年以内とする。</p>																																																																															
事業内容	<p>【実施した事業内容】</p> <p>◆前年度繰越 件数235件 金額4,709,060円</p> <p>【貸付及び償還実績】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">月</th> <th colspan="2">貸付</th> <th colspan="2">償還</th> </tr> <tr> <th>件数(件)</th> <th>金額(円)</th> <th>件数(件)</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>4月</td><td></td><td></td><td>4(内完済1)</td><td>65,000</td></tr> <tr><td>5月</td><td>3</td><td>63,000</td><td>4(内完済4)</td><td>45,000</td></tr> <tr><td>6月</td><td></td><td></td><td>3</td><td>16,000</td></tr> <tr><td>7月</td><td></td><td></td><td>2(内完済1)</td><td>29,000</td></tr> <tr><td>8月</td><td>1</td><td>30,000</td><td>2</td><td>8,000</td></tr> <tr><td>9月</td><td>1</td><td>30,000</td><td>3(内完済1)</td><td>16,000</td></tr> <tr><td>10月</td><td></td><td></td><td>5(内完済2)</td><td>54,000</td></tr> <tr><td>11月</td><td>1</td><td>30,000</td><td>2</td><td>10,000</td></tr> <tr><td>12月</td><td>1</td><td>30,000</td><td>3</td><td>20,000</td></tr> <tr><td>1月</td><td></td><td></td><td>3(内完済1)</td><td>15,000</td></tr> <tr><td>2月</td><td>1</td><td>3,000</td><td>4(内完済2)</td><td>21,000</td></tr> <tr><td>3月</td><td>0</td><td>0</td><td>5(内完済2)</td><td>43,000</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8</td><td>186,000</td><td>40(内完済14)</td><td>342,000</td></tr> </tbody> </table> <p>◆次年度繰越 ※件数229件 ※金額4,553,060円</p> <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・たすけあい資金貸付事業等見直し検討プロジェクト</li> </ul>						月	貸付		償還		件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	4月			4(内完済1)	65,000	5月	3	63,000	4(内完済4)	45,000	6月			3	16,000	7月			2(内完済1)	29,000	8月	1	30,000	2	8,000	9月	1	30,000	3(内完済1)	16,000	10月			5(内完済2)	54,000	11月	1	30,000	2	10,000	12月	1	30,000	3	20,000	1月			3(内完済1)	15,000	2月	1	3,000	4(内完済2)	21,000	3月	0	0	5(内完済2)	43,000	合計	8	186,000	40(内完済14)	342,000
	月	貸付		償還																																																																												
		件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)																																																																											
	4月			4(内完済1)	65,000																																																																											
	5月	3	63,000	4(内完済4)	45,000																																																																											
	6月			3	16,000																																																																											
	7月			2(内完済1)	29,000																																																																											
	8月	1	30,000	2	8,000																																																																											
	9月	1	30,000	3(内完済1)	16,000																																																																											
	10月			5(内完済2)	54,000																																																																											
	11月	1	30,000	2	10,000																																																																											
	12月	1	30,000	3	20,000																																																																											
	1月			3(内完済1)	15,000																																																																											
	2月	1	3,000	4(内完済2)	21,000																																																																											
3月	0	0	5(内完済2)	43,000																																																																												
合計	8	186,000	40(内完済14)	342,000																																																																												
事業成果	<p>本年度は、例年以上の貸付相談があったが、生活福祉資金特例貸付の方が条件が緩やかであったため、特例貸付で対応することが出来たが、一定数特例貸付の条件に該当しない方がいたため、その様な方々を本事業で対応することが出来た。また、償還については、長期間滞納している借受人・連保人全世帯に督促状を送付することにより、昨年度より償還額が増大した。</p> <p>※たすけあい資金貸付・償還件数と金額は、事務局・サテライトの合計金額である。</p>																																																																															

事業区分 法人運営 **地域福祉** 障害福祉 介護保険等 保育園  
 事業種類 受託事業 補助事業 公益事業 **自主事業** その他 ( )

事業名	<b>地域福祉活動推進事業 子育て応援助成事業</b>				事業No.	2-18
決算額 (単位：円)	666,521	左の財源内訳				一般財源 666,521
		国県支出金	県社協		市	
			受託金	補助金	受託金	
事業概要 (目的)	子育て応援に取り組む団体の活動に要する資金を助成し、活動の更なる充実を図ることを目的として実施する。審査会を開催後、交付決定する。					
事業内容	<p><b>【実施した事業内容】</b></p> <p>○子ども子育て応援基金活用事業 市内において地域ぐるみで子育て支援活動を実施している団体や、新規で活動を実施する団体に対する事業助成。また、何らかの援助が必要なケースに対する個別助成。</p> <p><b>【令和2年度実績】</b> 市内の子育てに関わる8団体、8事業に対して、合計654,341円を助成</p> <p>① 中尾高齢者クラブ 事業名：三世代交流 助成額：100,000円</p> <p>② ふもっと子を伸ばす会 事業名：稲作体験活動 助成額：50,000円</p> <p>③ ボランティアグループ pasp a paso 事業名：子どももおとなもみんなの食堂 助成額：90,000円 (返還79,659円)</p> <p>④ みやこのじょう子ども劇場 事業名：鑑賞例会「不思議ってステキ！！」 助成額：50,000円</p> <p>⑤ 紙芝居まねきねこの会 事業名：紙芝居による子ども達や高齢者の共感活動と紙芝居図書館日本一のまちづくり事業 助成額：60,000円</p> <p>⑥ 子育てサロンあいあい 事業名：子育て支援 助成額：112,000円</p> <p>⑦ 若竹地域活動クラブ 事業名：子ども育成と地域との三世代交流 助成額：72,000円</p> <p>⑧ 特定非営利活動法人 手仕事舎そうあい 事業名：みんなでつくる「地域ぐるみのまち育て」事業 助成額：200,000円</p> <p><b>【諸会議など】</b> ・局内検討会議 ・公開プレゼンテーション審査会 ・助成事業審査委員会</p> <p><b>【その他】</b></p>					
事業成果	助成の要望が8団体に増加した。助成にあたっては本基金の目的に沿った助成になるよう審査委員会による要望書類の事前審査や公開プレゼンテーション審査をすべての団体に行った。本年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により、助成団体の当初計画どおりの活動が展開できない状況となったが、各団体共に工夫を凝らし、次年度につながる活動の展開となった。					

事業区分 法人運営 **地域福祉** 障害福祉 介護保険等 保育園  
 事業種類 受託事業 補助事業 公益事業 自主事業 **その他（共募）**

事業名	<b>地域福祉活動推進事業 歳末たすけあい助成金事業</b>				事業No.	2-19																															
決算額 (単位：円)	3,835,199	左の財源内訳				一般財源																															
		国県支出金	県社協		市																																
			受託金	補助金	受託金		補助金																														
						3,835,199																															
事業概要 (目的)	共同募金運動の一環として12月1日から1か月間実施する募金運動であり、地域住民やボランティア、民生委員児童委員、社会福祉法人などの関係機関、団体等の協力のもと、歳末時期に既存のサービスや制度で対応できない方々を支援するための助成事業。																																				
事業内容	【実施した事業内容】																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>内容</th> <th>助成額(円)</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>在宅福祉サービス</td> <td>低所得者日常生活支援事業</td> <td>701,499</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>在宅福祉サービス</td> <td>低所得者生活支援事業</td> <td>118,000</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>在宅福祉サービス</td> <td>コロナ禍緊急支援事業</td> <td>1,200,000</td> <td>240</td> </tr> <tr> <td>地域福祉サービス</td> <td>年末年始地域福祉活動事業</td> <td>419,000</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>地域福祉サービス</td> <td>高齢者見守り・訪問活動</td> <td>520,000</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>地域福祉サービス</td> <td>災害対策事業</td> <td>876,700</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>3,835,199</td> <td>287</td> </tr> </tbody> </table>						事業名	内容	助成額(円)	件数	在宅福祉サービス	低所得者日常生活支援事業	701,499	16	在宅福祉サービス	低所得者生活支援事業	118,000	1	在宅福祉サービス	コロナ禍緊急支援事業	1,200,000	240	地域福祉サービス	年末年始地域福祉活動事業	419,000	21	地域福祉サービス	高齢者見守り・訪問活動	520,000	4	地域福祉サービス	災害対策事業	876,700	5	合計		3,835,199
事業名	内容	助成額(円)	件数																																		
在宅福祉サービス	低所得者日常生活支援事業	701,499	16																																		
在宅福祉サービス	低所得者生活支援事業	118,000	1																																		
在宅福祉サービス	コロナ禍緊急支援事業	1,200,000	240																																		
地域福祉サービス	年末年始地域福祉活動事業	419,000	21																																		
地域福祉サービス	高齢者見守り・訪問活動	520,000	4																																		
地域福祉サービス	災害対策事業	876,700	5																																		
合計		3,835,199	287																																		
事業内容	【諸会議など】 ・助成審査委員会(①R2/12/18、②R3/1/4、③1/25、④2/1、⑤2/22、⑥3/8、⑦3/24)																																				
	【その他】																																				
事業成果	本年度の募金実績が目標額99.9%に達し、歳末たすけあい募金の趣旨に沿う内容で助成計画を立て、計7回の助成審査委員会を経て助成を行った。個別助成については、地域包括支援センターや都城市こども課、児童家庭支援センター、本会他部署等にニーズ調査を行ったが、コロナ禍で収入減を招き、生活に困難さを抱える世帯の増加を把握でき、一部でコロナ禍緊急支援として助成を行った。個別助成にあたっては助成後の検証として、成果や事後報告などの仕組みづくりの必要性がある。																																				

事業区分 法人運営 **地域福祉** 障害福祉 介護保険等 保育園  
 事業種類 受託事業 補助事業 公益事業 **自主事業** その他 ( )

事業名	<b>地域福祉活動推進事業 緊急援護等事業</b>				事業No.	2-20															
決算額 (単位：円)	530,000	左の財源内訳				一般財源 530,000															
		国県支出金	県社協		市																
			受託金	補助金	受託金		補助金														
事業概要 (目的)	社会福祉法人都城市社会福祉協議会災害見舞金支給要綱に基づき、都城市内で火災など災害に遭われた被災者の応急的保護を図るため、見舞金の支給を行うものである。																				
事業内容	<p><b>【実施した事業内容】</b></p> <p>・都城市内で一般火災及び暴風・洪水・地震その他の自然現象により損害が生じた住宅などの世帯主に対し、災害見舞金の支給。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">被災の内容</th> <th>災害見舞金の額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">災害</td> <td>世帯員が全員死亡した場合</td> <td>10万円</td> </tr> <tr> <td>住居の全体が消失（全壊、流失のすべてを含む）した場合</td> <td>10万円</td> </tr> <tr> <td>床上浸水による被災の場合</td> <td>3万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">火災</td> <td>住居が全焼または全損した場合</td> <td>5万円</td> </tr> <tr> <td>住居が半焼または半損した場合</td> <td>3万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;"><b>【都城市社会福祉協議会災害見舞金支給要綱より抜粋】</b></p> <p><b>【実績】</b></p> <p>○火災見舞い</p> <p>事務局管内：9件（全焼8件、半壊1件 430,000円）</p> <p>山之口サテライト：1件（全焼1件 50,000円）</p> <p>高城サテライト：1件（全焼1件 50,000円）</p> <p>山田サテライト：0件</p> <p>高崎サテライト：0件</p> <p><b>【諸会議など】</b></p> <p><b>【その他】</b></p>						被災の内容		災害見舞金の額	災害	世帯員が全員死亡した場合	10万円	住居の全体が消失（全壊、流失のすべてを含む）した場合	10万円	床上浸水による被災の場合	3万円	火災	住居が全焼または全損した場合	5万円	住居が半焼または半損した場合	3万円
被災の内容		災害見舞金の額																			
災害	世帯員が全員死亡した場合	10万円																			
	住居の全体が消失（全壊、流失のすべてを含む）した場合	10万円																			
	床上浸水による被災の場合	3万円																			
火災	住居が全焼または全損した場合	5万円																			
	住居が半焼または半損した場合	3万円																			
事業成果	都城市福祉課の情報をもとに支給基準の確認を行い、り災後の迅速な支給に努めた。全11件のうち全焼世帯が10件で、り災後は被災場所での継続した生活が困難な状況が多く見受けられ、見舞金支給の単発的な支援に限らない関与について検討が必要である。																				

事業区分 法人運営 **地域福祉** 障害福祉 介護保険等 保育園  
 事業種類 受託事業 **補助事業** 公益事業 自主事業 その他 ( )

事業名	<b>地域福祉活動推進事業 低所得者対策事業</b>					事業No.	2-21																																																
決算額 (単位：円)	9,000	左の財源内訳					一般財源																																																
		国県支出金	県社協		市																																																		
			受託金	補助金	受託金	補助金																																																	
					9,000																																																		
事業概要 (目的)	歩行に堪えない行路中の病人であって、療養の途を持たず、かつ、救護者のいない者への援助事業。																																																						
事業内容	<p><b>【実施した事業内容】</b>          歩行に堪えない行路中の病人であって、療養の途を持たず、かつ、救護者のいない者への援助事業。(原則として、事務局：1 駅 1,000 円、サテライト：500 円支給)          運用については、都城市保護課と連携して対応している。</p> <p><b>【実績】</b>          事務局：6 件／10,000 円 (内 1 件 返金 1,000 円)          山之口サテライト：0 件          高城サテライト：0 件          山田サテライト：0 件          高崎サテライト：0 件</p> <p><b>【各月ごとの状況】</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>月</th> <th>件数</th> <th>金額 (円)</th> <th>月</th> <th>件数</th> <th>金額 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4 月</td> <td></td> <td></td> <td>10 月</td> <td>1</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>5 月</td> <td></td> <td></td> <td>11 月</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>6 月</td> <td></td> <td></td> <td>12 月</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>7 月</td> <td>1</td> <td>2,000</td> <td>1 月</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>8 月</td> <td></td> <td></td> <td>2 月</td> <td>2</td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td>9 月</td> <td>2</td> <td>2,000</td> <td>3 月</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>6</td> <td>10,000</td> </tr> </tbody> </table>							月	件数	金額 (円)	月	件数	金額 (円)	4 月			10 月	1	1,000	5 月			11 月			6 月			12 月			7 月	1	2,000	1 月			8 月			2 月	2	5,000	9 月	2	2,000	3 月						合計	6	10,000
	月	件数	金額 (円)	月	件数	金額 (円)																																																	
4 月			10 月	1	1,000																																																		
5 月			11 月																																																				
6 月			12 月																																																				
7 月	1	2,000	1 月																																																				
8 月			2 月	2	5,000																																																		
9 月	2	2,000	3 月																																																				
			合計	6	10,000																																																		
事業成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>市保護課と連携し、事務局管内一駅 1,000 円、サテライト管内 500 円の支給を行った。本年度は利用件数が少なかった。</li> <li>※事務局にて予算一括管理</li> </ul>																																																						

事業区分 法人運営 **地域福祉** 障害福祉 介護保険等 保育園  
 事業種類 **受託事業** 補助事業 公益事業 自主事業 その他 ( )

事業名	<b>地域福祉活動推進事業 介護保険生活支援体制整備事業</b>					事業No.	2-22
決算額 (単位：円)	2,522,604	左の財源内訳					一般財源
		国県支出金	県社協		市		
			受託金	補助金	受託金	補助金	
				2,522,604			
事業概要 (目的)	第2層(中学校区)圏域において、高齢者が住み慣れた地域で生活を継続していくことが出来るよう生活支援コーディネーターを配置し、地域の生活課題の把握や、さまざまなサービス提供主体の把握・創出、関係機関との連携等を図り、第2層圏域での生活支援体制整備を推進する。						
事業内容	<b>【実施した事業内容】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>生活支援コーディネーターの配置</li> <li>生活支援コーディネーター情報交換会の実施</li> <li>第2層圏域での協議に関すること</li> <li>みやこんじょ生活支援コーディネーター通信の発行</li> <li>地域の社会資源集(お宝ブック2)の発行</li> </ul>						
	<b>【諸会議など】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>地区ごとの生活支援コーディネーター定例会</li> <li>行政との定期協議(9回)</li> <li>都城市介護保険生活支援体制整備事業協議会への出会</li> </ul>						
	<b>【研修等】</b> ①生活支援コーディネーター情報交換会(R2.7.13、7.17) 3カ所分散開催 ②講演会/小林市社会福祉協議会より有償ボランティアについて(R2.11.26) ③県内研修会・連絡会への参加 ・県生活支援コーディネーター連絡会(R2.10.27)						
<b>【その他】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>生活支援コーディネーターの配置：15地区24名配置</li> <li>生活支援コーディネーターの活動日数：747日 活動時間：1,141時間</li> </ul>							
事業成果	第2層協議体として、妻ヶ丘小鷹地区では地域住民主体の有償ボランティア立ち上げに向けて協議をかさね、令和3年4月発足する予定となった。 山田地区では福祉協力員と民生委員のつどいを行い、高崎炭床地区では生活課題アンケートを実施し、今後の地域活動につながった。他地区でも定例化を開催することで、地域の課題や既存の社会資源の掘り出しなど生活支援コーディネーターの活動につなげることができた。また、新型コロナウイルスの影響で活動が限られたため、各地区の取り組みや地域の社会資源の紹介を「みやこんじょ生活支援コーディネーター通信」を年4回と「みやこんじょお宝ブック2」を発行し、情報発信に力を入れた。						

事業区分 法人運営 **地域福祉** 障害福祉 介護保険等 保育園  
 事業種類 **受託事業** 補助事業 公益事業 自主事業 その他 ( )

事業名	<b>地域福祉活動推進事業 多機関協働による包括的支援体制構築事業</b>				事業No.	2-23
決算額 (単位：円)	13,510,339	左の財源内訳				一般財源
		国県支出金	県社協		市	
			受託金	補助金	受託金	
				13,510,339		
事業概要 (目的)	<p>少子高齢化のなかで、人口減少社会となり、生活領域における支え合いの基盤が弱ってきているなか、福祉ニーズの多様化・複雑化を踏まえ、単独の相談機関では対応できない課題の解決を図る観点から複合的な課題を抱える者等に対する包括的支援システムを構築するとともに地域に必要とされている社会資源を創出する。</p>					
事業内容	<p><b>【実施した事業内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電話等による総合相談（580件）</li> <li>・弁護士による専門相談（104件）</li> <li>・他部署、関係機関、多職種と連携した相談対応（相談支援包括化推進員対応分2300件）</li> <li>・総合相談マニュアル配布、周知</li> </ul>					
	<p><b>【諸会議など】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個別ケースの支援会議（8件）</li> </ul>					
	<p><b>【その他】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地区担当者定例会 ・地区社協福祉なんでも相談員研修</li> <li>・生活自立相談センター事業定期協議への出席</li> <li>・住居確保給付金受給にかかる自立支援プラン支援調整会議への出席</li> <li>・新型コロナウイルスによる特例貸付判定会への出席</li> <li>・庁内連絡会への出席</li> <li>・障がい者自立支援協議会への出席</li> <li>・都城市障害者施策推進協議会</li> <li>・点字図書館運営委員会への出席</li> <li>・子どもの食緊急支援プロジェクトへの参加</li> <li>・宮崎県社協職員合同研修にて実践報告</li> <li>・令和2年度地域福祉コーディネータースキルアップ研修にて実践報告</li> <li>・地域共生社会の実現に向けた自治体等研修参加</li> </ul>					
事業成果	<p>新型コロナウイルスに関連する相談が多く寄せられ、生活困窮者の自立支援を担う生活自立相談センターと共に対応にあたった。経済的な相談を受けるなかで、複数の課題（障がいの疑いや子育てに係る悩み等）を抱えている世帯も多くみられ、課題ごとに専門的な支援機関にしっかりつなぐことを意識し、コーディネートを行った。特に生活費にかかる相談については、家計の見直しなど、生活にかかる課題を相談者と共に考える機会となり相談者に寄り添う形で支援を展開することができた。一方で地域福祉課と連携したアウトリーチは体制が整わず、今後、強化すべき課題となった。関係機関との連携強化や相談支援体制構築を目的とした相談支援包括化推進会議は、新型コロナウイルスの影響を受け開催できなかったが、各種協議会や連絡会に出席することによって、連携強化を図った。各種相談部門や地域力強化推進員との個別事例共有について、様々な方法を模索することができた。</p>					

事業区分 法人運営 **地域福祉** 障害福祉 介護保険等 保育園  
 事業種類 **受託事業** 補助事業 公益事業 自主事業 その他 ( )

事業名	<b>地域福祉活動推進事業</b> <b>地域力強化推進事業</b>					事業No.	2-24
決算額 (単位：円)	14,619,865	左の財源内訳					一般財源
		国県支出金	県社協		市		
			受託金	補助金	受託金	補助金	
				14,619,865			
事業概要 (目的)	子どもから高齢者、障がい者など地域で生活する全ての方々が、住み慣れた地域で最期までその人らしい生活ができるように、地域の福祉課題を「我が事」として考える意識の醸成活動を、既存の地域福祉活動をベースとして展開して行く。また、地域住民が把握した課題を地域で包括的に受け止め、必要に応じて支援機関につなぐことのできる「丸ごと」の体制を構築することを目的にする。						
事業内容	<b>【実施した事業内容】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域づくり推進員の配置（2名）</li> <li>・活動拠点づくり（地域の居場所づくり活動）</li> <li>・住民等に対する学習、地域福祉活動へのきっかけづくりや参加促進等に関する取り組み（地域課題学習会の開催、各地区での学習支援、サロン活動の実施など）</li> <li>・地域住民の相談を「丸ごと」受け止める場、機能（福祉丸ごと相談所の開設）</li> <li>・地域生活課題に対する解決策の検討等（地域福祉座談会の開催など）</li> </ul>						
	<b>【諸会議など】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉課との定期協議</li> <li>・地域福祉座談会</li> <li>・地区担当者定例会</li> <li>・各地区チーム定例会</li> </ul>						
	<b>【研修等】</b> (1) R2/10/22, 29 福祉なんでも相談員研修会（主催） (2) R3/2/12 宮崎中央ブロック・にしもろブロック・都城北諸県ブロック社協職員合同研修（宮崎県社協主催） (3) R3/2/23 生活困窮者支援ソーシャルワーク全国研究集会「重層的支援体制事業に向けての取り組み」（日本社会福祉士会主催） (4) R3/3/17 地域共生社会の実現に向けた自治体等研修の参加について（九州厚生局主催） ※ (2)～(4)はオンライン研修						
事業成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度は、第4次地域福祉活動計画策定年度であり、全15地区の計画づくりを目標に掲げた。結果的に、各地区5回～6回にも及ぶ座談会を行い、全地区の計画が完成した。それぞれのスローガンも決まり、令和3年度からの実践に向けて地域力向上に繋がっている。併せて、計画策定に伴うアンケート結果において、地区社協、市社協の認知度が低く、計画にて地域住民の向けた地区社協のPRを重要と捉える地区も多かった。そこで、次年度より自治公民館単位での座談会に力を入れ、さらに地域に根差した地域福祉の展開を図る必要がある。</li> <li>・次年度より地域力強化事業も多機関事業と一体的に新たな事業となるため、地区社協をはじめとした地域住民のボランティア活動や支えあいの仕組みを行政と一体的に見える化に取り組んでいく必要がある。</li> </ul>						

事業区分 法人運営 **地域福祉** 障害福祉 介護保険等 保育園  
 事業種類 **受託事業** 補助事業 公益事業 自主事業 その他 ( )

事業名	<b>地域福祉活動推進事業 子どもの生活・学習支援事業</b>				事業No.	2-25
決算額 (単位：円)	6,218,395	左の財源内訳				一般財源
		国県支出金	県社協		市	
			受託金	補助金	受託金	
				6,218,395		
事業概要 (目的)	<p>本事業は、ひとり親世帯及び生活保護受給世帯を含む生活困難世帯の子どもに対して、将来の自立に向けた生活支援と学習支援を一貫して実施することにより、子どもが抱える特有の課題に対応し、生活・学習支援や居場所の提供等を行うことで、貧困の連鎖を防止することを目的とする。</p> <p>(1) 生活支援・・・基本的な生活習慣の形成の支援、社会生活上必要となる規範、コミュニケーションの方法等を身に付けさせることを目的とする。</p> <p>(2) 学習支援・・・学習習慣の定着及び基礎学力の向上、将来の進路選択の幅を広げ、社会的自立を促すことを目的とする。</p>					
事業内容	<p><b>【実施した事業内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域における事業実施団体（以下、「団体」という。）への活動費助成金交付（16団体の内8団体）</li> <li>各団体にて児童生徒への支援を行う学習支援サポーター（以下、「サポーター」という。）へ旅費交通費の支給（3か月に1回）</li> <li>サポーター養成講座（昨年度 3/3 に中止となった際の登録希望者を対象に実施し3名が登録）</li> </ul>					
	<p><b>【諸会議など】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>都城こども未来応援連絡協議会の実施（7/21 ※コロナのため2回目以降は中止）本年度の協議会は、本事業に参画している学習支援実施団体と行政、教育委員会との意見交換会を行い、コロナ禍で活動するうえでの留意点や工夫などを各団体で共有した。また、アドバイザーである宮崎大学大学院の竹内元准教授より、県内の先駆的な事例を含めた助言をもとに、地域と学校の連携・協働による学習支援について関係機関で意見交換する場となった。</li> <li>要保護児童対策地域協議会（実務者会）出席年4回</li> </ul>					
	<p><b>【研修等】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>R2/10/14（水）宮崎県人権啓発活動協働推進事業～オンライン講演～ 「英国公立学校における貧困家庭の子どもたちに対する支援」参加</li> <li>R3/2/21（日）子どもの貧困対策人材育成オンライン研修参加</li> <li>R3/2/28（日）子どもの貧困対策人材育成オンライン研修参加</li> </ul>					
事業成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>今年度より、庄内地区社協を主体とした学習支援が立ち上がり、全15地区で学習支援の活動拠点ができ、また、令和3年度からは庄内地区まちづくり協議会や地域のボランティア団体が運営する学習支援の拠点が庄内町、乙房町にそれぞれ整備され、本事業に参画することとなった。</li> <li>都城市の各小・中学校へ学習支援に関するアンケートを実施し、支援の必要な児童生徒のニーズ調査と、学校の一室を学習支援活動の拠点として利用できるかの調査を行った。今後は、このアンケート結果と各学校へのヒアリング調査をもとに地域と学校の連携・協働による学習支援拠点を各地区に展開していくことが求められる。</li> </ul>					

事業区分 法人運営 地域福祉 **障害福祉** 介護保険等 保育園  
 事業種類 受託事業 補助事業 公益事業 **自主事業** その他 ( )

事業名	<b>障害福祉支援事業 障がい者ケアプラン事業</b>					事業No.	3-01
決算額 (単位：円)	0	左の財源内訳					一般財源
		国県支出金	県社協		市		
			受託金	補助金	受託金	補助金	
事業概要 (目的)	障害者総合支援法(平成25年4月1日施行)に基づく計画相談支援事業として、障害福祉サービス等を利用する際の計画書を作成する。						
事業内容	<b>【実施した事業内容】</b> 1. 指定特定相談支援事業及び指定障害児相談支援事業 2. 指定一般相談支援事業 ・ 指定一般相談（地域移行支援・地域定着支援）令和元年度から休止中  <b>【請求実績】</b> ・ サービス等利用計画作成対象者：0名（延べ作成件数：0件）						
	<b>【諸会議など】</b>						
	<b>【その他】</b> ・ 地域福祉推進事業との連携						
事業成果	今年度に相談支援事業所を廃止するにあたり、他相談支援事業所との連携を図り、令和元年度中に全利用者を他事業所へ移管完了した。 移管後は3か月の休止期間を経て、令和2年9月30日付で廃止とした。						

事業区分 法人運営 地域福祉 **障害福祉** 介護保険等 保育園  
 事業種類 **受託事業** 補助事業 公益事業 自主事業 その他 ( )

事業名	<b>障害福祉支援事業 重度身体障害者移動支援事業</b>				事業No.	3-02
決算額 (単位：円)	1,337,149	左の財源内訳				一般財源
		国県支出金	県社協		市	
			受託金	補助金	受託金	
				963,599		373,550
事業概要 (目的)	車椅子使用者で単独での一般交通機関の利用が困難な重度身体障害者や要援護者の方が、医療機関の通院や入退院、社会参加の促進ために、福祉車両を用い地域の運転ボランティアの協力を得て移動支援活動を行い、一人でも多くの移動困難者が地域社会で生活できるように事業に取り組んでいく。					
事業内容	<b>【実施した事業内容】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度利用回数 延155回（登録者数172名）</li> <li>病院等への通院及び入退院に伴う移動支援（86名 ※令和元年度は256名）</li> <li>公共機関の利用に伴う移動支援（2名 ※令和元年度は6名）</li> </ul> ※支援内容内訳のうち、在宅福祉サービス利用に伴うもの、研修会や文化活動参加に伴うもの、冠婚葬祭に関するものに伴う利用実績は無し。					
	<b>【諸会議など】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>都城市福祉有償運送協議会運営会議（R2.6.2、8.7、10.6）</li> <li>事業移管先事業所への説明、引継ぎ（R2.7.20）</li> <li>ボランティアへの説明会（R2.9.17）</li> </ul>					
	<b>【その他】</b>					
事業成果	本事業は、在宅で生活する重度の身体障がい者や要援護高齢者などが、医療機関への通院や社会参加をするための移動の支援として実施している事業である。今年度の新規登録は1名。前年度から新型コロナウイルス感染症が発生し、受診控えが出てきたこともあり、利用者数、稼働数は減少している。また、令和2年9月末に本事業を他事業所に移管したため、サービスに関わる市内99か所の居宅介護支援事業所、相談支援事業所に今後のサービスの窓口等について通知を行った。7月より事業移管先の3事業所への説明会や引継ぎのため、利用者宅への同行訪問を行い、従事して頂いたボランティアの方へ行政主管課、当協議会局長より今後の事業について説明を行った。事業終了期日までに滞りなく移管できた。					

事業区分 法人運営 地域福祉 **障害福祉** 介護保険等 保育園  
 事業種類 **受託事業** 補助事業 公益事業 自主事業 その他 ( )

事業名	<b>障害福祉支援事業 点字図書館事業</b>					事業No.	3-03
決算額 (単位： 円)	23,560,022	左の財源内訳					一般財源
		国県支出金	県社協		市		
			受託金	補助金	受託金	補助金	
				19,505,000		4,055,022	
事業概要 (目的)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・視覚障がい者の情報環境の向上のための事業</li> <li>・視覚障がい者の社会参加の促進のための事業</li> <li>・点字図書、音声デージー図書、定期刊行物等の製作および貸出し</li> <li>・点訳、音訳、デージー編集ボランティア等の養成およびスキルアップ</li> <li>・視覚障がい者向け情報機器操作指導の実施</li> <li>・関係機関・施設等との連携による利用者支援および啓発</li> </ul>						
事業内容	<b>【実施した事業内容】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・点字データ図書、点字図書の貸出し等 (5,543 タイトル)</li> <li>・音声デージー図書、テープ図書の貸出し等 (33,610 タイトル)</li> <li>・テキストデージー図書の製作及び貸出し等 (236 タイトル)</li> <li>・定期刊行物 (点字版・点字データ版等) 貸出し等 (10 タイトル・延 503 名)</li> <li>・定期刊行物 (デージー版、テープ版等) 貸出し等 (29 タイトル・延 1,711 名)</li> <li>・点訳ボランティア養成講座 (R2 年 10 月～R3 年 3 月、22 回・4 名受講)</li> <li>・音訳ボランティア養成講座 (R2 年 7 月～R3 年 3 月、24 回・4 名受講)</li> <li>・ぶらいゆサロン 点字読み書き指導 (5 回・5 名)</li> </ul>						
	<b>【諸会議など】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・点字図書館運営委員会の実施</li> <li>・都城点訳・音訳友の会役員等との協議・意見交換会の実施</li> <li>・点訳指導者会議の実施</li> <li>・音訳指導者・校正者会議の実施</li> </ul>						
	<b>【その他】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都城市立図書館とのコラボイベント開催 (於：市立図書館、12 月 3 日～13 日) 障害者週間啓発イベント『見えない方・見えにくい方のための図書紹介』</li> <li>・宮崎県立明星視覚支援学校との連携 『サテライト教育相談』(於：市福祉センター、6 月 26 日) 『あいあい教室』(於：市福祉センター、11 月 27 日)</li> </ul>						
事業成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナ禍により来館サービス休止期間が続き、各種講座、イベント、サロン等の中止もしくは縮小を余儀なくされたが、インターネット利用や郵送貸出しによるサービスの充実を図り、蔵書等の利用数が約 44% 増加した。</li> <li>・電話レファレンスや情報機器に関する Q&amp;A を実施し、デジタル化対応促進やインターネットによる読書環境の向上に繋がった。</li> <li>・図書製作では製作法を見直し、コロナ禍に対応する製作手段を検証した。音訳講座でのマスク着用による録音作業のプログラム化、点訳では読み合わせ校正を一部見直し、点字データの合成音読み上げ単独校正の推奨や、SNS 等のビデオツール利用のハイブリッド化を取り入れ製作数の確保に繋がった。</li> <li>・点字読み書き指導に関する説明を適宜開催しサポーター 2 名を養成した。</li> <li>・活字文書書き方指導を個別メールにより随時実施し、文化の向上に繋がった。</li> </ul>						

事業区分 法人運営 地域福祉 **障害福祉** 介護保険等 保育園  
 事業種類 **受託事業** 補助事業 公益事業 自主事業 その他 ( )

事業名	<b>障害福祉支援事業 障がい者（児）基幹相談支援・虐待防止 センター事業</b>					事業No.	3-04
決算額 (単位： 円)	35,185,631	左の財源内訳					一般財源
		国県支出金	県社協		市		
			受託金	補助金	受託金	補助金	
				35,185,631			
事業概要 (目的)	地域の相談支援の拠点として総合的な相談業務（身体障がい・知的障がい・精神障がい等）をはじめ、その体制強化に向けた取り組みや地域移行・地域定着に関する支援を展開するとともに、虐待防止・権利擁護における支援についてスーパーバイザーや関係機関と連携しながら総合的に実施する基幹的なセンター						
事業内容	<b>【実施した事業内容】</b> ①総合的・専門的相談支援（相談支援件数 9,496 件） ②地域の相談支援体制の強化と取り組み（主催研修会の開催、相談支援事業所の後方支援、関係機関会議等への参加・協力） ③地域移行・地域定着の取り組み（居住サポート事業 相談件数 9 件） ④権利擁護・虐待防止（虐待防止案件対応、コアメンバー会議・支援会議への出会、事業所向けの虐待防止研修の開催） ⑤自立支援協議会事務局運営						
	<b>【諸会議など】</b> ・障害者自立支援協議会（協議会・全体会・運営会議・専門部会） ・福祉課との定期協議（毎月、新型コロナウイルス感染拡大のため1月のみ未開催） ・福祉課・スーパーバイザー・基幹センター三者協議（6月、2月） ・居住サポート事業関係機関連絡会議（3月） ・宮崎県障がい者相談支援事業連絡協議会（MSR）県南ブロック会議（9月） ・都城圏域就労支援担当者会議（6月、12月、2月） ・都城北諸圏域ネットワーク会議（11月） ・放課後等デイサービス連絡協議会（3月） ・都城北諸地域精神障がい者地域移行支援協議会（9月、10月、12月） ・都城北諸地域精神保健福祉協議会 精神障がい者家族交流会（11月） ・都城市消費者安全確保地域協議会（10月） ・都城市成年後見ネットワーク会議（3月）						
	<b>【研修等】</b> ・宮崎県社会福祉研修センター実施研修（9月、11月） ・相談支援従事者現任研修（9月、10月、12月 1名） ・医療的ケア児等コーディネーター養成研修（1月、2月 2名） ・民児協障がい福祉部会研修会（7月 2地区）						
事業成果	障がい種別や年齢等を問わず、総合的、専門的な相談窓口として関係機関と情報共有、連携しながら多種多様な相談に対応してきた。相談件数は年々増加しており、複合的な課題を抱える対象者が多くなっている。今年度は新型コロナウイルス感染拡大のために諸会議、研修等が中止となり、主催研修会も開催できなかった。次年度以降は主催研修会の形式をオンラインにする等、検討する必要がある。また令和4年度開始予定の地域生活支援拠点等整備事業については、引き続き、障害者自立支援協議会、市福祉課と協議を重ねながら取り組んでいきたい。						

事業区分 法人運営 地域福祉 **障害福祉** 介護保険等 保育園  
 事業種類 受託事業 補助事業 公益事業 **自主事業** その他 ( )

事業名	<b>障害福祉サービス事業 居宅介護事業</b>				事業No.	4-01															
決算額 (単位： 円)	29,728,710	左の財源内訳				一般財源															
		国県支出金	県社協		市																
			受託金	補助金	受託金		補助金														
						29,728,710															
事業概要 (目的)	障害者総合支援法に基づき、身体障がい者、精神障がい者、知的障がい者の利用者宅へホームヘルパーを派遣し、在宅及び地域で利用者の有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、入浴、排せつ、食事の介護その他の生活全般にわたる援助を行う。																				
事業内容	【実施した事業内容】 ○障害福祉サービス（居宅介護）（重度訪問介護）																				
	【諸会議など】 ○週一会議 毎週月曜日 ○訪問介護事業会議 1回/月 ○ヘルパーミーティング 1回/週 ○都城市自立支援型地域ケア会議 随時開催/年																				
	【研修等】 ○第1回訪問介護事業研修～感染対策の基礎知識～（R2.6.16） ○第2回訪問介護事業研修 グループ別研修会 ・11/10 緊急時の正しい対応 ・11/10 療養食の基礎知識 ・11/16 接遇と苦情処理 ・11/17 福祉用具の取り扱いについて ・11/19 認知症の理解と支援のポイント ・11/24 利用者には多い疾患の理解 ○介護施設従事者等による高齢者虐待防止講習会（R3.3.2） ○介護プロフェッショナル段位制度アセッサー研修（R3.11.8） ○宮崎県障がい福祉サービス事業者に対する集団指導																				
	【その他】 ○令和2年度 県介護福祉士養成支援事業（2名受講終了、国家資格2名取得）																				
	【実績】																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>サービス内容</th> <th>年間利用者数</th> <th>延訪問回数</th> <th>延訪問時間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>居宅介護</td> <td>445</td> <td>8,117</td> <td>7,478</td> </tr> <tr> <td>重度訪問介護</td> <td>12</td> <td>712</td> <td>1,334</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>457</td> <td>8,829</td> <td>8,812</td> </tr> </tbody> </table>						サービス内容	年間利用者数	延訪問回数	延訪問時間	居宅介護	445	8,117	7,478	重度訪問介護	12	712	1,334	計	457	8,829
サービス内容	年間利用者数	延訪問回数	延訪問時間																		
居宅介護	445	8,117	7,478																		
重度訪問介護	12	712	1,334																		
計	457	8,829	8,812																		
令和2年度 新規：4件、廃止：3件																					
事業成果	令和2年度の利用実績は、利用者数で前年度比約2%、訪問回数で約25%、時間数でも約9%の増加となった。障害福祉サービス事業は令和元年度で新規件数が大幅に伸びたことで年間延べ利用者数が伸び、それに伴って訪問回数や訪問時間も伸びた。障害福祉サービス部門での様々なニーズに対応できるよう、従事者の資質向上にも取り組み、介護福祉士養成支援事業を活用した介護福祉士の資格取得推進やグループ別研修の実施、介護プロフェッショナル段位制度のアセッサー研修にも取り組む等、様々なニーズへ即応できる体制を整えるとともに“選ばれる事業所”となるべく資質向上に取り組んだ。																				

事業区分 法人運営 地域福祉 **障害福祉** 介護保険等 保育園  
 事業種類 受託事業 補助事業 公益事業 **自主事業** その他 ( )

事業名	<b>障害福祉サービス事業 訪問入浴サービス事業</b>											事業No.	4-02	
決算額 (単位： 円)	左の財源内訳													
	6,405,274	国県支出金		県社協		市		一般財源						
		264,000	受託金	補助金	受託金	補助金	5,571,325							
事業概要 (目的)	障害者総合支援法に基づき、自力で入浴が出来なくなった障害者・児が、住み慣れた自宅で安心して入浴出来るように看護師1名・介助職員2名を派遣して、入浴車両で浴槽を自宅に持ち込んで入浴サービスを提供する。													
事業内容	【実施した事業内容】 ○移動入浴車にて自宅での入浴ケアを行う。 ○訪問入浴車（軽自動車：2台）													
	【諸会議など】 ○週一会議 毎週月曜日 ○ヘルパーミーティング 1回/月以上 ○訪問介護事業と連携して事業介護に参加 1回													
	【研修等】 ○第1回訪問入浴介護事業研修～スライディングボードDの活用法～（R2.6.26） ○第2回訪問入浴介護事業研修～入浴介助の基本編（1）～（R2.7.17） ○第3回訪問入浴介護事業研修～入浴介助の基本編（2）～（R2.8.21） ○宮崎県障がい福祉サービス事業者に対する集団指導 ○介護プロフェッショナル段位制度アセッサー研修（R2.11.8）													
	【実績】派遣回数（年間） 利用者（延人数） 49人 派遣回数（延回数） 450回													
	実施月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
	世帯	5	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	49
	回数	40	39	42	44	41	38	42	31	37	21	35	40	450
事業成果	令和2年度の利用実績は、世帯数で前年度よりも約2割減となったが、派遣回数は微増となった。コロナウイルス感染症の影響で在宅生活が多くなり、利用回数が伸びたものではないかと考えられる。利用者が安心して利用できるよう、併せて事業所としての価値を高めるよう従事者の資質向上にも取り組み、入浴介助に関する専門研修の実施や介護プロフェッショナル段位制度のアセッサー研修にも取り組む等、様々なニーズへ即応できる体制を整えるとともに、“選ばれる事業所”となるべく資質向上に取り組んだ。													



事業区分 法人運営 地域福祉 障害福祉 **介護保険等** 保育園  
 事業種類 受託事業 補助事業 公益事業 **自主事業** その他 ( )

事業名	<b>介護保険等事業 訪問入浴介護事業</b>											事業No.	5-02																																									
決算額 (単位：円)	10,574,040	左の財源内訳											一般財源 10,574,040																																									
		国県支出金	県社協				市																																															
			受託金	補助金	受託金	補助金																																																
事業概要 (目的)	介護保険法に基づき、自力で入浴が出来なくなった要支援者・要介護者が、住み慣れた自宅で安心して入浴出来るように看護師1名・介助職員2名を派遣して、入浴車両で浴槽を自宅に持ち込んで入浴サービスを提供する。																																																					
事業内容	<b>【実施した事業内容】</b> ○移動入浴車にて自宅での入浴ケアを行う ○訪問入浴車（軽自動車：2台）																																																					
	<b>【諸会議など】</b> ○週一会議 毎週月曜日 ○ヘルパーミーティング 1回/月以上 ○訪問介護事業と連携して事業介護に参加 1回																																																					
	<b>【研修等】</b> ○第1回訪問入浴介護事業研修～スライディングボードDの活用法～（R2.6.26） ○第2回訪問入浴介護事業研修～入浴介助の基本編（1）～（R2.7.17） ○第3回訪問入浴介護事業研修～入浴介助の基本編（2）～（R2.8.21） ○介護保険集団指導 7月 ○介護プロフェッショナル段位制度 アセッサー研修（R3.11.8）																																																					
	<b>【実績】派遣回数（年間）</b> 利用者（延人数） 131人 派遣回数（延回数） 811回 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>実施月</th> <th>4</th><th>5</th><th>6</th><th>7</th><th>8</th><th>9</th><th>10</th><th>11</th><th>12</th><th>1</th><th>2</th><th>3</th><th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>世帯</td> <td>11</td><td>12</td><td>12</td><td>12</td><td>13</td><td>11</td><td>11</td><td>10</td><td>10</td><td>9</td><td>10</td><td>10</td><td>131</td> </tr> <tr> <td>回数</td> <td>70</td><td>69</td><td>74</td><td>73</td><td>81</td><td>71</td><td>68</td><td>63</td><td>60</td><td>47</td><td>59</td><td>76</td><td>811</td> </tr> </tbody> </table> 令和2年度 新規 4件 廃止 3件													実施月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計	世帯	11	12	12	12	13	11	11	10	10	9	10	10	131	回数	70	69	74	73	81	71	68	63	60	47	59	76
実施月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計																																									
世帯	11	12	12	12	13	11	11	10	10	9	10	10	131																																									
回数	70	69	74	73	81	71	68	63	60	47	59	76	811																																									
事業成果	令和2年度の利用実績は、新型コロナウイルス感染症の巣ごもり状況の影響からか、世帯数で約17%、回数で約43%の増加となった。そうした状況においても、自力で入浴が出来なくなった利用者に安心して入浴していただけるよう、従事者の資質の向上と職員確保に努めた。また、介護プロフェッショナルキャリア段位制度の研修を受けるなど強みを伸ばす取り組みも行った。																																																					

事業区分 法人運営 地域福祉 障害福祉 **介護保険等** 保育園  
 事業種類 受託事業 補助事業 公益事業 **自主事業** その他 ( )

事業名	<b>介護保険等事業 居宅介護支援事業</b>										事業No.	5-03																																						
決算額 (単位：円)	左の財源内訳																																																	
	52,562,660	国県支出金		県社協		市		一般財源																																										
		1,000,000	受託金	補助金	受託金	補助金																																												
												51,562,660																																						
事業概要 (目的)	利用者の心身の状況、置かれている環境等を把握したうえで居宅介護サービス及びその他の必要な保健医療サービス、福祉サービスが総合的かつ効率的に提供されるよう配慮し、自立支援を目標に居宅介護サービス計画を作成する。																																																	
事業内容	【実施した事業内容】																																																	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>居宅介護支援（ケアプラン） ・ 介護予防プラン業務受託</li> <li>介護保険申請事務等の代行、住宅改修・福祉用具購入等申請</li> <li>介護認定調査（生活保護世帯64歳未満/保険者外）業務受託</li> </ul>																																																	
	【諸会議など】																																																	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>特定事業所加算算定会議（係内） 1回/週</li> <li>包括連絡協議会（生活圏域包括） コロナ禍で開催なし</li> </ul>																																																	
【研修等】																																																		
<ul style="list-style-type: none"> <li>介護支援専門員におけるスキルアップ研修（協会：県南ブロック含む）令和2年9月、10月、11月、令和3年2月、3月（同月内複数回あり）</li> <li>主任介護支援専門員更新研修 7月～10月（計10日間）</li> <li>主任介護支援専門員フォローアップ研修 12月</li> <li>主任介護支援専門員研修（3名受講） 9月～令和3年1月（計12日間）</li> <li>他法人との研修会 11月（他3回コロナ禍で中止）</li> <li>実務研修実習受入指導者研修 12月</li> </ul>																																																		
【実績】																																																		
<ul style="list-style-type: none"> <li>介護認定調査：25件（生活保護：9件・県外：16件）</li> <li>ケアプラン作成（要介護）数（利用者） 延べ 3,142件</li> <li>介護予防プラン作成（要支援）数（利用者） 延べ 303件</li> </ul>																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>4月</th> <th>5月</th> <th>6月</th> <th>7月</th> <th>8月</th> <th>9月</th> <th>10月</th> <th>11月</th> <th>12月</th> <th>1月</th> <th>2月</th> <th>3月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>要介護</td> <td>274</td> <td>276</td> <td>277</td> <td>273</td> <td>275</td> <td>274</td> <td>269</td> <td>261</td> <td>254</td> <td>239</td> <td>237</td> <td>233</td> </tr> <tr> <td>要支援</td> <td>27</td> <td>25</td> <td>24</td> <td>28</td> <td>25</td> <td>25</td> <td>27</td> <td>25</td> <td>25</td> <td>24</td> <td>23</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table>													4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	要介護	274	276	277	273	275	274	269	261	254	239	237	233	要支援	27	25	24	28	25	25	27	25	25	24	23	25
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月																																						
要介護	274	276	277	273	275	274	269	261	254	239	237	233																																						
要支援	27	25	24	28	25	25	27	25	25	24	23	25																																						
事業成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>ケアマネ専従10名で従事。（うち主任ケアマネ5名：今年度3名受講済）</li> <li>ケアプラン数は年間を通して平均値（28～30件/月/8人）を目標に業務にあっていたが、11月より入院者が増え、その後、逝去や入所となり利用者数が減少となる。新規獲得にあたりコロナ禍のため、病院訪問は困難となり、病院からの紹介も無くなる。紹介があってもターミナル期で要介護状態が重く逝去や即施設入所・入退院を繰り返すなど、同様に減になることも多く、業務量が増えるが収益には繋がらないケースが多い。また、包括へは毎月実績報告時に依頼をするが、同法人への居宅への依頼が多い状況である。同法人包括の紹介も少ないことから、当事業所に問題があるのかを探る必要がある。</li> <li>コロナ禍で研修が減少することも多かった。後半はZOOM研修になることとなった。一昨年から業務用電話がスマートフォンになったことやICT（県補助）の取り組みでのパソコン導入ができたことで研修だけでなく、遠方の家族や面会ができるなど入所者とTV電話の活用等でリモート会議ができることとなった。今後一段と活用し業務負担の軽減に繋がるようにしていく。・介護事業の中で実地指導面が一番厳しい中、正確な事務処理とともに、加算要件を欠くことなく、自立支援に向けたケアプラン作成ができるように心がけていた。</li> </ul>																																																	

事業区分 法人運営 地域福祉 障害福祉 **介護保険等** 保育園  
 事業種類 受託事業 補助事業 公益事業 **自主事業** その他 ( )

事業名	<b>介護保険等事業 通所介護事業①（志和池福祉センター）</b>											事業No.	5-04-01																								
決算額 (単位：円)	左の財源内訳																																				
	110,564,988	国県支出金			県社協			市			一般財源																										
			受託金	補助金	受託金	補助金	受託金	補助金			110,564,988																										
事業概要 (目的)	<p>要介護者等の心身の特性を踏まえて、その利用者が可能な限り能力に応じた自立した日常生活を営むことができるよう、又、社会的孤立感の解消及び心身機能の維持並びに家族の身体的、精神的負担の軽減を図るために事業を実施する。また、介護保険法改正に伴い、介護予防事業から移行した介護予防・日常生活支援総合事業（通所型サービス）・総合事業通所介護を行う。</p> <p>営業日：月～金（含祝日） 営業時間：8：15～17：00 利用定員：1日40人</p>																																				
事業内容	<b>【実施した事業内容】</b>																																				
	<p>①指定通所介護事業</p> <p>○事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基本事業（健康チェック、個別機能訓練、生活機能訓練、創作的活動等）</li> <li>・レクリエーション・入浴サービス・介護サービス・送迎サービス</li> </ul> <p>○利用実績 延利用者数 3,693名 年間サービス日数 257日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>4月</th><th>5月</th><th>6月</th><th>7月</th><th>8月</th><th>9月</th><th>10月</th><th>11月</th><th>12月</th><th>1月</th><th>2月</th><th>3月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>344</td><td>311</td><td>319</td><td>341</td><td>313</td><td>317</td><td>332</td><td>309</td><td>295</td><td>222</td><td>271</td><td>319</td> </tr> </tbody> </table>													4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	344	311	319	341	313	317	332	309	295	222	271	319
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月																									
344	311	319	341	313	317	332	309	295	222	271	319																										
<p>②総合事業通所介護事業</p> <p>○事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基本事業（健康チェック、運動器機能向上、創作的活動等）</li> <li>・レクリエーション・入浴サービス・介護サービス・送迎サービス</li> </ul> <p>○利用実績 延利用者数 1,602名 年間サービス日数 257日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>4月</th><th>5月</th><th>6月</th><th>7月</th><th>8月</th><th>9月</th><th>10月</th><th>11月</th><th>12月</th><th>1月</th><th>2月</th><th>3月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>121</td><td>128</td><td>141</td><td>153</td><td>116</td><td>133</td><td>146</td><td>140</td><td>134</td><td>110</td><td>127</td><td>153</td> </tr> </tbody> </table>													4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	121	128	141	153	116	133	146	140	134	110	127	153	
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月																										
121	128	141	153	116	133	146	140	134	110	127	153																										
<p>③その他</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「しわちの里だより」 年12回発行</li> <li>・課内会議（年9回） ・自衛消防訓練（年間2回）</li> <li>・職場研修担当者養成研修 ・BCP（事業継続計画）研修</li> <li>・経験交流会「介護報酬改定の概略」研修</li> </ul>																																					
事業成果	<p>新設備を生かした訓練や活動メニュー等を作成し取り組んでいたが新型コロナウイルス対応で文書配布等を行い、3日間の自粛期間を設けたことや感染拡大地域等への往来のあった場合の対応で利用者の休みも多くなり、利用者増とはならなかった。また、新型コロナウイルスのワクチン接種等が終了し、落ち着いてからの利用希望者が長期欠席や廃止となっている。利用者減のもう一つの要因は、3密を避けた日中の流れとなり利用者間のコミュニケーションの時間が少なくなったことも考えられる。3月は、暖かくなり新型コロナウイルスの感染者が少なくなったことで、欠席者が利用再開となり新規利用者も増えてきたところである。</p> <p>今後は、令和2年介護報酬改定に伴い、加算の単価・種類の変更、職員配置基準の変更等があり、それを踏まえた一日の流れと時間配分を訓練・活動内容の検討を織り込んで進めていることで、団塊の世代の利用者獲得に繋げる。</p>																																				

事業区分 法人運営 地域福祉 障害福祉 **介護保険等** 保育園  
 事業種類 受託事業 補助事業 公益事業 **自主事業** その他 ( )

事業名	<b>介護保険等事業 通所介護事業②（山之口）</b>											事業No.	5-04-02																																																
決算額 (単位：円)	5-04-01 に一括記載	左の財源内訳											一般財源																																																
		国県支出金	県社協				市																																																						
			受託金	補助金	受託金	補助金																																																							
事業概要 (目的)	<p>要介護者等の心身の特性を踏まえて、その利用者が可能な限り能力に応じた自立した日常生活を営むことができるよう、又、社会的孤立感の解消及び心身機能の維持並びに家族の身体的、精神的負担の軽減を図るために事業を実施する。また、介護保険法改正に伴い、介護予防事業から移行した介護予防・日常生活支援総合事業（通所型サービス）・総合事業通所介護を行う。</p> <p>営業日：月～土、(含祝日) 営業時間：8：15～17：00 利用定員：1日24人</p>																																																												
事業内容	<p><b>【実施した事業内容】</b></p> <p>①指定通所介護事業</p> <p>○事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>基本事業（健康チェック、個別機能訓練、生活機能訓練、創作的活動等）</li> <li>レクリエーション・入浴サービス・介護サービス・送迎サービス</li> </ul> <p>○利用実績 延利用者数 2,835名 年間サービス日数 308日</p> <table border="1"> <tr> <td>4月</td><td>5月</td><td>6月</td><td>7月</td><td>8月</td><td>9月</td><td>10月</td><td>11月</td><td>12月</td><td>1月</td><td>2月</td><td>3月</td> </tr> <tr> <td>231</td><td>246</td><td>265</td><td>273</td><td>246</td><td>259</td><td>244</td><td>209</td><td>202</td><td>194</td><td>217</td><td>249</td> </tr> </table> <p>②総合事業通所介護事業</p> <p>○事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>基本事業（健康チェック、運動器機能向上、創作的活動等）</li> <li>レクリエーション・入浴サービス・介護サービス・送迎サービス</li> </ul> <p>○利用実績 延利用者数 730名 年間サービス日数 308日</p> <table border="1"> <tr> <td>4月</td><td>5月</td><td>6月</td><td>7月</td><td>8月</td><td>9月</td><td>10月</td><td>11月</td><td>12月</td><td>1月</td><td>2月</td><td>3月</td> </tr> <tr> <td>41</td><td>35</td><td>43</td><td>52</td><td>51</td><td>52</td><td>76</td><td>82</td><td>80</td><td>68</td><td>66</td><td>84</td> </tr> </table> <p>③その他</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>敬老の日祝い（百歳祝い）</li> <li>自衛消防訓練（11月・2月）</li> <li>ピアノコンサート（9月）</li> <li>真琴・腹話術（10月）</li> <li>コーラス・コンサート（12月）</li> <li>ピアノ・ハーブコンサート（2月）</li> <li>職員検討会議（毎日）、職員会議（月1回）</li> <li>都城医療センターの研修、人材研修館、社協の研修、都城市集団指導研修他</li> </ul>													4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	231	246	265	273	246	259	244	209	202	194	217	249	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	41	35	43	52	51	52	76	82	80	68	66	84
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月																																																		
231	246	265	273	246	259	244	209	202	194	217	249																																																		
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月																																																		
41	35	43	52	51	52	76	82	80	68	66	84																																																		
事業成果	<p>利用者の高齢化が進み、死亡、入院、施設入所等により毎月の変動がみられた。昨年に続き新型コロナウイルスの蔓延により事業活動も制限され、新規利用者確保が困難になると懸念したが、地域包括支援センターや居宅介護支援事業所から体験利用の以来が徐々に増え、利用に繋がってきている。</p> <p>今後も山之口デイサービスの明るく、親しみのある雰囲気作りをしながら利用者、御家族、ケアマネジャー、地域包括支援センター等との連携を深め、新規利用者の増加を目指していきたい。</p>																																																												

事業区分 法人運営 地域福祉 障害福祉 **介護保険等** 保育園  
 事業種類 受託事業 補助事業 公益事業 **自主事業** その他 ( )

事業名	<b>介護保険等事業 通所介護事業③ (山田)</b>										事業No.	5-04-03																							
決算額 (単位:円)	5-04-01 に一括記載	左の財源内訳																																	
		国県支出金	県社協				市				一般財源																								
			受託金	補助金	受託金	補助金																													
事業概要 (目的)	<p>要介護者等の心身の特性を踏まえて、その利用者が可能な限り能力に応じた自立した日常生活を営むことができるよう、又、社会的孤立感の解消及び心身機能の維持並びに家族の身体的、精神的負担の軽減を図るために事業を実施する。また、介護保険法改正に伴い、介護予防事業から移行した介護予防・日常生活支援総合事業【通所型サービス】、総合事業通所介護を行う。</p> <p>営業日：月～金（含祝日） 営業時間：8：30～17：15 利用定員：1日30人</p>																																		
事業内容	【実施した事業内容】																																		
	①指定通所介護事業																																		
	○事業内容 ・基本事業（健康チェック、個別機能訓練、生活機能訓練、創作的活動等） ・レクリエーション・入浴サービス・介護サービス・送迎サービス ○利用実績 延利用者数 3,023名 年間サービス日数 257日																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>4月</th><th>5月</th><th>6月</th><th>7月</th><th>8月</th><th>9月</th><th>10月</th><th>11月</th><th>12月</th><th>1月</th><th>2月</th><th>3月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>301</td><td>262</td><td>265</td><td>295</td><td>261</td><td>244</td><td>262</td><td>262</td><td>234</td><td>183</td><td>198</td><td>256</td> </tr> </tbody> </table>												4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	301	262	265	295	261	244	262	262	234	183	198	256
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月																								
301	262	265	295	261	244	262	262	234	183	198	256																								
②総合事業通所介護事業																																			
○事業内容 ・基本事業（健康チェック、運動器機能向上、創作的活動等） ・レクリエーション・入浴サービス・介護サービス・送迎サービス ○利用実績 延利用者数 1,338名 年間サービス日数 257日																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>4月</th><th>5月</th><th>6月</th><th>7月</th><th>8月</th><th>9月</th><th>10月</th><th>11月</th><th>12月</th><th>1月</th><th>2月</th><th>3月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>136</td><td>121</td><td>111</td><td>113</td><td>104</td><td>109</td><td>105</td><td>112</td><td>116</td><td>107</td><td>100</td><td>104</td> </tr> </tbody> </table>												4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	136	121	111	113	104	109	105	112	116	107	100	104
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月																								
136	121	111	113	104	109	105	112	116	107	100	104																								
③その他																																			
・園児や各種団体による踊り披露 ・個人や中学生等によるボランティア訪問受入																																			
事業成果	<p>年度当初の事業計画に挙げた【具体的な実践目標】の1日平均20名以上の利用者確保は、新型コロナウイルス感染症が流行し、民生委員、ケアマネジャー、地域との交流が出来ず、達成できなかった。しかし、体験利用や見学の依頼があった場合、すぐに受け入れ体制を整え、丁寧かつ敏速な対応に努めたことにより、8名の方を新規利用につなげる事が出来た。</p> <p>利用者の高齢化が進み、死亡、入院、施設入所等により毎月の変動がみられる。今後はパンフレット等を作成し、民生委員、地域のボランティア、ケアマネジャー、地域包括支援センター等との連携を深めて利用者増加を目指していきたい。</p>																																		

事業区分 法人運営 地域福祉 障害福祉 **介護保険等** 保育園  
 事業種類 **受託事業** 補助事業 公益事業 自主事業 その他 ( )

事業名	<b>介護保険等事業</b> <b>元気アップデイサービス事業①</b> <b>(志和池福祉センター)</b>										事業No.	5-05-01
決算額 (単位:円)	5,713,636	左の財源内訳										一般財源
		国県支出金	県社協				市					
			受託金	補助金	受託金	補助金						
											5,713,636	
事業概要 (目的)	<p>利用者が可能な限りその居宅において、自立した日常生活を営むことができるよう、要介護状態への進行を防止する為に自立支援を目的とした生活機能訓練及び閉じこもり防止の一環として、身体機能の向上のための機能訓練、調理や掃除、洗濯といった生活機能向上のためのトレーニング、その他介護予防のために必要と認められる日常生活支援を行う。</p> <p>・定員10名/日</p>											
事業内容	<b>【実施した事業内容】</b> ○元気アップデイサービス通所事業 ・健康チェック・給食サービス・入浴サービス・送迎サービス ・日常動作訓練 ・相談、援助等の生活指導 ○利用実績 ※現在、登録者は5名。 延利用者数 451名 年間サービス日数 222日											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	40	38	44	38	34	47	47	43	40	17	28	35
事業成果	<b>【諸会議など】</b> ・「しわちの里だより」 年12回発行 ・課内会議(年9回) ・自衛消防訓練(年間2回) ・職場研修担当者養成研修 ・BCP(事業継続計画)研修 ・経験交流会「介護報酬改定の概略」研修											
	<p>新型コロナウイルスの影響もあるが、年度開始時8名であった利用者が3月には6名となった。体験利用が少なく、新規利用者は事業対象者が多く、元気アップデイサービスでの利用がない。現在の利用者の状況を見ても認知面・身体状況の低下がみられる方が多いために、早い時期での事業対象者等への移行も考えられ、さらに利用者減になる恐れが強い。</p> <p>現在、こけない体操等を取り入れた運動を行っているが他事業所も同じ取り組みをされており事業所のカラーと成り得ていない現状である。</p> <p>今後は、身体機能向上訓練だけでなく生活機能向上訓練を盛り込んだ、団塊の世代にも興味を持っていただける内容のメニューを掲げて、地域包括支援センターや居宅介護支援事業所へのPRを行いたい。</p>											

事業区分 法人運営 地域福祉 障害福祉 **介護保険等** 保育園  
 事業種類 **受託事業** 補助事業 公益事業 自主事業 その他 ( )

事業名	<b>介護保険等事業 元気アップデイサービス事業②(山之口)</b>										事業No.	5-05-02																								
決算額 (単位:円)	5-05-01 に一括記載	左の財源内訳																																		
		国県支出金	県社協				市				一般財源																									
			受託金	補助金	受託金	補助金																														
事業概要 (目的)	<p>身体の虚弱な高齢者に対し、老人デイサービスにおける便宜の供与を行い、高齢者の自立した生活の継続を可能にするとともに、要介護状態への進行を防止する為に自立支援を目的とした生活機能訓練及び社会交流の場の提供として、身体機能の向上のための機能訓練、調理や掃除、洗濯といった生活機能向上のためのトレーニングその他介護予防のために必要と認められる日常生活支援を行う。</p> <p>・定員6名/日</p>																																			
事業内容	<p><b>【実施した事業内容】</b></p> <p>○元気アップデイサービス通所事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>健康チェック・給食サービス・入浴サービス・送迎サービス</li> <li>日常動作訓練</li> <li>相談、援助等の生活指導</li> </ul> <p>○利用実績 ※現在、登録者は9名。</p> <p>延利用者数 475名 年間サービス日数 222日</p> <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td>4月</td><td>5月</td><td>6月</td><td>7月</td><td>8月</td><td>9月</td><td>10月</td><td>11月</td><td>12月</td><td>1月</td><td>2月</td><td>3月</td> </tr> <tr> <td>53</td><td>46</td><td>44</td><td>44</td><td>27</td><td>28</td><td>41</td><td>38</td><td>36</td><td>35</td><td>37</td><td>46</td> </tr> </table>												4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	53	46	44	44	27	28	41	38	36	35	37	46
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月																								
53	46	44	44	27	28	41	38	36	35	37	46																									
	<p><b>【その他】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>敬老の日祝い (百歳祝い)</li> <li>自衛消防訓練 (11月・2月)</li> <li>ピアノコンサート(9月) ・真琴・腹話術 (10月)</li> <li>コーラス・コンサート(12月) ・ピアノ・ハープコンサート(2月)</li> <li>職員検討会議(毎日)、職員会議(月1回)</li> <li>都城医療センター研修、人材研修館研修、都城市集団指導研修他</li> </ul>																																			
事業成果	<p>入院や自宅療養等で長期利用がない方や元気アップデイサービスから総合事業に移行し、減少傾向にあった。令和3年1月頃より体験利用から新規利用に繋がり、少しずつ実績が回復してきた。今後も地域包括支援センターとの連携を深めていく。</p>																																			

事業区分 法人運営 地域福祉 障害福祉 **介護保険等** 保育園  
 事業種類 **受託事業** 補助事業 公益事業 自主事業 その他 ( )

事業名	<b>介護保険等事業 元気アップデイサービス事業③ (山田)</b>										事業No.	5-05-03																								
決算額 (単位:円)	5-05-01 に一括記載	左の財源内訳										一般財源																								
		国県支出金	県社協				市																													
			受託金	補助金	受託金	補助金																														
事業概要 (目的)	<p>身体の虚弱な高齢者に対し、老人デイサービスにおける便宜の供与を行い、高齢者の自立した生活の継続を可能にするとともに、要介護状態への進行を防止する為に自立支援を目的とした生活機能訓練及び社会交流の場の提供として、身体機能の向上のための機能訓練、調理や掃除、洗濯といった生活機能向上のためのトレーニングその他介護予防のために必要と認められる日常生活支援を行う。</p> <p>・定員5名/日</p>																																			
事業内容	<p><b>【実施した事業内容】</b></p> <p>○元気アップデイサービス通所事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・健康チェック・給食サービス・入浴サービス・送迎サービス</li> <li>・日常動作訓練</li> <li>・相談、援助等の生活指導</li> </ul> <p>○利用実績 ※現在、登録者は4名</p>																																			
	<p>延利用者数 298名      年間サービス日数 257日</p> <table border="1"> <tr> <td>4月</td><td>5月</td><td>6月</td><td>7月</td><td>8月</td><td>9月</td><td>10月</td><td>11月</td><td>12月</td><td>1月</td><td>2月</td><td>3月</td> </tr> <tr> <td>25</td><td>18</td><td>25</td><td>29</td><td>23</td><td>28</td><td>27</td><td>26</td><td>25</td><td>14</td><td>29</td><td>29</td> </tr> </table>												4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	25	18	25	29	23	28	27	26	25	14	29	29
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月																								
25	18	25	29	23	28	27	26	25	14	29	29																									
<p><b>【その他】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・園児や各種団体による踊り披露</li> <li>・個人や中学生等によるボランティア訪問の受入</li> </ul>																																				
事業成果	<p>年度当初の事業計画に挙げた【具体的な実践目標】の定員5名に対して利用者は増えなかった。新型コロナウイルス感染症の流行により、不安が強まり、「デイサービスに行きたい」、「外に出たい」などといった高齢者の気持ちが薄れているのではないかと。今後も感染対策に力を入れ、利用者のニーズに応じられるメニューや生きがい活動等をさらに検討して、職員の連携とサービスの質の向上に努め、情報を共有するとともに、地域包括支援センターとの連携を深めていく</p>																																			

事業区分 法人運営 地域福祉 障害福祉 **介護保険等** 保育園  
 事業種類 **受託事業** 補助事業 公益事業 自主事業 その他 ( )

事業名	<b>介護保険等事業 食の自立支援事業（山之口）</b>										事業No.	5-06																							
決算額 (単位： 円)	5,938,631	左の財源内訳										一般財源																							
		国県支出金	県社協		市		5,781,190		157,441																										
			受託金	補助金	受託金	補助金																													
事業概要 (目的)	在宅で調理が困難な1人暮らし高齢者や老夫婦に対して、栄養バランスのとれた食事を届けるとともに安否確認を行う。いつまでも住み慣れた在宅暮らしを継続するための一助とする。山之口・高城地区を事業エリアとしている。																																		
事業内容	<b>【実施した事業内容】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・通所介護事業従事調理員が調理して、利用者宅に配達している。利用者の嗜好を考慮し、希望に沿うようにしている。</li> <li>・個人対応として、「きざみ食・一口大」 苦手な食材を工夫して提供している。</li> </ul>																																		
	<b>【研修等】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・デイサービス職員との合同ミーティング 月1回</li> <li>・配食サービス事業所合同研修（年2回）</li> <li>・調理師研修</li> <li>・配食サービス事業所意見交換会（都城市役所）</li> </ul>																																		
	<b>【実績】</b> 配食件数（夕食のみ配布） ○配食実績 延数 5,270食 <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td>4月</td><td>5月</td><td>6月</td><td>7月</td><td>8月</td><td>9月</td><td>10月</td><td>11月</td><td>12月</td><td>1月</td><td>2月</td><td>3月</td> </tr> <tr> <td>477</td><td>492</td><td>469</td><td>486</td><td>434</td><td>429</td><td>475</td><td>415</td><td>410</td><td>386</td><td>392</td><td>405</td> </tr> </table>												4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	477	492	469	486	434	429	475	415	410	386	392
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月																								
477	492	469	486	434	429	475	415	410	386	392	405																								
事業成果	日頃から安否確認を兼ね実施しているが、弁当配達に行った際にご家族が怪我を負われており、すぐに地域包括支援センターに連絡し、受診してもらう等、迅速な対応が出来ている。今後ご家族、地域包括支援センター、本会事業所等との連携をとりながら実施していく。																																		

事業区分 法人運営 地域福祉 障害福祉 **介護保険等** 保育園  
 事業種類 **受託事業** 補助事業 公益事業 自主事業 その他 ( )

事業名	<b>介護保険等事業 山之口・高城地区地域包括支援センター事業</b>					事業No.	5-07
決算額 (単位：円)	34,209,005	左の財源内訳					一般財源
		国県支出金	県社協		市		
			受託金	補助金	受託金	補助金	
				22,198,950		12,010,055	
事業概要 (目的)	高齢者が住みなれた地域で出来る限り継続して生活していけるように、介護、医療サービスをはじめとする多様な支援を連携させた地域包括ケアと、多様な相談を受け連絡・調整を行うワンストップサービスを提供する。						
事業内容	<b>【実施した事業内容】</b> ①介護予防ケアマネジメント (2,275件/年) ②総合相談支援業務 (6,480件/年) ③権利擁護事業 ④包括的・継続的ケアマネジメント業務 ⑤介護予防支援業務						
	<b>【諸会議など】</b> ・地区介護支援専門員等連絡会議：0回/年、総会（書面決議）1回/年 ・山之口/高城地区民生委員児童委員協議会定例会：7回/年 ・都城市地域包括支援センター管理者会議：月1回（第3水曜日） ・自立支援型地域ケア会議（市主催）事例6回/助言者6回						
	<b>【その他】</b> ・九州ブロック地域包括支援センター協議会セミナー（中止） ・地域包括支援センター実務者研修（中止） ・県地域包括支援センター協議会職員研修（中止） ・認知症推進員現任研修（中止） ・事例検討会（介護支援専門員等連絡会が中止の為実施出来ず）						
事業成果	・こけないからだづくり講座開催地区拡大への取り組み：コロナの影響により休止する地域が多数あり、新規拡大に取り組みなかった。 ・山之口地区、高城地区での圏域地域ケア会議の開催：コロナの影響により対面での会議開催を自粛する流れから取り組みなかった。 ・主任ケアマネジャーを目指すケアマネジャーの育成とプラン件数の管理：主任ケアマネジャー取得に向けて、主任の視点である圏域ケアマネの指導的役割や地域資源との協働、困難事例への対応など積極的に実績を積み上げ、育成が図られた。 ・今年度からの取り組みとして2包括間の業務標準化を進めた。国保連請求事務をはじめ総合相談対応フローや事務作業のマニュアル化等標準化により効率が上がり、両包括間の業務的なギャップの縮小が図られた。このことは両包括間での職員の異動が容易になる点や、新規職員に対してもマニュアルが示せることで不安や混乱の低減につながっている。 ・令和2年度総合相談実績は6,480件、令和元年度4,584件比で170%増の実績。令和3年1月からは8名体制となり、総合相談体制の充実が図られた。						

事業区分 法人運営 地域福祉 障害福祉 **介護保険等** 保育園  
 事業種類 **受託事業** 補助事業 公益事業 自主事業 その他 ( )

事業名	<b>介護保険等事業 山田・高崎地区地域包括支援センター事業</b>					事業No.	5-08
決算額 (単位：円)	38,946,468	左の財源内訳					一般財源
		国県支出金	県社協		市		
			受託金	補助金	受託金	補助金	
				22,202,950		16,743,518	
事業概要 (目的)	<p>介護を必要とする高齢者等が住みなれた地域での生活を継続していけるように、介護、医療サービスをはじめとする多様な支援を継続的かつ包括的に提供し、多様な相談を受け、連絡・調整を行うワンストップサービスを実践する。</p> <p>○包括的支援事業          介護予防ケアマネジメント、総合相談支援業務、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント業務、地域ネットワークの構築</p> <p>○介護予防支援および介護予防・日常生活支援総合事業第1種支援</p>						
事業内容	<p><b>【実施した事業内容】</b></p> <p>① 介護予防ケアマネジメント：          ・こけない体づくり講座を山田地区 24 か所、高崎地区 28 か所を推進した          今年度は新規で高崎地区 1 か所を開設した</p> <p>②相談支援業務：総件数は延べ 2,980 件</p> <p>③権利擁護事業：虐待対応件数は 7 件</p> <p>④介護予防支援業務：要支援者および事業対象者に対する介護予防・日常生活総合事業に関するケアマネジメント 2,720 件（うち委託は 662 件）</p> <p>⑤オレンジカフェの開設          ・住民および専門職との意見交換会 (R2/6/25) を実施し、高崎地区では 1 回目 (R2/11/19、縄瀬保育園)、2 回目 (R2/12/17、三和自治公民館) を開催。山田地区ではおためし開催として R3/3/11 に長谷自治公民館で開催した</p>						
	<p><b>【諸会議など】</b></p> <p>○山田・高崎地区介護支援専門員連絡会議：コロナウイルス感染拡大のため未開催</p> <p>○民生委員児童委員意見交換会：18回(山田地区：11回・高崎地区：7回)</p> <p>○地域密着型通所およびグループホーム運営推進会議：コロナのため書面のみ</p> <p>○地域包括支援センター連絡会議：12回 管理者会議：12回</p> <p>○地域包括支援センター・職種別会議：16回(社会福祉士：3回、保健師・介護予防事業担当：8回、主任介護支援専門員：5回)</p>						
	<p><b>【その他】</b></p> <p>○県内：職員研修に 23 回参加</p>						
事業成果	<p>・コロナウイルス感染拡大に伴う諸活動自粛のため、会議、事業のほとんどができなかったが、唯一、認知症予防や本人家族の場としてオレンジカフェ開設に着手できた。山田、高崎両地区で開催でき、定期開催を継続しながら、地元の施設等および地区社協との連携を深め、認知症の方々の支援を推進していきたい。</p> <p>・こけないからだづくり活動の自粛に伴い、虚弱高齢者のフレイル等により自立度が低下し、やむなく介護保険サービスを導入した事例があった。今後のウィズコロナも踏まえ、こけない体づくり講座等の場に参加できない、または「しない」住民層に向けた訪問型の生活支援や介護予防活動の展開を企画したい。</p> <p>・精神疾患や認知症の課題が埋もれがちな圏域であり、オレンジカフェと並行し「地域の保健室」も試行した。アウトリーチ機能の強化とあわせて、それら課題に対する支援を強化したい。</p>						

事業区分 法人運営 地域福祉 障害福祉 介護保険等 **保育園**  
 事業種類 受託事業 補助事業 公益事業 **自主事業** その他 ( )

事業名	<b>保育園事業 子育て応援課事務局</b>					事業No.	6-01
決算額 (単位：円)	15,559,716	左の財源内訳					一般財源 15,559,716
		国県支出金	県社協		市		
			受託金	補助金	受託金	補助金	
事業概要 (目的)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2 認定こども園及び保育園の庶務全般に関する事</li> <li>・ 認定こども園及び保育園の経営に関する事</li> <li>・ 児童館の指定管理に関する事</li> <li>・ 放課後児童クラブの受託運営に関する事</li> </ul>						
事業内容	<p><b>【実施した事業内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 庶務全般に関する事               <ul style="list-style-type: none"> <li>①各園の予算執行(人件費含む)及び備品管理</li> <li>②人事管理(職員採用、処遇改善等)、従業員支援プログラム</li> <li>③保守・業務委託契約</li> <li>④経営強化のための土地購入</li> </ul> </li> <li>・ 認定こども園及び保育所の経営及び児童館の指定管理及び放課後指導クラブの受託運営に関する事               <ul style="list-style-type: none"> <li>①各施設の行事対応及び資質向上に関する指導及び助言</li> <li>②県・市認定こども園協会及び市保育課・こども課との連携(申請、報告含む)</li> <li>③職員研修企画及び実施</li> <li>④園長会・副園長、主任部会の主宰に関する事(月1回)</li> </ul> </li> </ul>						
	<p><b>【諸会議など】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 定例経営会議、</li> <li>・ 理事会、評議員会</li> <li>・ 園長会(課内、都城市認定こども園協会)</li> <li>・ 質の向上を目的に階層、年代別の研修と個人面談(2回)を行う。                新任研修(R2/6/5)、正規職員研修(R2/7/3)、副園長、主任、主幹研修(R2/9/30)                20代研修(R2/11/13)、30代40代研修(R2/12/11)</li> <li>・ セルフケア研修(全体研修)および職員全体研修【中止】</li> </ul>						
	<p><b>【その他】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 課長・園長コンサルティング① (R2/7/9)                ② (R2/11/10)</li> </ul>						
事業成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ おおむたこども園に隣接する土地(保護者及び職員の駐車場)を令和3年3月16日に取得できた。</li> <li>・ 谷頭こども園建て替えの助成は令和4年度以降に決定。</li> <li>・ 縄瀬保育園での冒険遊び場を月1回の計画だったが、コロナ禍でやむなく中止する月もあった。(年間延べ334人利用)</li> </ul>						

事業区分 法人運営 地域福祉 障害福祉 介護保険等 **保育園**  
 事業種類 受託事業 補助事業 公益事業 **自主事業** その他 ( )

事業名	<b>保育園事業 幼保連携型認定こども園運営事業 (おおむたこども園)</b>				事業No.	6-02
決算額 (単位:円)	202,418,928	左の財源内訳				一般財源
		国県支出金	県社協		市	
			受託金	補助金	受託金	
				492,000	201,926,928	
事業概要 (目的)	<p>認定こども園法に基づき、幼稚園的機能と保育所的機能の両方の機能をあわせ持つこども園の運営事業。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・諸事業～季節時期に応じたもの</li> <li>・各研修会への参加、保護者行事、研修会</li> <li>・こども園地域活動事業</li> </ul>					
事業内容	<p><b>【実施した事業内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・わんぱくフェスティバル、夕涼み会、餅つき、正月遊び、豆まき、ひな祭り、卒園修了式、遠足</li> <li>○教育保育の質の向上</li> <li>・3歳未満児の担当制保育の充実(公開保育3回・吉本和子氏リモート研修など)</li> <li>・3歳以上児縦割り教育保育の充実(自己選択、自己徹底できる室内環境と冒険的園庭の充実)</li> <li>・キャリアアップ研修、特別な配慮が必要な児童の教育保育</li> <li>・和食中心の献立の充実(肉、魚、卵などを使った主菜と副菜の一汁3菜の実行)</li> <li>○地域の子育ち支援の事業と関係機関との連携</li> <li>・園庭開放、ぼかぼかひなた、冒険あそび場in縄瀬</li> </ul>					
	<p><b>【諸会議など】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・3歳以上児カンファレンス(毎週金曜日)、育児担当制カンファレンス</li> <li>・各行事起案検討会</li> <li>・その他必要に応じて</li> </ul>					
	<p><b>【その他】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・絵本読み聞かせ(笛水小中3回)</li> <li>・地域の児童クラブ絵本の貸置き(30冊/月×12)</li> </ul>					
事業成果	<p><b>【実績】</b> 定員85人(1号15人、2号34人、3号36人)に対し、77人の登録があり、昨年度を上回る実績となった。R2.4.1(65人76%)⇒R3.3.31(77人91%)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・園庭開放事業では、350名を超える利用者(乳幼児170人、大人180名)があり、園の教育環境の見学には95人が訪れ園のPRにもつながった。</li> <li>・笛水小中学校への読み聞かせ派遣、学童(2か所)への絵本貸し置き(30冊/月)</li> <li>・コロナ禍において地域の方の行事参加や列席が困難であった為、行事参加型ではなく、日常の教育保育を見ていただく参観形式とし取り組むことができた。</li> <li>・世代間交流ぼかぼかひなた(毎週水曜日・縄瀬保育園)はコロナウイルスの影響もあったが、乳幼児42人・保護者44人の参加実績があり交流の場となった。</li> </ul>					

事業区分 法人運営 地域福祉 障害福祉 介護保険等 **保育園**  
 事業種類 受託事業 補助事業 公益事業 **自主事業** その他 ( )

事業名	<b>保育園事業 幼保連携型認定こども園運営事業 (谷頭こども園)</b>				事業No.	6-03
決算額 (単位:円)	231,095,079	左の財源内訳				一般財源
		国県支出金	県社協		市	
			受託金	補助金	受託金	
				492,000	230,603,079	
事業概要 (目的)	谷頭こども園の運営事業 ・諸事業:季節、時期に応じたもの ・各種研修会への参加 ・保護者会行事・研修 ・こども園地域活動事業					
事業内容	<b>【実施した事業内容】</b> ・行事:秋のわくわくフェスティバル、冬のわくわくフェスティバル、クリスマス会、餅つき、正月遊び、豆まき、ひな祭り、卒園・修了式、遠足、わらべ歌会、スポーツ教室、習字教室、 ・保護者会行事:日常保育参観 ・地域活動事業地域子育て支援:ぼかぼかひろば、学びませんか、冒険あそび場					
	<b>【諸会議など】</b> ・各種会議への参加/保護者会、各年齢部会、職員会議等 3園園長会、副園長・主任部会、主幹部会、リーダー部会、給食部会 ・認定こども園協会定例会・・・園長会、主幹部会					
	<b>【研修等】</b> ・各種研修への参加:県研修センター主催研修会、社会福祉協議会主催研修会、子育て応援課(社協)主催研修会、自主研修、子育て講演会、認定こども園協会主催研修会、キャリアアップ研修、3園年齢別公開保育					
事業成果	<b>【実績】</b> 定員105人(1号15人、2号52人、3号38人)に対し、103人の登録があり、ほぼ定員数通りの高い実績となった。R2.4.1(89人84.8%) ⇒R3.3.31(103人98%) ・園庭開放は、年間利用者が、大人5人乳幼児5人で、園の教育環境の見学については、39人の実績であった。 ・今年はぼかぼかひろばの参加者はコロナ禍で少なかった(大人1人乳幼児1人)が、人数制限をするなどの工夫により実施可能になる場合があるので、今後も様子を見ながら継続していく。 ・今年度はコロナ禍で例年参加していた地域の行事も中止となった。今後は地域との関係性が希薄にならないよう、日常の教育保育を見ていただく参観形式にしていく。					

事業区分 法人運営 地域福祉 障害福祉 介護保険等 **保育園**  
 事業種類 受託事業 補助事業 公益事業 **自主事業** その他 ( )

事業名	<b>保育園事業 保育園事業（縄瀬保育園）</b>				事業No.	6-04
決算額 (単位：円)	53,446,434	左の財源内訳				一般財源
		国県支出金	県社協		市	
			受託金	補助金	受託金	
				492,000	52,954,434	
事業概要 (目的)	縄瀬保育園の運営事業 ・ 諸事業・季節・時期に応じた物 ・ 各種研修会への参加 ・ 保護者会行事・研修会 ・ 保育園地域活動事業					
事業内容	<b>【実施した事業内容】</b> ・ 行事：春の遠足、あくまきづくり、夕涼み会、わんぱくフェスティバル、ウナギの放流（5歳児交流会）、ハロウィンパレード（地域交流会）、遊びと学びの発表会餅つき、シイタケのコマうち、卒園式 お別れ遠足、冒険あそび in 縄瀬 ・ 保護者会行事：個人面談、サンタさんの家廻り ・ 地域活動事業：高齢者と交流、民生委員児童委員視察、交流、小学校との交流（あくまきづくり、おもちゃあそび体験）、オレンジカフェ（蔵元地区）					
	<b>【諸会議など】</b> ・ 保護者会理事会（年4回） ・ 園長会、副園長・主任部会、給食部会、認定こども園園長会（月1回） ・ 認定こども園主幹部会（リモート）、地区担当会議 ・ 職員会					
	<b>【その他】</b>					
事業成果	<b>【実績】</b> ・ 定員30名（2号18名、3号12名）に対し、34名の利用登録があり前年比113%と昨年の実績を大きく上回る状況（R2.4.1 23名76% ⇒ R3.3.31 34名113%）となり、少ない園児数のスタートであったが、町外から3歳未満児の入園が増えたことは、広報活動の効果であると考えます。 町外から3歳未満児の入園が増え、定員を超える利用につながった。 ・ 本年度はコロナウイルス感染症予防のため計画していた行事の見直し、縮小を余儀なくされた。小学校、地域交流がほとんどできない状態であった。 ・ 研修の受講が難しい状態ではあったが、これまでの保育を振り返るためにも園内での研修を充実していく。					

事業区分 法人運営 地域福祉 障害福祉 介護保険等 **保育園**  
 事業種類 **受託事業** 補助事業 公益事業 自主事業 その他 ( )

事業名	<b>保育園事業 谷頭児童館運営事業</b>					事業No.	6-05
決算額 (単位：円)	3,883,384	左の財源内訳					一般財源
		国県支出金	県社協		市		
			受託金	補助金	受託金	補助金	
				3,883,384			
事業概要 (目的)	山田谷頭児童館の指定管理（期間/令和2年度～令和6年度） 1. 育児相談（随時） 2. 季節に応じた行事 3. 地域子育て支援事業等への参画						
事業内容	【実施した事業内容】						
	1. 育児相談関係 ・ぼかぼかひろば（毎週木曜日）こども園との共催 ・こけない体操（毎週水曜日）の実施と情報共有 ・IHクッキング教室時の相談 2. 季節に応じた行事 ・ハロウィンパーティ      ・冬の遊び ・エコ活動（野菜の栽培と収穫、花壇の整備、廃材工作、ゴミ拾いなど） 3. 地域子育て支援事業等への参画 ・小学校との定期会議開催 ・地域の子育て支援事業者との連携（地区社協 「つくしんぼ」支援センター） ハロウィンパーティ、冬の遊び						
	【諸会議など】						
	・児童館定例会議（毎月） ・子育て支援会議（奇数月：地区社協つくしんぼ） ・地域座談会 ・職場内ケース会議						
	【その他】						
	・避難訓練、防犯訓練、英語で遊ぼう						
事業成果	今年度は新型コロナ感染症予防に伴い、閉館や感染症対策のために来館者が少なかつた。そのような状況のなか、来館する小学生を対象にアンケートを行ったところ、楽しいから、近いから、遊べるから、友達と遊べるからなど同年代の交流を希望する声が多く聞かれ、児童にとって居場所となっている理由がわかった。 また、来館するなかで楽しみにしていることに関する質問事項についても、鬼ごっこや卓球、ままごと、サッカー、ドッジボールといった回答が多く、同世代の交流の場として楽しみに来館している声が多く聞かれた。 実施したプログラム（英語で遊ぼう、IHクッキング教室、こけない体操）についても来館する児童と高齢者が交流する機会としてコロナ禍のなか、感染防止対策を徹底し実施することができた。  （利用者数） 乳幼児 87 人、小学生 1,327 人、中学生 22 人、大人 145 人 計：1,581 人						



## **4. 宮崎県共同募金会 都城市共同募金委員会**

## (1) 募金の概要

### ◆令和2年度赤い羽根共同募金運動

#### 1 基本方針

赤い羽根共同募金運動は、昭和22年に戦後復興の一助である「国民たすけあい運動」として始まり、本年度で74年目を迎える助け合いの仕組みである。

この間、共同募金が「赤い羽根募金」として定着していく一方で、時代の変化とともに運動の目的や解決すべき課題への理解や共感よりも、寄付を集めることだけが意識されるようになり、それに伴い募金額も平成7年をピークに年々減少している状況である。

一方で共同募金に期待される役割は拡大しており、本市においても、中央共同募金会および県共同募金会が示す改革の方向性に沿いながら、70年答申で示された「参加と協働による『新たなたすけあい』の創造」を実現するために、共同募金本来の趣旨に立ち戻り、「じぶんのまちを良くするしくみ」として“活かされる募金”“見える募金”を目指し、事業を展開する。

#### 2 運動の推進

##### (1) 組織及び活動方法

関係組織・団体との連携を密にし、募金・助成計画の策定、市民参加の促進、広報活動、寄付者・募金額の確保に努めた。

##### (2) 事務局

都城市共同募金委員会の事務局を、都城市社会福祉協議会内（都城市松元町4街区17号 電話：25-2123）に置き、運動を推進した。

#### 3 共同募金目標額

- (1) 一般募金目標額 27,000,000円  
(2) 歳末たすけあい募金 3,976,000円

#### 4 一般募金計画

##### (1) 一般募金計画

No.	募金の方法	目標額 (円)	実績額 (円)	実施協力団体等
1	戸別募金	16,520,000	11,113,649	自治公民館組織、行政協力員、班長
2	法人・篤志家募金	3,640,000	3,473,694	民生委員児童委員
3	街頭募金	1,080,000	448,134	ボランティア、福祉団体、民主団体
4	学校募金	1,830,000	905,774	保育所(園)、幼稚園、小中学校、高校、専門学校、大学
5	職域募金	2,260,000	1,122,498	企業、官公庁、その他の団体
6	興行募金	890,000	5,679	イベント等の益金を寄付いただくもの
7	空缶募金・その他	780,000	615,599	職場や家庭で空缶や貯金箱で貯めた募金を寄付いただくもの
	合計	27,000,000	17,685,027	65.5%

◎令和元年度募金実績による令和2年度B助成額：13,279,181円

## 5 歳末たすけあい募金計画

### (1) 歳末たすけあい募金計画

No.	募金の方法	目標額 (円)	実績額 (円)	実施協力団体等
1	戸別募金	2,470,000	2,895,952	自治公民館組織、行政協力員、班長
2	法人・篤志家募金	240,000	439,000	民生委員児童委員
3	街頭募金	380,000	0	ボランティア、福祉団体、民主団体
4	学校募金	360,000	427,907	保育所(園)、幼稚園、小中学校、高校、専門学校、大学
5	職域募金	270,000	184,072	企業、官公庁、その他の団体
6	興行募金	200,000	0	イベント等の益金を寄付いただくもの
7	空缶募金・その他	56,000	28,268	職場や家庭で空缶や貯金箱で貯めた募金を寄付いただくもの
	合計	3,976,000	3,975,199	99.9%

◎令和2年度歳末たすけあい募金実績による令和2年度助成額：3,835,199円

## 6 運動期間

- (1) 一般募金 10月1日～12月末日
- (2) 歳末たすけあい募金 12月1日～12月末日
- (3) テーマ型募金※都城市は未実施 1月1日～3月末日

## 7 災害義援金（令和2年度受付分：R3.3.31現在）

- (1) 平成28年熊本地震義援金 3,000円
- (2) 令和2年7月福岡県豪雨災害義援金 5,500円
- (3) 令和2年7月豪雨災害義援金（中央共同募金会） 51,256円
- (4) 令和2年7月大分県豪雨災害義援金 1,000円
- (5) 熊本県南豪雨災害義援金 372,727円

## (2) 運営委員会・監事・推進委員会・審査委員会名簿

### ◆運営委員会

任期：令和2年4月1日～令和4年3月31日（R3.3.31現在）

No.	役職	選出区分	氏名
1	会長	企業代表（日興建設株式会社）	木 脇 義 紹
2	副会長	都城市自治公民館連絡協議会 R2.4.1より	永 田 優 優 柿木原 康 雄
3	副会長	都城市民生委員児童委員協議会	米 吉 春 美
4	運営委員	都城市社会福祉協議会理事	島 津 久 友
5	運営委員	都城市社会福祉協議会理事 R2.4.1より	西 川 邦 博 杉 元 智 子
6	運営委員	妻ヶ丘地区自治公民館連絡協議会	堀 川 涉
7	運営委員	小松原地区自治公民館連絡協議会 R2.4.1より	坂 下 修 修 平 嶋 弘 平
8	運営委員	五十市地区自治公民館連絡協議会	明 利 克
9	運営委員	横市地区自治公民館連絡協議会 R2.4.1より	松 原 光 洋 中 川 敏 夫
10	運営委員	祝吉地区自治公民館連絡協議会 R2.4.1より	今 村 昇
11	運営委員	沖水地区自治公民館連絡協議会	三 島 美 蔓
12	運営委員	志和池地区自治公民館連絡協議会	東 郷 泰 公
13	運営委員	庄内地区自治公民館連絡協議会	前 田 和 憲
14	運営委員	西岳地区自治公民館連絡協議会	古 江 健 一
15	運営委員	中郷地区自治公民館連絡協議会	鬼 東 巖
16	運営委員	山之口地区自治公民館連絡協議会	有 川 俊一郎
17	運営委員	高城地区自治公民館連絡協議会	前 田 洋 美
18	運営委員	山田地区自治公民館連絡協議会	平 山 良 照
19	運営委員	高崎地区自治公民館連絡協議会	村 吉 昭 一
20	運営委員	都城市民生委員児童委員協議会	崎 田 とみ子
21	運営委員	〃	坂 元 京 子
22	運営委員	〃	萬 徳 雄一郎
23	運営委員	都城市小中学校長会 R2.4.1より	間 世 田 昇 柳 田 哲 男
24	運営委員	都城商工会議所	田 爪 邦 士
25	運営委員	都城市社会福祉施設等連絡会	川 崎 弘
26	運営委員	都城市福祉事務所 R2.4.1より	杉 元 智 子 黒 木 千 晶
27	運営委員	ボランティア代表	猪ヶ倉 タエ子

### ◆監事

任期：令和2年4月1日～令和4年3月31日（R3.3.31現在）

No.	役職	選出区分	氏名
1	監事	吉原建設株式会社	岩 元 光 男
2	監事	一般社団法人都城法人会 R2.4.1より	鬼 東 貢 貢 溝 口 昭 人

◆推進委員会

任期：令和2年4月1日～令和4年3月31日（R3.3.31現在）

No.	役職	選出区分	氏名
1	委員長	日興建設(株) 代表取締役	木 脇 義 紹
2	副委員長	大淀開発(株) 代表取締役	堀之内 芳 久
3	副委員長	吉原建設(株) 相談役	岩 元 光 男
4	推進委員	霧島ホールディングス(株) 管理本部長 R2.4.1より	伊 賀 崎 繁 堀之内 宏 俊
5	推進委員	土持産業(株) 常務取締役	土 持 静 子
6	推進委員	都城地区製材業協同組合 理事長	外 山 正 志
7	推進委員	都城まちづくり(株)	渡 邊 一 生
8	推進委員	(株)ホテル中山荘	千 町 泰 希
9	推進委員	南日本酪農協同(株) 総務部長	大 原 国 男
10	推進委員	(株)四季設備 代表取締役	四 季 信 一
11	推進委員	(株)九南 副社長	安 田 紳一郎
12	推進委員	九州電力(株)都城営業所 営業所長 R2.7.1より	甲 斐 英 治 江 上 博 和
13	推進委員	住友ゴム工業(株)宮崎工場 工場長 R2.7.1より	石 田 博 一 安 井 一 男
14	推進委員	(株)宮崎銀行都城営業部 執行役員営業部長 R2.7.1より	山 田 知 樹 後 藤 雅 彰
15	推進委員	都城農業協同組合 総務金融担当常務	坂 元 俊 一
16	推進委員	宮崎県トラック協会都城支部 支部長	元 明 吉 美
17	推進委員	(株)文昌堂 代表取締役社長	東 淑 恵
18	推進委員	都城ヤクルト販売(株) 専務取締役	上 田 利 弘
19	推進委員	(株)天川 代表取締役社長	天 川 俊 治
20	推進委員	都城市建設業協会 新選出 R2.7.1より	堀之内 秀 樹
21	推進委員	一般社団法人都城青年会議所 理事長 新選出 R2.7.1より	入木田 智 聡
22	推進委員	都城電気工事業協同組合 理事長 新選出 R2.7.1より	岩 本 好 史
23	推進委員	公益社団法人都城法人会 会長 新選出 R2.7.1より	飯 山 勘七郎
24	推進委員	都城きりしまライオンズクラブ 会長 新選出 R2.7.1より	福 山 康 彦
25	推進委員	都城中央ライオンズクラブ 会計 新選出 R2.7.1より	音 堅 律 子
26	推進委員	都城シティーライオンズクラブ 幹事 新選出 R2.7.1より	中 村 福 一
27	推進委員	都城中央ロータリークラブ 幹事 新選出 R2.7.1より	富 森 恵 一
28	推進委員	都城西ロータリークラブ奉仕プロジェクト委員 新選出 R2.7.1より	上 田 やよい

◆審査委員会

任期：令和2年2月1日～令和4年1月31日（R3.3.31現在）

No.	役職	選出区分	氏名
1	審査委員	B T V株式会社	高田橋 厚 男
2	審査委員	都城市共同募金委員会	東 淑 恵
3	審査委員	都城市議会	岩 元 弘 樹
4	審査委員	都城商工会議所	河 野 謙 司
5	審査委員	都城市社会福祉協議会	中 村 健 児
6	審査委員	学識経験者	堀之内 芳 久

事業区分 **法人運営** 地域福祉 障害福祉 介護保険等 保育園  
 事業種類 受託事業 補助事業 公益事業 自主事業 **その他（共募）**

事業名	<b>共同募金運動・共同募金助成事業</b>					事業No.	—
決算額 (単位：円)	13,279,181	左の財源内訳					
		国県支出金	県社協		市		一般財源
			受託金	補助金	受託金	補助金	
						13,279,181	
事業概要 (目的)	<p>毎年1回、厚生労働大臣の定める期間内に限って寄附金の募集を行い、寄せられた寄附金は、その区域内における地域福祉の推進をはかるため、区域内の社会福祉事業、更生保護事業、その他の社会福祉を目的とする事業を経営する者に助成する（社会福祉法第112条）。前年度に募集した募金の実績からA助成（県域助成）を差し引いた残りのB助成（都城市への助成）を福祉協力団体等の活動や、地域福祉活動の推進に助成する。</p>						
事業成果	<p><b>【令和2年度募金実績】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目標額 27,000,000円</li> <li>・実績額 17,685,027円（達成率65.5%）</li> </ul> <p><b>【令和2年度助成実績】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・60団体 13,279,181円</li> <li>①ボランティア・当事者団体 32団体 1,709,000円</li> <li>②小地域地区社会福祉協議会 15団体 2,556,000円</li> <li>③広域社会福祉協議会関係 10団体 8,584,181円</li> <li>④NPO団体 3団体 430,000円</li> </ul>						
	<p><b>【諸会議】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2019年度都城市共同募金委員会会計監査（R2.5.18）</li> <li>・令和2年度第1回運営委員会（書面表決）</li> <li>・令和2年度都城市共同募金委員会推進委員親睦会（R2.11.2）</li> <li>・令和3年度共同募金助成金事業審査委員会（R3.2.18）</li> <li>・令和3年度共同募金助成金答申（R3.3.11）</li> <li>・令和2年度第2回運営委員会（書面表決）</li> </ul>						
	<p><b>【研修等】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度赤い羽根共同募金助成金説明会①（R2.11.26）</li> <li>・令和3年度赤い羽根共同募金助成金説明会②（R2.12.14）</li> </ul>						
	<p><b>【その他】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度赤い羽根共同募金表彰式・出発式（R2.10.1）</li> <li>・令和2年度宮崎県社会福祉大会（R2.10.13）</li> <li>・学校における共同募金出前講座：沖水中学校（R2.9.18）</li> </ul>						
<p>本年度新たに社会奉仕団体や各組合、協会等に推進委員への参画を働きかけ、運動の推進体制を強化することができたが、新型コロナウイルスの猛威により委員とつながる場の機会を十分に設定できなかった。コロナ禍を機に従来型の募金方法（窓口受取、企業訪問）に限らず、募金者の選択のもとで募金ができる方法（振込募金）を構築した。今後も事業を展開していくなかでコロナ禍の影響が続くことが予測されるが、今後需要が高まるであろう非接触による募金や利便性のある募金方法の調査研究が必要である。また、共同募金が地域課題解決につながる計画募金であることや第4次地域福祉活動計画を実践していくために必要な財源であることを地域住民や企業等に丁寧に周知していく必要がある。</p>							

---

令和3年3月

作成：社会福祉法人都城市社会福祉協議会

〒885-0077 都城市松元町4街区17号

TEL 0986-25-2123 FAX 0986-25-2103

ホームページ <http://www.m-syakyo.or.jp/>

Eメール： [info@m-syakyo.or.jp](mailto:info@m-syakyo.or.jp)